



SUBARU



CSRレポート
Corporate Social Responsibility Report

2014

目次

- 2 | **編集方針**
 - 編集方針
 - 報告対象
 - その他の情報
 - 第三者意見をいただいて

- 4 | **トップメッセージ**

- 6 | **富士重工業グループについて**

- 9 | **特集**
 - クルマづくりを通じて
社会課題の解決に貢献する

- 24 | **富士重工業グループのCSR**
 - 企業理念
 - 企業行動規範
 - CSR方針
 - CSR活動8項目
 - CSR推進体制
 - ステークホルダーの皆さまとのかかわり

- 29 | **お客さま・商品**
 - お客さま満足度向上への取り組み
 - 品質マネジメント
 - 安全なクルマづくり
 - 福祉車両への取り組み

- 39 | **従業員**
 - 人材育成の取り組み
 - ワークライフバランスの取り組み
 - ダイバーシティの取り組み
 - 労働安全衛生
 - 健康づくり
 - 労使コミュニケーション

- 48 | **環境**

- 55 | **コンプライアンス**
 - コンプライアンス活動の徹底
 - コンプライアンスの体制と運営

- 59 | **情報公開**

- 61 | **社会貢献**
 - 社会貢献の基本方針
 - 国内での取り組み
 - 海外での取り組み

- 68 | **調達**

- 70 | **コーポレート・ガバナンス**

- 102 | **CSRレポートを読む会**

- 104 | **第三者意見**

環境報告書

- 環境ビジョン
- 環境マネジメント
- 環境に配慮したクルマ
- 工場・オフィスの取り組み
- 物流の取り組み
- 販売の取り組み
- 自動車リサイクル
- 環境コミュニケーション
- グローバルでの取り組み
- 環境データ

ガイドライン対照表

- GRIガイドライン
- ISO26000

編集方針

編集方針

本レポートは、富士重工業株式会社・国内関連会社・海外関連会社のCSR（企業の社会的責任）の取り組みをご紹介します。お客さま・株主の皆さま、お取引先・地域社会・従業員などのステークホルダーとコミュニケーションを図り、取り組み内容のさらなる向上を目指すことを目的としています。

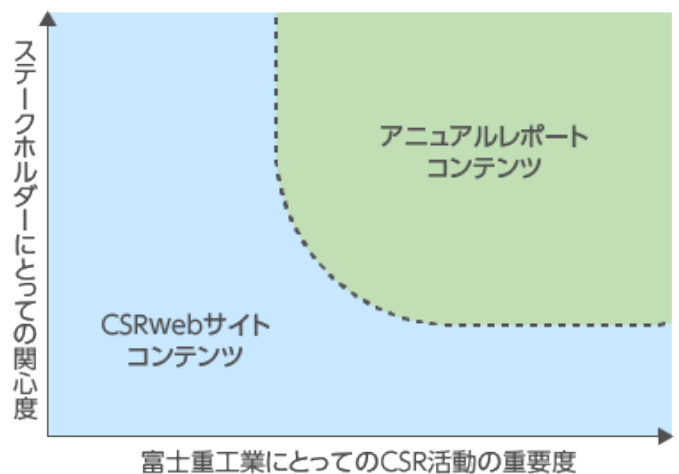
「特集」では、ステークホルダーの皆さまに特にお伝えしたい、富士重工業グループの特徴的な取り組みを掲載しています。「富士重工業グループのCSR」のパートでは、富士重工業CSR活動8項目（お客さま・商品、従業員、環境、コンプライアンス、情報公開、調達、社会貢献、コーポレート・ガバナンス）に沿って、CSRの取り組みについて報告しています。

報告メディアについて

富士重工業株式会社CSRレポートは、当社の取り組みをより多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただけるよう2013年版よりCSR活動情報をアニュアルレポートに統合し、また、環境負荷に資する取り組みとして掲載メディアをwebサイトに移行しました。なお、webサイトの情報をPDF版として、ライブラリーにも掲載しております。目的に応じてご利用ください。



報告メディアの考え方



報告サイクルについて

昨年度の富士重工業グループによるCSR活動を取りまとめ、年次ごとに報告いたします。

報告対象

対象組織

富士重工業株式会社を中心に、国内グループ会社や海外グループ会社について報告をしています。

参考としたガイドライン

- GRI「サステナビリティ レポートニング ガイドライン（第3版）」
- ISO26000
- 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
- 環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

対象期間

- 2013年度（2013年4月～2014年3月）の実績と一部それ以前の取り組みや本レポート発行直前までのものを含みます。
- 本レポートにおける所属、役職等は、すべて取材当時のものです。

見通しに関する特記事項

本報告には、富士重工業株式会社ならびに、富士重工業グループ各社の将来の見通し、計画、予測などさまざまな情報が含まれていますが、これらは過去の事実や現在入手可能な情報に基づいたものであり、将来の経済の動向、当社を取り巻く事業環境などの要因により、大きく異なるものとなる可能性があります。ご了承いただきますようお願い申し上げます。

発行時期

- 前回発行 2013年8月
- 今回発行 2014年7月
- 次回発行予定 2015年7月

その他の情報

- ▶ [富士重工業株式会社トップページ](#)
- ▶ [企業情報（会社概要）](#)
- ▶ [株主・投資家の皆さまへ](#)
- ▶ [82期 有価証券報告書](#)
- ▶ [82期 事業報告書（ファイナンシャルレポート）](#)

お問い合わせ先

富士重工業株式会社
経営企画部
総務部 環境推進室

- ▶ [本サイトに関するご意見・ご感想はこちら](#)

アンケートへご協力をお願い

富士重工業株式会社は、皆さまからのご意見をいただき、CSRの取り組みや報告書内容の充実をはかるとともに、社会やステークホルダーとのコミュニケーションを進めてまいります。本レポートや取り組みについて、ご意見、ご感想をお寄せくださいますよう、お願いいたします。

- ▶ [富士重工業株式会社CSRレポートアンケート](#)

第三者意見をいただいて

2013年9月、奥教授には貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。

富士重工業グループは事業を通じて持続的な社会の発展に貢献することが使命と捉え、企業理念の1つである「私たちは常に人・社会・環境の調和を目指し、豊かな社会作りに貢献します。」に基づき、CSR活動を積極的に推進しております。

また、昨年のご意見で富士重工業の一貫した姿勢にご理解をいただき、「Webへの移行を進めたことにより詳細情報をスムーズに確認できた」、「環境活動の進捗状況がわかりやすく示されている」という評価をいただけたことは、CSR活動において大変大きな励みとなります。

一方、いただきましたご意見・ご指摘は真摯に受け止め、2014年版では主に下記の改善に取り組みました。

今後とも引き続き改善に向けて取り組んでまいります。

CSRレポート2014の改善点

- 「活動内容について、実際の中身の確認」のご指摘については、全事業統一としたCSR調達ガイドラインや品質管理体制を開示いたしました。今後ともCSR活動内容の積極的開示に努めてまいります。
- 「ネガティブ情報を含めた情報開示」「SUBARUお客様相談センターに寄せられた意見や指摘はどのようなものであったか」というご指摘の通り、ステークホルダーからのご意見に対する取り組みはCSR活動の根幹であると考えており、2014年版レポートよりSUBARUお客様相談センターにいただいたご意見の内容とその運用について開示をいたしました。また同様に、コンプライアンス・ホットラインの運用件数を開示いたしました。
- 「環境ボランティアプランの目標見直し」については、実績評価とともに目標の見直しも行っていきます。今回、目標修正は行いませんでしたが、過去には目標を上方修正したことがあります。
- 「生物多様性」については、一昨々年以来ご指摘いただいておりますが、本レポート発行時点において、生物多様性と事業活動の関わり把握に着手しております。結果は来年のレポートで報告いたします。

富士重工業グループは今後とも「安心と愉しさ」をお客さまにお届けすることを通じた「社会課題解決への貢献」を必要な課題として捉え、企業市民としてCSRの遂行に努めてまいります。また、ステークホルダーの皆さまと本レポートを通じたコミュニケーションは重要であると考えております。今後とも皆さまからのご意見を頂戴できれば幸いです。

富士重工業株式会社
経営企画部
総務部 環境推進室

トップメッセージ

新中期経営ビジョン「際立とう 2020」のもと、存在感と魅力ある企業として持続的な成長を果たしていきます。

富士重工業株式会社 代表取締役社長 CSR委員長

吉永 泰之



“際立つ”存在を目指して

私たち富士重工業グループは、“お客さま第一”を基軸に「存在感と魅力ある企業」を目指すという経営理念のもと、2012年3月期から2016年3月期までの5カ年中期経営計画「Motion-V」を策定し、成長実現に取り組んでまいりました。その結果、おかげさまで2014年3月期決算において、計画に掲げた主要な数値目標を2年前倒しで達成でき、一定の区切りをつけることができました。

一方、想定を超える販売台数の拡大に伴う供給不足やアフターサービス対応、世界各地で進みつつある環境規制強化の対応など、新たな課題が顕在化しております。こうしたさまざまな課題に正面から向き合い、次の時代を切り開くべく、新中期経営ビジョン「際立とう2020」（英文表記：Prominence 2020）を今年5月に発表、小規模で個性的なスバルならではの特徴を活かし、付加価値経営の更なる推進を目指す「スバルブランドを磨く」、経営環境変化への耐性を高める「強い事業構造を創る」という2つの大きな柱を掲げ、具体的な取り組みを進めております。

とくに「スバルブランドを磨く」では総合性能、安全、デザイン、環境、品質・サービス、コミュニケーションの6つの取り組みに集中し、その中でも「安全の追求」や「環境への対応」は当社のCSR経営における最重要テーマとして位置づけております。

総合安全NO.1ブランドであり続ける

先進運転支援システム「アイサイト」は2005年5月にレガシィへ搭載して以降、お客さまからも大変好評をいただき、昨年度3月末時点で「アイサイトVer.2」搭載車の国内累計販売台数が20万台を上回りました。また海外においても、北米地区のIIHS（ハイウェイ安全保安協会）で「アイサイト」搭載車が前突回避性能評価において最高評価の「Superior」を獲得いたしました。

今後も運転支援システム「アイサイト」の進化による将来の自動運転も視野に入れながら、全方位からすべての乗員、歩行者の安全性を追求し、「総合安全No.1ブランド」を目指してまいります。

2020年までに環境性能をトップレベルに高める

環境問題に対する解として、昨年度はスバルらしいハイブリッド技術を集結した「SUBARU XV HYBRID」を、また今年6月にはスバルのターボ技術を活用した小排気量エンジンを搭載する新型車「レヴォーグ」を投入しました。おかげさまで多くのお客さまからのご支持をいただき、販売を伸ばしています。今後もそれらの技術の継続的な開発により、軽快な走りを実現する動力性能と優れた燃費性能の両立した「スバルらしい」環境対応車を追求してまいります。さらに米国をはじめ主要市場における環境規制に対応していくために、内燃機関、電動化の双方でトップレベルの環境性能を目指します。

強い事業構造を創る

こうした各種の取り組みを支える「人材育成、組織・風土づくり」も、重要なテーマの1つと認識しております。そこで当社は新たに社内プロジェクトを発足させ、ダイバーシティの推進を含めたヒューマンリソースのさらなる強化と、組織・風土の改革に取り組んでおります。また、国内外の事業拠点におけるミドルマネジメント層の強化、将来の経営を担う次世代リーダーの養成などに注力し、中長期的な成長を牽引する強力な布陣をつくりあげたいと考えております。そして、チャレンジ・個性・創造力を大切にする風土の醸成に力を注いでまいります。

ステークホルダーの方々から共感される会社でありたい

これからの富士重工業グループが、中長期的な視野で魅力ある企業として存在感を発揮し、また持続的な成長を果たすために守るべき大切なことは、これまで受け継いできた“お客さま第一”の姿勢です。販売台数が急増している米国でのアフターサービス強化や、新車開発プロジェクトにおけるスバル車ユーザーからのきめ細かなヒアリングの実施など、あらゆる事業活動の根幹として、この姿勢を変えることなく貫いてまいります。

これからも世界で事業を展開する「企業市民」としての責任を果たし、世界の皆さまから信頼される企業となることを目指してまいります。今後とも皆さまのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年7月
代表取締役社長 CSR委員長
吉永泰之



富士重工業グループについて

事業紹介

一人でも多くのお客さまの生活や人生をより豊かに満たしていくこと。
その想いを、すべての製品づくりに込めています。

当社はスバル[SUBARU]ブランドのもと、クルマを中心とした輸送機器メーカーとして3つの事業部門を展開しています。

スバル自動車部門



独創的な技術を活かし、
「安心と愉しさ」を実現するクルマを提供します。

当社は、1958年に「スバル 360」を発売して以来、1966年には「スバル1000」において水平対向エンジンを採用、1972年の世界初の乗用四輪駆動車を発売では、水平対向エンジンを核とした左右対称のパワートレインを「シンメトリカル AWD」システムを確立するなど、独創的な技術を搭載した個性的なクルマを創り出し、日本の自動車産業の発展に寄与してきました。また、「運転支援システム EyeSight」や、新世代のトランスミッション、「リニアトロニック」など、「安心と愉しさ」を追求した新しいチャレンジを続けています。

所在地

- ・群馬製作所（群馬県太田市、伊勢崎市、邑楽郡大泉町）
- ・東京事業所（東京都三鷹市）

航空宇宙 カンパニー



伝統と革新の技術を活かし、
多種多様な航空機の開発・生産を担っています。

当社の前身である「中島飛行機」の技術とスピリットを受け継ぎ、現在は主翼などの複合材を含む航空機構造体の開発技術、無人機分野でのIT技術、飛行制御技術を融合した高度システムインテグレーション技術などさまざまなカテゴリーでナンバーワン技術を確立しています。ヘリコプターや固定翼機、無人機の開発・生産を行うほか、大型旅客機の開発・生産にも参画。これまで培ってきた独創的な技術のもと、世界的に存在感のある航空機メーカーへの発展を目指し、常に新たな分野に積極的に挑戦しています。

所在地

- ・宇都宮製作所（栃木県宇都宮市）



ブランドステートメント

スバルは「Confidence in Motion」を通じて
スバルならではの「クルマのある自由で楽しい生活」を提案し、
自分らしい豊かな人生を求め、
より多くのお客さまの期待に応えるために、
自らを革新し続けていきます。

産業機器 カンパニー



地球上のあらゆる環境下で使われる
汎用エンジンを量産しています。

産業機器カンパニーでは、建設機械や産業機械に搭載する「ロビン」ブランドの汎用エンジンと、ロビンエンジンを搭載した商品を開発・生産・販売しています。また、スノーモービルやバギーなどに使われる高性能エンジン、社会の基盤を作る建設用機械や農業用機械、厳しい自然の中での暮らしを支える除雪機や発電機、そして豊かな生活を彩るレジャー機器などの動力源として、世界中の様々な国々で活躍しています。汎用エンジン分野におけるシェアは、国内ではトップクラス、世界でも第3位を占め、輸出先は100カ国近くに及ぶなど、その信頼性と耐久性は高く評価されています。

所在地

- ・埼玉製作所（埼玉県北本市）

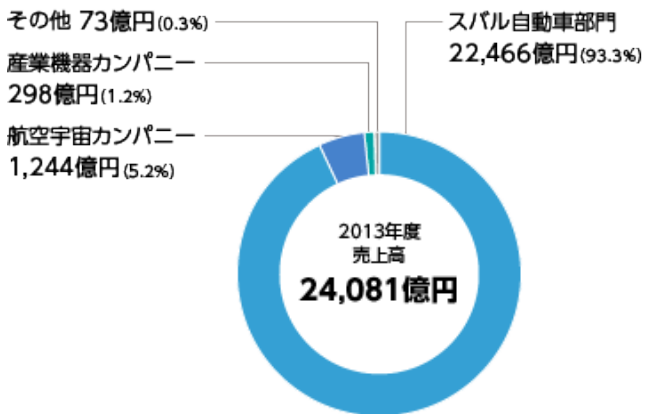
会社概要 (2014年3月31日現在)

社名	富士重工業株式会社 (英訳名: Fuji Heavy Industries Ltd.)
創立	1953年7月15日
資本金	1,538 億円
従業員数	28,545名 (連結) 13,034名 (単体)
本社 (2014年8月 移転)	東京都渋谷区恵比寿1-20-8 エビススパビル 代表電話番号 03-6447-8000

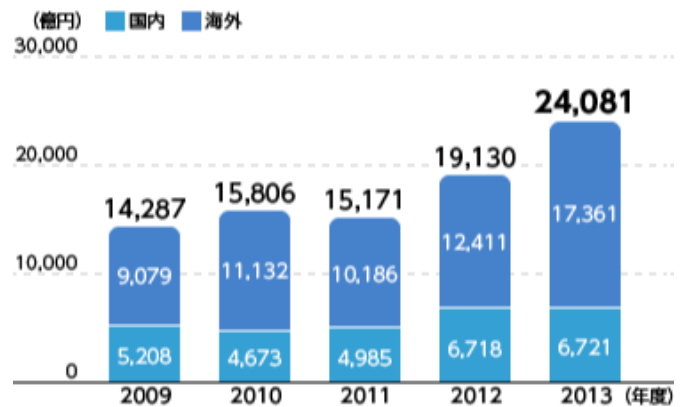
売上高	24,081億円 (連結) 16,896億円 (単体)
営業利益	3,265億円 (連結) 2,484億円 (単体)
経常利益	3,144億円 (連結) 2,523億円 (単体)
当期純利益	2,066億円 (連結) 1,731億円 (単体)

※売上高～当期純利益の数値は2013年度の実績です。

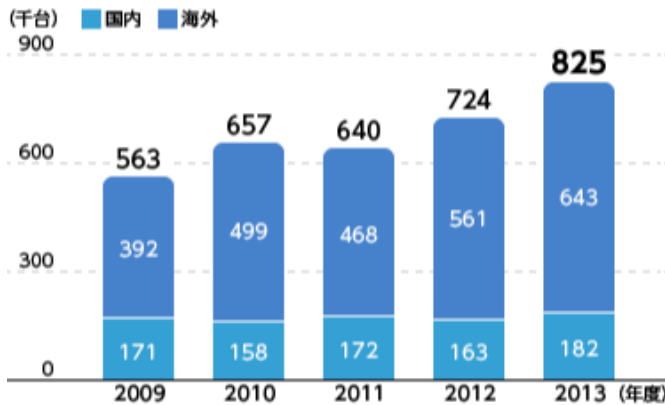
2013年度売上高部門別比率



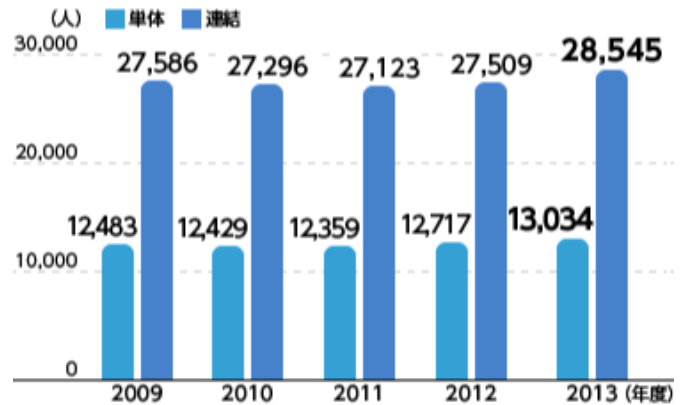
売上高推移



販売台数推移



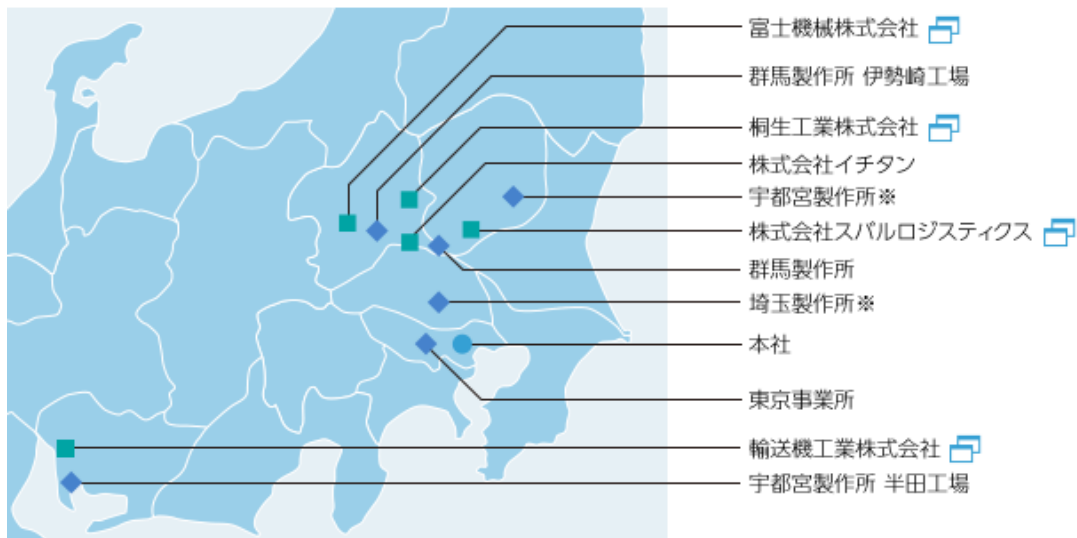
従業員数の推移



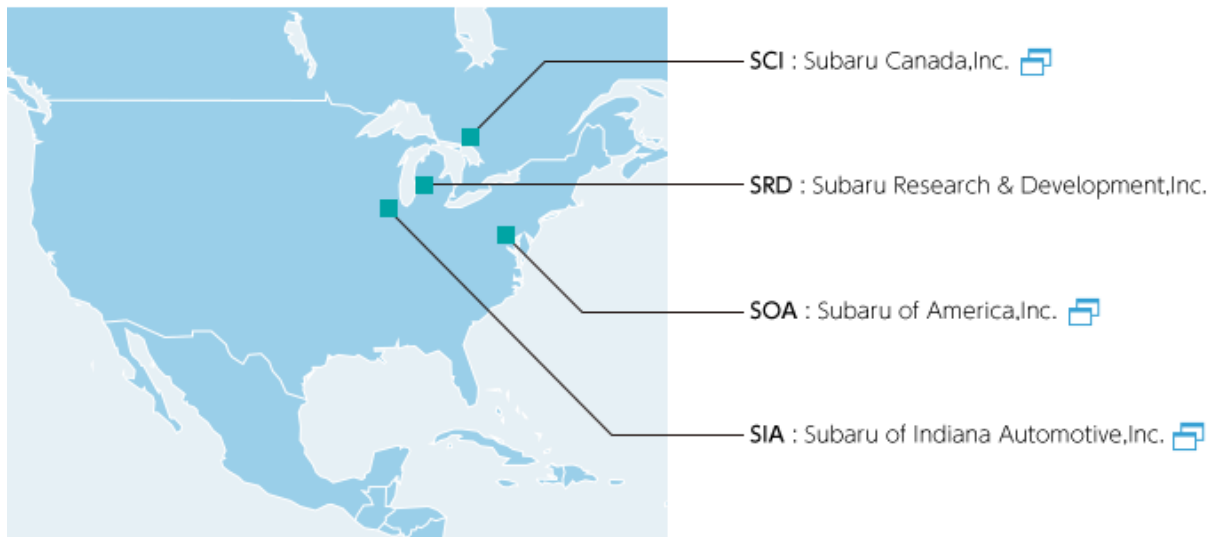
※グラフの数値は四捨五入のため、比率の総和が合わない場合があります。

主な拠点紹介

当社および国内関係会社



海外関係会社



● 本社 ◆ 富士重工業事業所・製作所 ■ 関係会社

※本レポートでは、航空宇宙カンパニーとエコテクノロジーカンパニーの生産拠点を「宇都宮製作所」と、また、産業機械カンパニーを「埼玉製作所」と表記している場合があります。

特集

クルマづくりを通じて 社会課題の解決に貢献する

——永遠のテーマ「安全」と「環境」に挑む



独創的なテクノロジーを駆使して、安全性と走る
愉しさ、環境性能の高度な融合を図る——そんな
スバルのクルマづくりが凝縮された最新モデル
が、リアルスポーツツアラー「レヴォーグ」です。

そこで今回は、自動車ジャーナリストの岩貞るみこ
氏をお招きし、スバルの開発思想や安全技術・環
境技術の可能性などについて、「レヴォーグ」の開
発担当エンジニアと語り合っていました。



岩貞 るみこ氏

自動車ジャーナリスト

コンパクトカーを中心に精力的に取材を行うほか、交通事故の死傷者を減らすためのポイントとして、人・道路・クルマ・医療までを含めた取材活動を進めている。国土交通省などの検討委員を務め、市民の視点から交通社会や交通政策に対する提言を行っている。また、各種ドライビングスクールのインストラクターや講演などを通じた安全運転普及活動にも力を注いでいる。



熊谷 泰典

スバル商品企画本部
プロジェクトゼネラル
マネージャー

1983年入社。車体設計部にて外装、車体の開発設計を担当。車体設計部主査、外装設計1課長を経て、2005年4月から商品企画本部主査となり、新型レガシィの商品開発を担当。2009年10月からレガシィのプロジェクトジェネラルマネージャーに就任し、1年目～4年目（今日に至る最終モデル）までの年次改良を担当。2012年1月からレヴォーグのプロジェクトジェネラルマネージャーを兼務。現在に至る。



香川 穰

スバル技術本部
車両研究実験総括部
車種開発主査

1990年入社。パワーユニット研究実験第2部にて、パワーユニットの材料研究、強度・剛性・シール機能等の要素開発を担当。2007年4月より車両研究実験総括部主査。軽自動車、トライベッカ、エクシーガ等の開発車種性能全体のとりまとめを担当。2011年10月よりレヴォーグ開発の車両性能全体とりまとめを担当。



小池 康一

東京・パワーユニット
研究実験第一部

1993年入社。3・4代目レガシィ、2代目インプレッサ、スバルBRZ/トヨタ86などのエンジン実験開発を担当した後、2013年より現職。レヴォーグでは、エンジン実験開発の統括業務に携わる。



塩島 聖秀

シャシー設計部
機構設計第2課
ホイール&アクスル
担当 主事

1987年入社。初代レガシィの開発設計を担当。4代目レガシィのサスペンション開発担当、ホイール&アクスル担当、トライベッカの立ち上げ、5代目レガシィのホイール&アクスル担当後、2007年から4代目インプレッサ、2012年8月からレヴォーグ、WR Xのホイール&アクスル担当チームリーダーとして開発を推進。2013年4月から次期インプレッサXVの開発も担当。

ファシリテーター：株式会社ブレンセンター

1 自動車メーカーの 最大の使命は「安全」の追究



クルマとしての基本的な安全性を重視し、事故を未然に回避する

— 自動車メーカーの大きな社会的責任として「安全」と「環境」が挙げられますが、なかでも「安全」の強化は、人命に直接関わるだけに極めて重要な社会課題といえます。この「安全」に対する富士重工業の考え方、取り組みをお聞かせください。

熊谷 社会にクルマを提供している自動車メーカーにとって、「安全」の実現は最大の使命です。スバルでは、「ALL-AROUND SAFETY」の安全思想に基づき、つねに一段上の「安全」を追究し続けており、最終目標としては“事故を起こさないクルマ”をつくりたいと考えています。

香川 安全を最重視する姿勢は、創業以来のスバルの伝統でもあります。たとえば1958年に発売した「スバル360」の広告においても、踏切で左右をしっかりと見渡して確認することのできる視界の広さをアピールしています。

熊谷 かつては飛行機をつくっていた会社だけに、視界の広さや運転する際の操作性、疲れにくい着座姿勢といった「0次安全」と呼ばれる基本的な安全性能を重視してきたのです。現在でもスバルのクルマは、左右どのウインドウからでも1m程度の高さの物が見えるように設計されています。クルマの周りに子どもがいても運転席からちゃんと確認できるようにするためです。



岩貞 最近ではデザインを優先した結果、視界が犠牲になり、その代わりというわけでもないのですが、サイドビューカメラ、もしくは、カメラ、デバイスなどを搭載するクルマが増えています。

熊谷 そうしたデバイスを搭載した場合も、まずはドライバー自身の目できちんと確認しやすく設計するのがスバルの設計思想です。

岩貞 その基本的な安全性をベースの上に、さまざまな安全技術を搭載しているわけですね。

香川 たとえば、走行中に危険な状況に陥らないようにする「アクティブセイフティ」の技術があります。スバルのクルマは、低い位置に搭載された水平対向エンジンと縦置きに組み合わせたトランスミッションで、重量バランスに優れた左右対称のパワートレインを構成し、高い走行安定性を実現しています。このパワートレインにAWDを組み合わせた「シンメトリカルAWD」の採用によってさらなる安全性を発揮します。

熊谷 雨の日の高速道路で水たまりを通過する際などにハンドルをとられることがありますが、シンメトリカルAWDのクルマなら、4輪でつねにバランスよく路面をグリップするので、悪条件下でも安定した走りが可能です。また、とっさのハンドル操作やブレーキングなどによる危険回避操作を行った場合も高い安定性と操縦性を発揮します。

岩貞 四輪駆動車というと雪道やオフロードに強いというイメージがあり、一般道路や高速道路の走行でも大きな安全効果を発揮しますが、スバルは常にそのことを念頭に開発しているのですね。

香川 はい。クルマとしての走行性能や操縦性を極めていくことが安全につながるというのが、スバルの考え方です。



—— 衝突安全性能など、事故が起こってしまった場合の「パッシブセーフティ」においても定評がありますね。

香川 当社では、万一衝突事故が発生しても、人間を守ることが自動車メーカーの責務と考え、「スバル360」の時代から衝突実験を繰り返すなど、衝突安全性能を追究し続けてきました。こうした研究開発の積み重ねによって、乗員をかごのように包み込んで衝撃から守る「新環状骨構造ボディ」や、衝突時に乗員を傷つけないようにエンジンが下方に滑り込む構造などを開発・採用しました。また、歩行者と衝突した場合の衝撃軽減を図るため、フロントフードとエンジンの間に衝撃吸収スペースを設けたほか、バンパー部分に衝撃を吸収する構造を採用するなどの工夫を凝らしています。



熊谷 今日、スバルのクルマは、国内外の評価機関からその安全性能を高く評価されていますが、これらは決して一朝一夕で達成できたわけではなく、「安全」に対する半世紀以上もの地道な積み重ねが結実したものなのです。

岩貞 さらに、最近では、危険を予知して安全運転を支援するプリクラッシュ・セーフティ技術「アイサイト」がスバルの代名詞にもなっています。

熊谷 昨今、各社からプリクラッシュシステム搭載車が発売されているため、「アイサイト」も比較的新しい技術と思われるかもしれませんが、当社にとっては、1989年に開発をスタートさせて以来、約四半世紀にもわたって追究し続けてきた歴史ある技術なのです。何度も試行錯誤を繰り返し、開発存続の危機を乗り越えながら、2台のカメラを用いる方式にこだわって技術を磨き続け、「アイサイトver.1」を2008年にリリースしました。その後もさらに性能・機能を追究し、2010年のver.2では10万円という破格の価格を実現し、普及を図りました。さらに、今回の「レヴォーグ」には最新のver.3を搭載しています。

香川 それだけに、最近登場してきたプリクラッシュシステムが容易にキャッチアップできない深い技術・ノウハウが「アイサイト」には凝縮されています。実際、自動車専門誌による各社のプリクラッシュシステムのテストで、「アイサイト」は最高の評価を獲得しています。

岩貞 基本に忠実な「0次安全」から、天候や路面状況に左右されにくい走行性能や衝突安全性、そして「アイサイト」による“ぶつからないクルマ”への挑戦など、あらゆる角度から真面目に「安全」を追究し続けてきたスバルの取り組みは、自動車産業にとって模範となる姿勢だと思いますし、1人のドライバーとしてとても信頼できるメーカーであると感じています。

スバルのALL-AROUND SAFETY

剛性を高めることで、
圧倒的な
危機回避性能を確保

- 高剛性ボディ
- 剛性を高めたサスペンション

0次安全



**パッシブ
セイフティ**

高張力鋼板を積極的に採用し、
高強度化と
軽量化を両立

- 新環状力骨構造ボディ

シンメトリカルレイアウトで、
バランス良く路面をグリップ

- シンメトリカルAWD

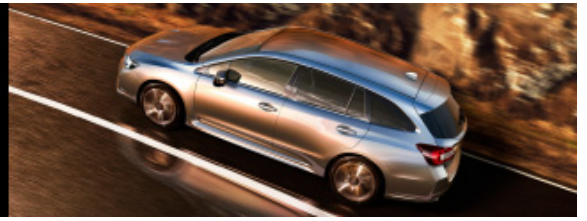
**アクティブ
セイフティ**

**プリクラッシュ
セイフティ**

認識性能を向上し、
危険を回避する
高度な運転支援を実現

- EyeSight(ver.3)

2 「レヴォーグ」が体現する 先進の安全&環境技術



走りと燃費を高い次元で両立した 新世代のダウンサイジング・ターボエンジン

— 続いて、最新モデルである「レヴォーグ」において具現化された、スバルの安全技術や環境技術について、開発担当者の皆さんからお話をうかがいたいと思います。

熊谷 「レヴォーグ」は、25周年を迎えた「レガシィツーリングワゴン」の実質の後継車として誕生した新型スポーツツアラーです。スバルが長年培ってきた「安心で楽しい」クルマづくりの技術とノウハウをフルに注ぎ込み、ユーザーが求めるクルマの本質を追究しながら細部までいねいにつくり込みました。

岩貞 技術的な特徴はどこにありますか？

香川 一つはパワーユニットです。新たに1.6Lと2.0Lの直噴ターボ“DIT”エンジンを開発しました。上位の2.0Lエンジン搭載車は、圧倒的な動力性能を発揮するハイパフォーマンスマodelです。一方、1.6Lエンジン搭載車は、スポーツツアラーとしての走行性能と17.4km/L（JC08モード：以下同）という燃費性能を高い次元で両立させた、新世代のスバルを象徴するモデルです。

小池 ちなみに現行の「インプレッサ1.6L FF」の燃費が17.6km/Lですから、ターボ搭載のAWD車でありながら、同排気量のノンターボFF車に肉迫する燃費性能を実現しています。また、ストップ&ゴーの多い日本の道路環境において快適な走りを楽しめるように、低速トルクを重視した設計になっています。

熊谷 これらのエンジンは、近年、欧州車を中心に採用され、環境エンジンとして注目を集めている「ダウンサイジング・ターボ」に位置づけられるものです。従来のターボは、高出力のエンジンのパワーをさらに高めて走行性能を追求することを主な目的に搭載されてきました。これに対して「ダウンサイジング・ターボ」は、エンジンのダウンサイジング——すなわち小排気量化によって燃費性能を向上させながら、ターボチャージャーで低下したパワーを補い、優れた走行性能を実現しようというものです。

小池 開発で最も大変だったのは、1.6L直噴ターボエンジンにおいて、ハイオクガソリンではなく、レギュラーガソリンで目標の動力性能と燃費性能を両立させることでした。

香川 欧州車の「ダウンサイジング・ターボ」は、ほぼすべてがハイオク仕様なのです。しかし、欧州と違って日本はレギュラーガソリンが主流ですから、より燃費を重視した1.6Lについては、欧州車に対抗するためにも是非レギュラー仕様にしたかったのです。

小池 開発過程では、私たちエンジンの担当者以外にも、トランスミッションやシャーシ、タイヤなどさまざまな担当者が定期的集まり、走行性能や燃費性能などについて議論を交わしました。途中、なかなか燃費が伸びなくて、開発責任者の熊谷さんの耳元で「ハイオクにしませんか？」とささやいたことが何度もありました。（笑）しかし、今振り返ると、レギュラー仕様にしておいて本当に良かったと思っています。



岩貞 ハイオクは価格も割高ですし、長く乗り続けるほどレギュラー車の良さが実感できるはずですよ。

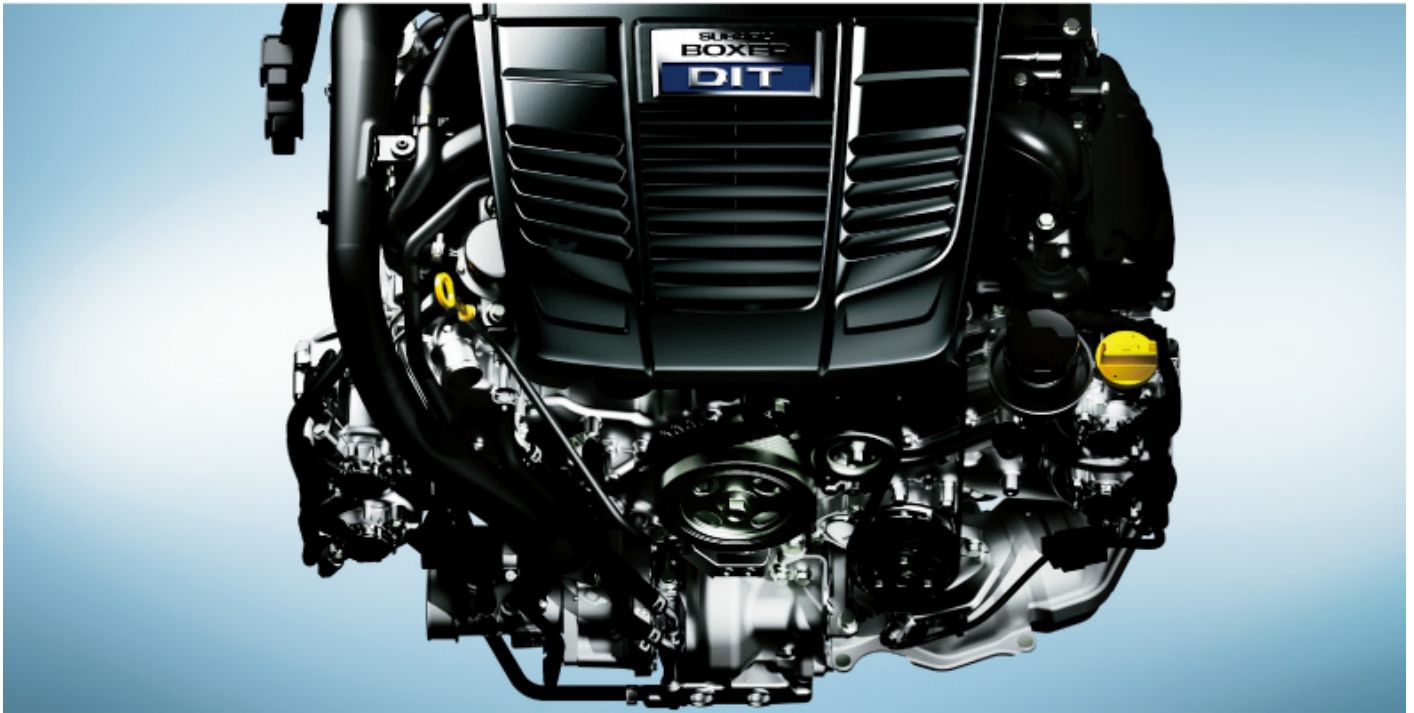
小池 維持費の面から、レギュラー仕様の方がより多くのユーザーに喜んでいただけますし、オクタン価の低いガソリンを使用することは、社会課題である「環境」のためにも良いことです。さらに、当社にとっても、4輪駆動とレギュラーガソリン仕様の2つの点で欧州車との差別化ができました。

岩貞 スバルにとってターボ技術はどのような位置づけにあったのですか？

熊谷 ターボはスバルのコア技術の一つであり、初代「レガシィ」の時代から最近のインプレッサに至るまでターボ搭載車をずっとラインナップに加えてきました。環境規制の強化や燃費志向が進むなか、業界ではターボ車の淘汰が進み、研究を止めてしまったメーカーもあったようですが、スバルでは、排ガス規制や燃費などを時代に合せて改善しながら、気持ちの良い走りを提供できるパワーユニットとして粘り強く研究開発を続けてきました。

岩貞 自社が保有する技術を粘り強く追求していった結果、環境のためにターボを用いる「ダウンサイジング・ターボ」の潮流にいち早く対応することができたわけですね。

熊谷 おっしゃる通りだと思います。



「レヴォーグ」に最適化した専用タイヤを共同開発

—— 「レヴォーグ」の走行性能、環境性能には、パワーユニットだけでなく、タイヤの性能も大きく寄与しているそうですね。

香川 はい。優れた走行性能と燃費性能を高いレベルで両立できたのは、エンジン開発チームとタイヤを含めた車両開発チームによる緻密な連携の成果だと考えています。その中でタイヤの開発を担当してくれたのが塩島さんです。

塩島 「レヴォーグ」では、走りと燃費の両方における高い目標を達成するため、タイヤメーカーと共同で「レヴォーグ」に最適化した専用タイヤを新たに開発しました。

岩貞 どのような性能に重点を置いて開発されたのですか？

塩島 タイヤはクルマの中で地面に接している唯一の部品であり、タイヤの特性は、走行性能や安全性能、燃費性能などに大きな影響を及ぼします。それだけに、まずは「走る」「曲がる」「止まる」といった基本性能を高いレベルで満たす必要があります。その中でも、タイヤに特に大きく依存するのがブレーキの制動特性であり、乾燥路面だけでなく濡れた路面でもきちんと止まれることに重点を置いて開発を進めました。



岩貞 現在のクルマには、ABSや横滑り防止などさまざまな安全技術が搭載されていますが、タイヤの性能が伴わないと十分な効果が期待できません。その点、市販のタイヤに満足することなく、メーカーと共同開発した専用タイヤを搭載しようという姿勢は高く評価できると思います。

塩島 そして、もう一つ難しかったのが、こうした基本性能を維持しつつ燃費性能を高めることでした。タイヤのグリップ力を高めると制動性能や操縦安定性は良くなるのですが、その分、タイヤの転がり抵抗も大きくなるため、燃費を稼ぐうえではマイナスに働きます。そこでグリップ力と転がり抵抗の最適値を追及し、安全で楽しい走りと優れた燃費性能を両立できるタイヤの実現にこだわりました。

熊谷 市販されている低燃費タイヤ（エコタイヤ）の場合、燃費性能はともかく、「レヴォーグ」の特徴であるスポーツツアラーの走りは実現できません。そのため低燃費タイヤとスポーツタイヤの双方の特長を兼ね備えたタイヤが必要だったのです。

香川 開発をスタートするにあたって、目標性能と予算を提示し、複数のタイヤメーカーさんに打診したのですが、当初は各社とも「技術的に難しい」との反応でした。それでも、粘り強く交渉した結果、低燃費タイヤで高い実績を有するタイヤメーカーさんに開発していただけることになりました。

岩貞 各社が開発を辞退するほどの厳しい開発要件に対応していただけたということは、「レヴォーグ」の開発に対するスバルの熱意が、タイヤメーカーにも伝わったのではないのでしょうか。

熊谷 はい。両社の技術者が一体になって開発に取り組んだからこそ実現できたと思っています。何回も試作・評価を繰り返した結果、非常に高性能のタイヤに仕上がっています。

3 未来に向けて「アイサイト」のさらなる進化を追求



ステレオカメラを刷新し、危険回避機能のレベルアップを実現

— 一方、安全性能についてはどのように進化しているのでしょうか？

熊谷 「レヴォーグ」の開発においては、最新の「アイサイトver.3」を搭載したのをはじめ、スバルの「ALL-AROUND SAFETY」の安全思想に基づき、あらゆる角度からより高いレベルの安全性を追求しました。

香川 安全なドライビングを支える走行性能、制動力、操縦性などを徹底的に磨き上げています。実際にハンドルを握ってみると分かりますが、濡れた路面でのコーナリングなどでも驚くほど安定した走りを体感できるはずです。

岩貞 そうした「走る」「曲がる」「止まる」といったクルマの基本性能がしっかりしているからこそ、緊急時に危険を回避・軽減するプリクラッシュシステムも一層有効に働くわけですね。ver.3になって「アイサイト」はどのように進化したのですか？

熊谷 ver.3では、ステレオカメラを刷新し、視野角と視認距離を約40%拡大することで認識性能を向上させました。さらに、カラー画像化によって先行車のブレーキランプの認識も実現しました。こうした高性能・高機能化によって、危険を予知して衝突を避けるプリクラッシュブレーキの機能をさらに進化させるとともに、ステアリング操作のアシストによる横方向制御などの新機能を搭載しています。

香川 たとえば、認識性能の向上によって、プリクラッシュブレーキで衝突回避または被害軽減できる速度範囲を、ver.2の時速30km/h以下から50km/h以下にまで拡大させました。また、障害物との衝突回避のためにドライバーがステアリングを操作した場合、曲がろうとする内側のタイヤに自動的にブレーキをかけて回頭性を高める「プリクラッシュステアリングアシスト」を追加しました。さらに、高速道路や自動車専用道路を65km/h以上で走行時、ステレオカメラで両側の白線を認識してステアリング操作をアシストし、車線中央維持や車線逸脱抑制を行う「アクティブレーンキープ」を新たに搭載しました。

熊谷 このほかにもver.2から、ブレーキとアクセルの踏み間違いなどによる誤発進事故を防ぐための「AT誤発進抑制制御」を搭載していたのですが、ver.3からは前進だけでなく、Rレンジでバックする場合も、アクセルの急な踏み込みを検知し、システムが誤後進と判断した場合、警告やエンジンの出力抑制を行う「AT誤後進抑制制御」を追加しました。



岩貞 駐車場ではクルマをバックさせる機会が多く、実際にペダルの踏み間違えによる立体駐車場からの転落事故なども発生していますから、この新機能は大変効果的だと思います。特にわが国では、今後、高齢者のドライバーが加速度的に増えていくことになります。個人差はありますが、加齢とともに運転能力は低下していきますから、ドライバーの運転操作をアシストする「アイサイト ver.3」の各種機能は、これからのクルマ社会において欠かせない存在になるかもしれませんね。この「アイサイトver.3」については、今後、より多くの車種に搭載して欲しいと思います。

— さらに最近では、ドライバーが運転中の急病などによって操作不能となり、重大事故を起こすといったケースが社会問題にもなっています。

岩貞 それだけに、スバルには、こうした安全技術を一層究めていくことによって、ドライバーが誤操作をしたり、突然の体調急変で、運転操作に支障が生じたりした場合にも、可能な限り事故を回避したり、被害を軽減したりできる技術を実用化していただけたらと考えています。

香川 当社では、将来の自動運転も視野に入れながら、今後も「アイサイト」の機能をさらに進化させていくのをはじめ、「0次安全」「走行安定性」「衝突安全性」など、あらゆる側面から一層の安全性を追求していく計画です。

岩貞 その先にある目標が、「事故を起こさないクルマ」という夢の実現ですね。

熊谷 はい。「アイサイト」の搭載などによって、事故を未然に防ぐことができれば、被害者も加害者も生み出さずに済みますし、本来必要のなかったクルマの修理や買い換えも要らなくなります。また、事故件数が減れば、事故渋滞の発生や、救急車、パトカーといった緊急車両の出動回数も減らすことができます。

岩貞 つまり、「事故を起こさないクルマ」をつくることは、「安全」はもちろん、「環境」を含めた社会のロスを減らす効果があるわけですね。

熊谷 そういった領域にまで視野を広げながら、社会にとって“より良いクルマ”を提供していきたいと考えています。

香川 もちろん、私たち自動車メーカーにとって、「環境」は「安全」と同様に、決して避けて通ることのできない重要課題の一つです。今後、欧米や中国などで厳しい環境規制が導入される見通しですが、これらの環境基準にもきちんと真正面から向き合い、エンジンの省燃費化や電動化などを通じて業界トップレベルの環境性能を追求していく計画です。

小池 世界最高水準の環境基準をいち早くクリアしておくことによって、日本のユーザーに対しても期待以上の環境性能を提供していけると考えています。

—— 最後に、自動車メーカー各社を取材されてきた岩貞さんから、スバルに対する評価や、これからの期待、ご要望などをお聞かせください。

岩貞 スバルは、「安全」や「環境」「走り」といったクルマの本質的価値を追求した非常に真面目なクルマづくりをする会社だと思います。大手自動車メーカーに比べれば、研究開発のリソースが限られるにも関わらず、「アイサイト」をはじめとする革新的な技術を世界に先駆けて実用化できたのも、スバルのクルマづくりに対する揺るぎない信念や、技術者のチャレンジを重んじる伝統があったからだと感じました。また、米国市場を中心としたグローバル展開を進めながらも、今回の「レヴォーグ」のように日本の道路環境やユーザーニーズにきめ細かく配慮したクルマを開発してくれたことを日本人として心強く思います。業界では今後、環境規制への対応や自動運転などを巡って開発競争が一層激化すると思いますが、そうした中でも1人ひとりの技術者のこだわりやチームワークの良さなどを発揮し、スバルらしい魅力のあるクルマを提供し続けていただければと考えています。



— 本日は、お忙しい中ありがとうございました。





「存在感と魅力ある企業」をめざすという経営理念のもと、経営戦略に基づいたCSR活動を実践し、お客様をはじめとしたステークホルダーの皆さまに、「安心と楽しさ」という共有価値を提供しています。またステークホルダーの皆さまからの声を経営戦略に反映することで、持続可能な社会の実現をめざしています。

企業理念

- ① 私たちは常に先進の技術の創造に努め、お客さまに喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。
- ② 私たちは常に人・社会・環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。
- ③ 私たちは常に未来をみつめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

企業行動規範

当社は企業理念に基づいた事業活動の実践に向けて、コンプライアンスを順守し社会的責任を果たしながら行動していくための企業行動規範を定めています。従業員一人ひとりがお互いを尊重しながら、この企業行動規範を尊び同じ価値観で行動することを通じて、豊かな社会づくりに貢献し、すべてのステークホルダーに信頼される企業となるべく努力を続けてまいります。

企業行動規範

- ① 私たちは、環境と安全に十分配慮して行動するとともに、創造的な商品とサービスを開発、提供します。
- ② 私たちは、一人ひとりの人権と個性を尊重します。
- ③ 私たちは、社会との調和を図り、豊かな社会づくりに貢献します。
- ④ 私たちは、社会的規範を順守し、公明かつ公正に行動します。
- ⑤ 私たちは、国際的な視野に立ち、国際社会との調和を図るよう努めます。

CSR方針

お客さまに喜んでいただけるモノづくり企業として、企業組織レベルの取り組み要件である「企業行動規範や重要項目の尊重を主体とした守りのCSR」と「企業市民として事業活動を通じて社会課題の解決に寄与することを主体とした攻めのCSR」をより明確にするため、CSRにかかわる委員会の承認を経てCSR方針を改定しました。

当社のCSR活動は、さまざまなステークホルダーとのかかわりに重点を置くとともに、グローバルな事業活動を通じて社会の持続的発展に貢献することであり、富士重工業グループの使命と考えています。

CSR方針（2009年6月改訂）

- ① 私たちは、富士重工業の企業行動規範に基づき、法令、人権、国際行動規範、ステークホルダーの権利およびモラルを尊重します。
- ② 私たちは、企業市民として、現代社会が抱える世の中の社会問題の改善に向けて取り組みます。

CSR活動8項目

当社は従業員一人ひとりが業務を通じて組織的に推進することができるようにCSR 活動8 項目を掲げています。また、社会からの要請に確実に対応できるように、各項目ごとに詳細な活動を定義し、CSR 活動の具現化を図っています。

富士重工業CSR活動8項目



お客さま・商品

社会的に有用で安全な商品・サービスを提供し、お客さまの満足と信頼を得る。



従業員

従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。



環境

環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に活動する。



コンプライアンス

法律やモラルを守り、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、個人情報・お客さま情報はじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。



情報公開

株主さまをはじめ広くコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。



社会貢献

「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。



調達

適正な調達を行うとともに、取引先におけるCSR の推進を促す。



コーポレート・ガバナンス

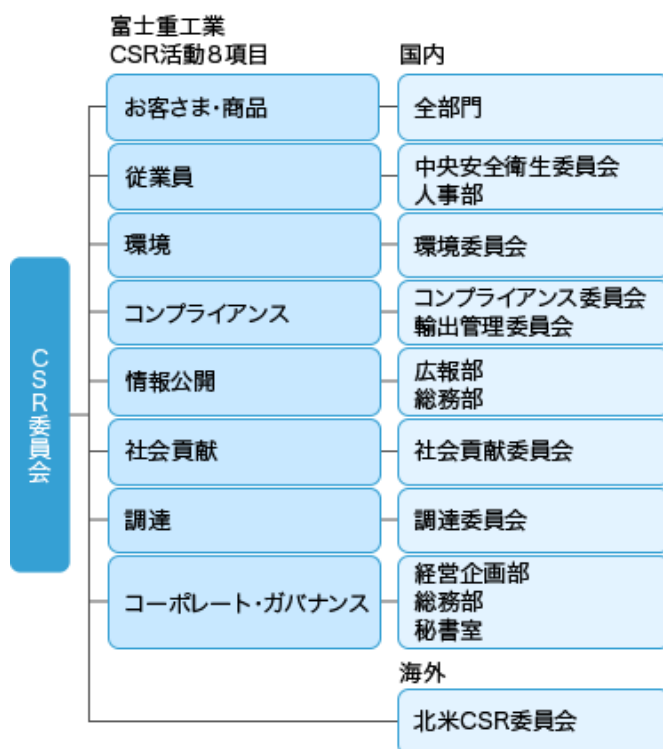
経営トップは社内およびグループ企業に対しCSR の徹底を図るとともに、緊急事態が発生した場合は、自らが問題解決にあたる。

※CSR活動の「考え方」は企業行動憲章（社団法人 日本経済団体連合会）を参考にしてしています。

CSR推進体制

当社はこれまでCSR・環境委員会を設置してCSR活動を推進してきましたが、2010年度より、当社のCSR活動8項目をより明確にして組織的に推進するため、経営トップを委員長とするCSR委員会を設置しました。CSR委員会は、CSR活動8項目にかかわる専門の委員会および部門で構成し、全社的な管理のもと、それぞれの部署が主体となり活動に取り組んでいます。また、CSR委員会には北米CSR委員会を加えて、グループ企業によるグローバルなCSR活動を推進しています。

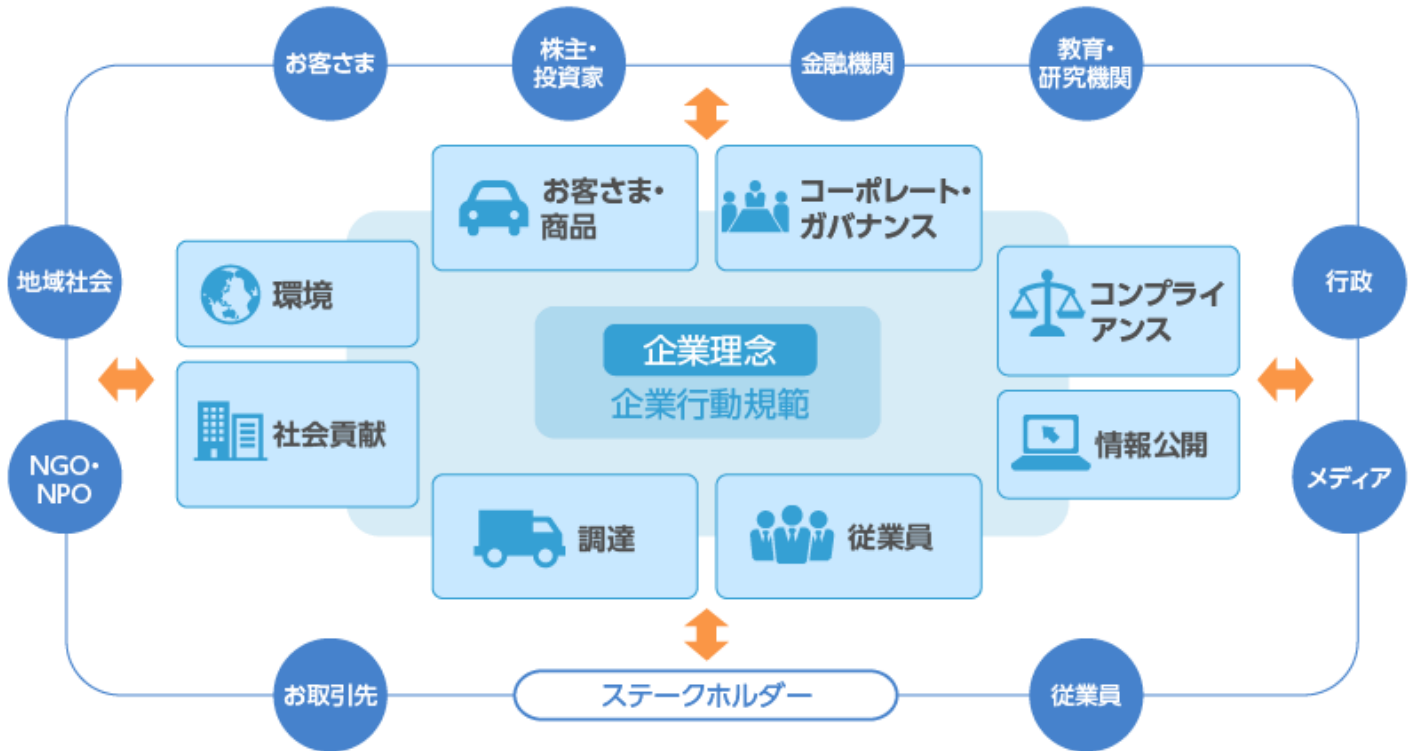
組織体制



ステークホルダーの皆さまとのかかわり

2011 年度に発表した中期経営計画におけるCSR の目標である「社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを提供する企業」、
「さまざまなステークホルダーとのかかわりを大切にする企業」は、長期ビジョンである「存在感と魅力ある企業」を実現するための
必要不可欠な基本事項です。今後ともステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指して、継続的に社会発展へ貢献するとともに、
企業価値の向上を図っていきます。

富士重工業のステークホルダーとの関係



「お客さま第一」を基軸とした スバル宣言を策定

2011年10月、スバルが「安心とゆしさ」でお客さまに選ばれるブランドとなるために、国内営業部門を対象に、あるべき姿や行動指針をまとめ、「スバル宣言」として策定しました。国内スバル販売特約店においても、「安心とゆしさ」で選ばれるお店を目指し、それぞれのスバル宣言を掲げて具体的な活動に取り組んでいます。

スバル宣言

- スバルはお客さまに「安心とゆしさ」をご提供するブランドとして、**No.1**を目指します。
- スバルのスタッフは、お客さまに「安心とゆしさ」を提案し、**全力でサポート**します。



「SUBARUお客様センター」の設置

お客様からのお問い合わせやご相談、ご要望、ご指摘をお聞きする窓口として「SUBARUお客様センター」を設置しています。安心とゆしさをご提供するため「正確・迅速・適切・公平・親切」を行動の基本として、お客様に対応しています。また、お客様からいただいた貴重なご意見、ご要望、ご指摘などは、関連する部署にフィードバックし、品質・商品改善や提案、販売・アフターサービスの改善に役立てています。

SUBARUお客様センター



(内容確認のために録音させていただいております。予めご了承ください。)

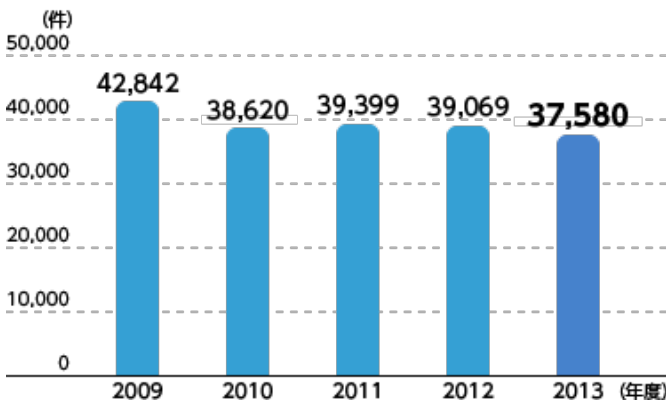
SUBARUお客様センターでは下記の内容を承っております。

- ① ご意見／ご感想／ご案内(カタログ、販売店、転居手続き、ほか)
- ② お問い合わせ／ご相談

受付時間 9:00～17:00(平日)
9:00～12:00、13:00～17:00(土日祝)

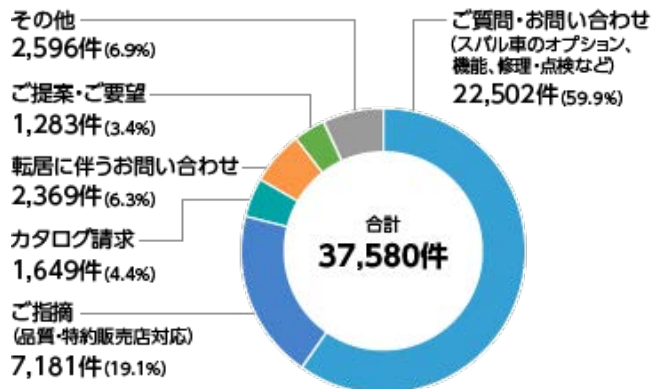
※平日の12:00～13:00および土日祝は、
①のインフォメーションサービスのみとなります。

お客さまのご利用件数推移



※ご利用件数には、自動車関係企業からのグレードの問い合わせなどは含まれておりません。

ご利用件数の内訳



満足度調査の実施

自社調査での評価～スバルお客様アンケート～

スバル宣言で掲げる「安心と楽しさ」の提供により、長期的にお客さまから選ばれ続ける関係構築を目指し、スバルでは販売特約店でお車をご購入されたお客さまを対象とする「スバルお客様アンケート」を実施しています。スバルでは、調査結果からお客さまのご意見・ご要望を真摯に受け止め、各販売特約店で改善を続けています。

2013年度は、月を追うごとにお客様満足度の向上が見られました。なかでも「ご利用店の総合評価」においては、「非常に満足」および「満足」という肯定的なご意見の回答比率が84.7%（2012年度は82.2%）を占めるなど、一定の成果をあげることができました。

今後も、お客さまの「安心で楽しいカーライフ」をサポートし、スバル宣言の実現を通じて、長期的にお客さまから選ばれ続ける関係の構築を目指していきます。

「スバルお客様アンケート」有効回答数

2013年度 80,362件／年

2012年度 67,383件／年

社外調査での評価

サービス産業生産性協議会（SPRING）が発表した「2013年度JCSI（日本版顧客満足度指数）第2回調査」の「自動車販売店部門」において、スバル販売特約店は顧客満足度第1位（13企業・ブランド中）という高評価を獲得しました。



販売特約店を中心としたCS活動の推進

スバルでは、スバルブランドの基盤となるCS（お客様満足）の継続的な改善に向けて、お客さまとの窓口である販売特約店の支援や推進活動を展開しています。

「スバルお客様アンケート」などで得られたお客さまのご意見・ご要望を販売特約店や関連部署にフィードバックし、商品、品質、販売、アフターサービスの向上などに取り組んでいます。

「安心と愉しさ」の提供に向けた販売特約店人材の育成

国内スバル販売特約店のすべてのスタッフが「スバル宣言」を実践し、お客さまに満足していただける行動ができるよう、さまざまな研修を通じて人材育成に取り組んでいます。

また、海外のスタッフについても、現地および日本での研修やE-ラーニングなどを活用した学習により、育成に取り組んでいます。

国内の販売特約店教育プログラム受講人数

	2013年上期	2013年下期	合計
管理者・セールススタッフ (名)	1,145	1,073	2,218
テクニカルスタッフ・他 (名)	1,285	953	2,238
合計 (名)	2,430	2,026	4,456

※出張研修等も含む

販売特約店の支援・教育を担う「スバルカスタマーセンター」

スバルでは、国内外の販売特約店に対してサービス技術情報の提供やサービス経営の指導、人材育成の支援などを行う専任組織として「スバルカスタマーセンター」を設置しています。職種別・階層別教育を担う「スバルアカデミー」も同センターに所属しています。



サービススタッフ向け研修の様子

スバルアカデミー

「スバルアカデミー」では、国内外の販売特約店を対象に、セールススタッフ、サービスアドバイザーおよびテクニカルスタッフの職種別教育、また新入社員から店長・経営幹部までの階層別教育を行っています。

「スバルアカデミー」が本拠地を置く「スバル総合研修センター」は2005年に東京都八王子市に開設し、さまざまな研修室に加え、試走路や整備実習設備、宿泊施設（133室、最大165名宿泊可）が併設されています。



スバル総合研修センター

認定資格制度 STARS

お客さまに「安心と愉しさ」をご提案し、サポートできるスタッフの証として、認定資格制度「STARS (SUBARU STAFF TRAINING AND RATING SYSTEM) ※」を2012年度から設けています。クルマの知識や提案力、接客スキルなどに関する試験を実施し、認定級が決まります。

2014年度からは、従来のセールススタッフに加えてテクニカルスタッフおよびサービスアドバイザーもSTARSの対象とし、お客様に一層「安心と愉しさ」を感じていただくための体制強化を図りました。

※ STARS：Off-JT（学ぶ）、OJT（実践する）、資格試験（挑む）を繰り返し、自主的な成長を促す資格制度



STARS研修の様子

海外での取り組み

スバルカスタマーセンターでは、全世界の特約店（インポーター）が販売店（ディーラー）を通じて高水準で均一なアフターサービスを提供することで、お客さまに安心してスバル車に乗っていただけるよう、教育面と体制面の強化を推進しています。

お客さまのニーズに合ったサービスを提供できる仕組みを構築し、全世界の特約店・販売店において「Confidence in Motion」を具現化していきます。

教育面の強化

お客さまに安心していただけるサービスを提供するためには、テクニカルスタッフの技術力向上が欠かせません。

そこでスバルは、世界各国でテクニカルスタッフを指導するインストラクターの養成制度「TTT(Train The Trainer)」を運営するほか、高度化するクルマの技術に対応できるテクニカルスタッフの育成に向けた技術教育カリキュラム「STEP(Subaru Technician Education program)」を実施しています。さらに、技能検定試験を通じて学びの動機づけを行うことで、技術力向上に努めています。



「サービスアドバイザー教育プログラム」資料（抜粋） サービスアドバイザー教育の様子

体制面の強化

スバルカスタマーセンターは、お客さまから選ばれ続けることを目指し、海外特約店と連携のもと、海外特約店の技術力・お客様対応力の向上に努めています。

日本で開催する年2回の海外主要特約店会議のほか、現地開催の地域会議などで緊密なコミュニケーションを図り、課題解決のスピードアップを目指しています。



品質に対する考え方

当社は「お客さま第一」を基軸とした品質方針を定め、安全性と
愉しさ、環境性能を高度に融合し、お客さまに感動いただける高
品質な商品とサービスの提供を積極的に推進しています。

品質方針(1994年11月制定)

常にお客さまの満足を第一に考え、仕事の質を高めて、トップク
ラスの品質の商品とサービスを提供する。

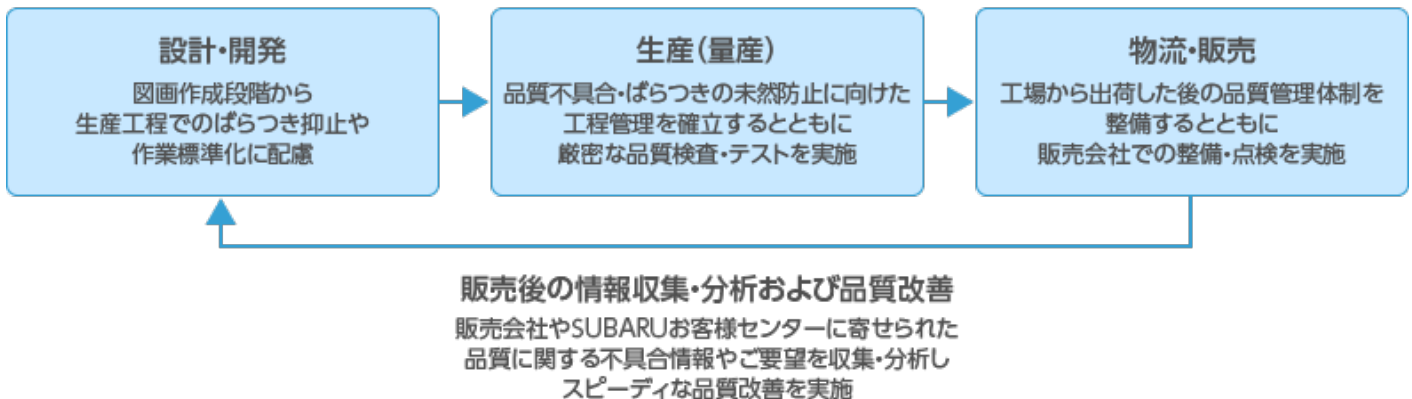
品質マネジメントシステム

- ① 当社の品質方針ならびに ISO9001 規格に基づいた品質マネジメントシステム (QMS) を構築し、円滑かつ効果的に運用。
- ② 企画段階でお客さまにご満足いただける品質目標を明確にする。
- ③ 開発から販売・サービスまでの各段階における品質保証活動により、品質目標を実現する。
- ④ 市場からのクレームと要望に迅速且つ的確に対処し、お客さまの信頼に応える。

品質マネジメントサイクルの運用

当社は品質マネジメントシステムのもと、設計開発から販売に至る各プロセスで品質保証に取り組むとともに、より高品質な商品をつくるための
サイクルを構築しています。また、お客さまのニーズにいち早く応えるため、サイクルをスピーディに回していくことに努めています。

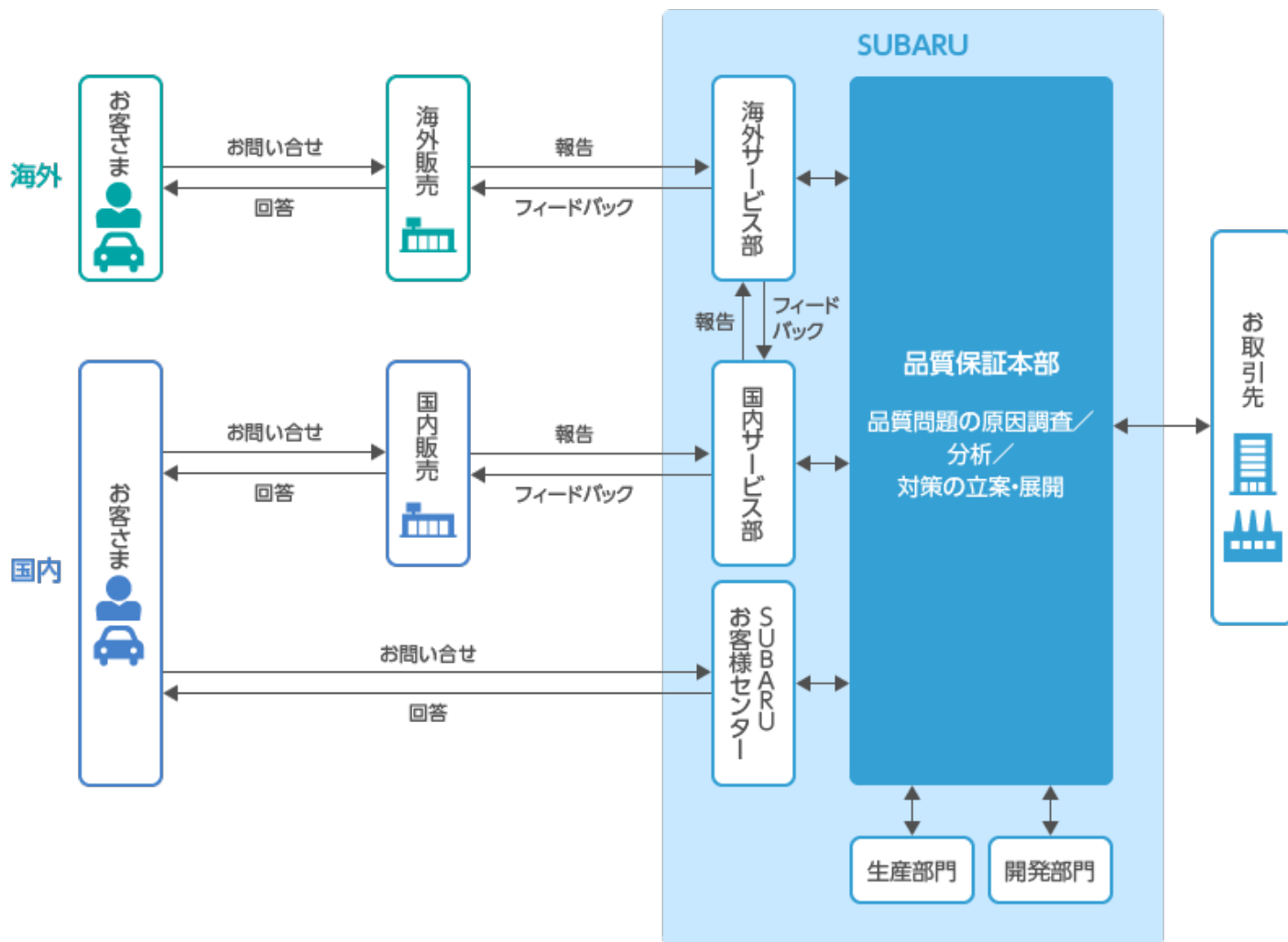
品質マネジメントサイクル



品質改善に向けた体制の構築

スバルでは、商品販売後の品質不具合やお客様のご要望をいち早く分析し、より高品質な開発・生産に結びつけるため、品質保証本部を中心とする品質改善体制を確立しています。お客様の声をグローバルに収集し、品質に関する課題を抽出。原因を調査するとともに対策を立案し、社内の関連部門やお取引先に展開しています。

品質改善体制



品質管理教育の実施

品質保証・管理のレベル向上を目指し、従業員教育の一環として品質管理に関するカリキュラムを用意しています。従業員の階層に合わせた教育はもちろん、品質管理のエキスパートを育成するための研修や、事業所ごとの個別プログラムなども実施しています。

品質管理に関する主なカリキュラム

- 初級品質教育 品質管理学習（初級）
- 指導者向け教育 品質管理学習（職長）
- 技能職向け教育 品質管理学習（初級・職長）
- その他の従業員 各職場内での公開講座

航空宇宙カンパニーでの取り組み

航空宇宙産業向け規格に基づいた品質マネジメントシステム

航空宇宙カンパニーでは、航空宇宙産業向けの品質マネジメントシステム規格「JIS Q9100」に適合した品質マネジメントシステムを構築しています。このマネジメント規格は、世界の航空機メーカーが参画する国際航空宇宙品質グループ（IAQG）が制定したものです。

当社は、日本の航空宇宙関連企業がIAQG活動に参画する航空宇宙品質センター（JAQG）の幹事会社の1社に名を連ね、マネジメント規格の作成やマネジメントシステム認証制度のための運用規則の制定に貢献しています。

品質改善に向けた仕組みづくり

航空宇宙カンパニーにおける品質改善やエラー防止に向けて、さまざまな活動を実施しています。

年4回、「品質会議」を開催し、顧客満足や製品品質について多様な側面から審議するほか、毎年11月を品質月間と定め、講演会や全従業員への啓発用チラシ配布などを実施しています。2013年度の講演会は、「ヒューマンエラー対策の基本と原則」と題し、自治医科大学医学部メディカルシミュレーションセンター センター長 医療安全学教授 河野 龍太郎様をお迎えしてご講演いただきました。係長以上の従業員やカンパニーブレジデント、お取引先を含めて500名以上が参加しました。また、年間を通して、従業員の自主的な創造力発揮や品質改善の風土醸成を狙いとする「改善提案制度」を設けています。

リコールへの対応

当社は、事故を未然に防止し、お客さまを保護することを目的にリコール※への処置対応をしています。

商品に不具合が生じた場合には、各国の法規に基づいて適切に対応することはもちろん、迅速に会議体を設けて海外を含めた品質関連部門のスタッフが討議し、具体的な対応内容を決定します。また、対象となるお客様には販売特約店からダイレクトメールを送付し、修理（無料）を受けていただくよう案内しています。

※リコール：自動車道路運送車両の保安基準に適合しなくなる恐れがある状態、または適応していない状態で、原因が設計又は製作の過程にある場合に、その旨を国土交通省に届け出て自動車を回収し無料で修理する制度。

リコールへの対応詳細についてはこちらをご覧ください。

 <http://www.fhi.co.jp/recall/>

「ALL-AROUND SAFETY」をコンセプトに安全性を追求

スバルは「誰でも、いつでも、安心、快適に、運転を愉しんで欲しい」という想いでクルマづくりに取り組んできました。これを
実現する重要なテーマの一つが安全性の追求です。

その基本コンセプトである「SUBARU ALL-AROUND SAFETY」とは、あらゆる環境下で安全を目指すということです。起こりうる事故を想定し、事故を未然に防ぐ「アクティブセーフティ」、ドライバーの運転操作をサポートし、衝突を避けるために必要とあればクルマが自ら回避操作を行い、事故被害を軽減する衝突前安全の「プリクラッシュセーフティ」、万一事故が発生した際に被害を最小限に抑える「パッシブセーフティ」など、さまざまな状況でスバルにかかわる人すべての安全性を高めるために取り組んでいます。



0次安全の思想

クルマの安全技術はさまざまな面で進化を続けています。しかし、もっとも理想的なのは、危険に遭遇しないこと。その基本となるのは、ドライバーが正しい判断と操作を行えることにあります。

「0次安全」とは、クルマの形やインターフェイスといった初期的・基本的な設計を工夫することで安全性を高めようという考え方です。ドライバーが運転以外のことに気を遣うことなく、安心・集中して運転できるクルマを実現するために、スバルでは視界設計をはじめ、操作パネルやシートのデザインなど細部にまでこだわっています。

詳しくはこちら

<http://www.subaru.jp/about/technology/spirit/safety/sdesign01.html>

アクティブセーフティの思想

「アクティブセーフティ」とは、起こりうる事故を想定し事故を未然に防ぐという考え方のことを指します。万一の事故に遭遇した時に安全に回避するためには、さまざまな天候や路面状況でも普段と変わらない安定した走りができることが大切です。

スバルでは、「走りを極めると安全になる」という考えのもと、「水平対向エンジン」や「シンメトリカルAWD」という優れた基本性能をベースに、どのような環境・天候においてもお客さまが安心して運転できる車両性能を磨いています。



水平対向エンジン



シンメトリカルAWD

詳しくはこちら

<http://www.subaru.jp/about/technology/spirit/safety/asafety01.html>

プリクラッシュセーフティの思想

「プリクラッシュセーフティ」とは、ドライバーの運転操作をサポートし、危険を予測することで衝突の被害を軽減する考え方のことを指します。

スバルでは、このプリクラッシュセーフティの考え方をいち早く取り入れ、開発を進めてきました。ステレオカメラを用いて前方の状況を判断し、エンジン・トランスミッション・ブレーキと連携を図ることで、危険を回避する「アイサイト (ver.2)」は、先進の運転支援システムとして高い評価を得ています。また2014年6月には、ステレオカメラを全面刷新して認識性能などを大幅に向上するとともに、操舵制御機能を追加した「アイサイト (ver.3.0)」を新型WRXとレヴォーグに搭載し、発売しました。



アイサイト(ver.2) システムイメージ

詳しくはこちら

<http://www.subaru.jp/about/technology/spirit/safety/pcsafety01.html>

パッシブセーフティの思想

「パッシブセーフティ」とは、万一の事故において被害を最小限に抑える衝突安全技術の考え方のことを指します。

スバルは、クルマのすべての要素で安全性考慮に入れた開発を進めてきました。独自の衝突安全ボディ「新環状力骨構造ボディ」や、乗員に衝撃を与えないためのエンジンレアウトなど、乗員を保護することはもちろん、歩行者との衝突も視野に入れたスバルの衝突安全性能は、日本だけでなく世界中の衝突安全評価において高い評価を得ています。

詳しくはこちら

<http://www.subaru.jp/about/technology/spirit/safety/psafety01.html>

2013年度に実施した自動車アセスメント

米国のIIHS※1において、インプレッサ、XV Crosstrekが2014年トップセーフティピック賞※2を獲得しました。また、レガシィ、アウトバック、フォレスターのアイサイト搭載車が、2013年から評価が開始された前突回避性能評価において最高評価のSuperiorを獲得し、総合評価としても最高評価の2014年トップセーフティピックプラス賞※3を獲得しました。

また、ANCAP※4ではWRXが最高評価の5★を獲得しました。

※1 The Insurance Institute for Highway Safety (米国道路安全保険協会)

※2 IIHSが行う自動車の安全情報公開で、オフセット前突試験、側突試験、後突(鞭打ち)試験、ルーフ強度試験、スモールオーバーラップ前突試験のうち4つの試験結果がGood評価で、1つがAcceptable評価以上の自動車にトップセーフティピック賞が与えられる。

※3 トップセーフティピック賞の条件に加え、衝突回避評価を実施した結果、Basic評価以上の自動車にトップセーフティピックプラス賞が与えられる。

※4 オーストラリア、ニュージーランドの交通関連当局などで構成された独立機関が1993年より実施している安全性能評価。

2013年度の受賞実績

IIHS

- インプレッサ、XV Crosstrek、WRXが2014TSP受賞
- レガシィ、アウトバック、フォレスターのアイサイト搭載車が2014TSP+受賞



ANCAP

- WRXが5★を獲得





福祉車両への取り組み

普通車から軽自動車まで幅広くラインナップ

スバルは、クルマと生きる幸せをすべての人と分かち合うことを目指して、身体が不自由な方や高齢の方にも安心して気持ち良くお乗りいただくために、福祉車両の開発・普及に努めています。福祉車両の製造販売は1980年より開始し、現在は「トランスケアシリーズ」の名称でご愛顧いただいています。

トランスケアシリーズでは、普通車から軽自動車まで幅広い選択肢をご用意し、介護する方もされる方もストレスなく扱える福祉車両を開発していくことを目指しています。より多くのお客さまにスバル車の「安心と楽しさ」を味わっていただけるよう、これからも取り組んでいきます。

2013年9月には、国内最大の総合福祉機器展である「第40回 国際福祉機器展」に出展し、「出かけることが、好きになる。」をテーマにSUBARU XV HYBRIDとフォレスター トランスケアを展示。多くの方々にブースにお立ち寄りいただきました。



国際福祉機器展のスバル出展ブース

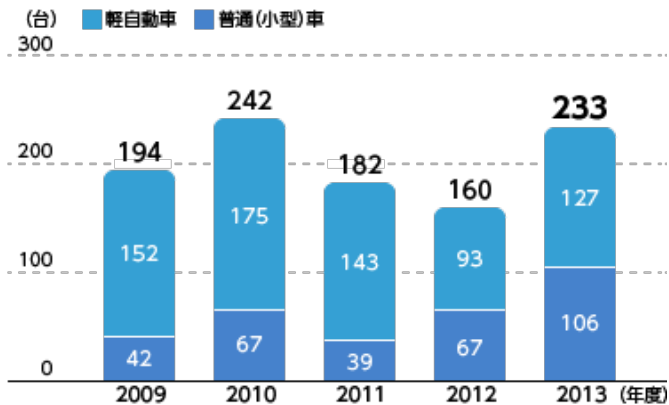


お客様への説明の様子



レヴォーグ トランスケア・ウイングシート（リフトタイプ）

トランスケアシリーズ販売台数の推移



人材育成の考え方

当社は、人材育成基本方針に沿って、求める人材像である「やる気に満ちた自立型人材」の実現に向けた教育プログラムを各種取り揃えています。階層別プログラムでは、全階層で昇格時に「新任研修」を実施し、「論理的問題解決」を軸にしたカリキュラムを導入しています。

職能別プログラムでは、ビジネススキルの習得・向上を目指し、各種教育プログラムを実施するほか、ビジネススクールへの通学を支援しています。また、グローバル人材育成を加速させるために、海外企業研修、海外語学研修などの制度を設けています。

人材育成基本方針

「自ら問題を発見し解決に向けて行動できる人材」の育成を通じて、当社が求める人材像である「やる気に満ちた自立型人材」の実現を図る。



階層別研修の様子

教育体制図

職能資格	全社共通プログラム				各事業所プログラム		
	階層別プログラム	職能別プログラム		グローバル人材育成		自己啓発支援	
職制	昇格時 新任研修	職制キャリア プラン研修	プロフェッショナル・ プログラム e.g. ロジカルシンキング リーダーシップ プレゼンテーション 財務分析等	職能別 プログラム e.g. 知的財産 財務会計 法務	教育プログラム STEP0~6の 段階を設定し、 その目標レベルに 応じたプログラムが 選択可能	通信教育等	各種プログラム・公的資格取得支援等
一般		考課者研修					
新入社員研修							
内定者教育							

技能伝承に向けた取り組み

当社は、将来を担う若い技能者を対象とする「スバルテクニカルスクール（STS）」を2006年に開校し、各階層に応じた安全で質の高い技術・作業の伝承によって、高品質な製品の提供に取り組んでいます。

新卒から20歳代半ばまでの従業員を受講生とし、それぞれの技能レベルに合った教育を提供しています。2013年度は421名が受講・修了し、累計での修了生は2,087名となりました。



STSでの基本技能教育の様子

修了者の声

教科書だけでは学べない技能を習得

職場で即役立つ知識、そして教科書だけでは学べない技能を経験豊富な技能者である講師から沢山教えていただきました。授業では、良き仲間でありライバルでもある仲間と、ともに腕を競い合い充実した毎日を感じ取ることができました。スバルテクニカルスクールで学び得た知識・技能と貴重な経験を職場の中で活かしていきたいと思います。

スバル製造本部 第1製造部 第1トリム課 渡邊晃士

公正な評価と能力開発支援

当社が目指す「自立型人材」を育成するためには、公正な人事評価に基づき成長に向けた能力向上を図る仕組みが必要です。

そこで当社は、職能資格制度、人事考課制度、目標管理制度、人事ローテーション、教育体系で構成される「人事制度」を人材育成のためのツールと位置づけ、活用しています。人事制度の運用を通じて仕事の成果と能力の発揮度合いを客観的に評価するとともに、成長に向けて必要な課題を上司と部下が共有しています。当社の全従業員は、目標管理制度のもと、年3回（目標設定・中間確認・成果確認）、上司と面談しています。

ワークライフバランスの推進(ワークライフバランス)の考え方

当社は「やる気に満ちた自立型人材」の集団を目指し、多様な従業員一人ひとりが個々の能力を存分に発揮できる環境整備が重要と考えています。

従業員の多様性を尊重し、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を実現するため、働き方の多様化を進めるとともに、制度の拡充に取り組んでいきます。

仕事と家庭の両立支援

当社は、従業員の子が2歳の誕生日を迎えた最初の4月まで延長できる育児休業制度、小学校4年生就学の始期まで利用可能な短時間勤務制度、介護のための休業制度や短時間勤務制度などを整え、従業員の仕事と家庭の両立を支援しています。

2013年度は、より多くの従業員が柔軟に制度を活用できるよう、子の看護に関する特別休暇の適用範囲や、家族の介護に伴う短時間勤務の期間を拡大しました。

また、過去には、次世代育成支援対策推進法(次世代法)により、企業の自主行動計画を策定し、第一次行動計画期間(2005年4月~2007年3月)、第二次行動計画期間(2007年4月~2010年3月)において、計画を達成した結果、二度の厚生労働大臣認定(くるみんマーク)を取得しました。

現在、2010年4月に策定した、第三次行動計画の目標達成に向けて取り組んでいます。



くるみんマーク

ワークライフバランス推進実績

施策	概要	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
育児休業(名)	子の育児のために取得できる休暇制度	男	1	6	2	3	6
		女	84	91	90	68	124
		合計	85	97	92	71	130
	育児休業復職率(%)	—	—	—	—	100	
	復職1年後の在席率(%)	—	—	—	—	98.5	
介護休業(名)	要介護状態にある家族の介護をするために取得できる休暇制度	4	5	6	3	5	
有給休暇取得率(%)	職場での月1回の取得促進	88.3%	86.6%	88.2%	85.7%	86.9%	
ノー残業デイ	業務効率化・プライベート充実化のため週2日設定	継続的に実施しています。					

ダイバーシティの推進

当社は、他社にない価値創造を実現し続けるため、さまざまな個性や価値観を持つ従業員が個々の能力を十分に発揮できるよう、性別・国籍・文化・ライフスタイルなどの多様性を尊重し、働きやすい職場環境の整備に努めています。



車椅子用のスロープなどバリアフリー化を実施した本工場本館



性別や国籍、ライフスタイルを問わず、多様な従業員にとって働きやすい職場環境を構築

障がいを持つ従業員への取り組み

当社は、障がいを持つ従業員が働くことを通じて輝くことができる社内環境の実現に努めています。障がいを持つ従業員や、障がい者のご家族から寄せられる意見を活かし、働きやすい職場づくりを推進しています。

2013年度は、障がいを持つ方の雇用拡大に向けた新たな取り組みとして、スバルブルーム株式会社を設立しました。同社は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定を取得する予定です。

2014年3月末現在、当社では製造業務を中心に168名の障がいを持つ従業員が活躍していますが、2013年度の障がい者雇用率は、法定雇用率2.0%を下回る1.57%でした。法定雇用率の遵守を目指して、今後も当社およびスバルブルーム（株）において、さらなる雇用促進と社内環境の整備に取り組んでいきます。



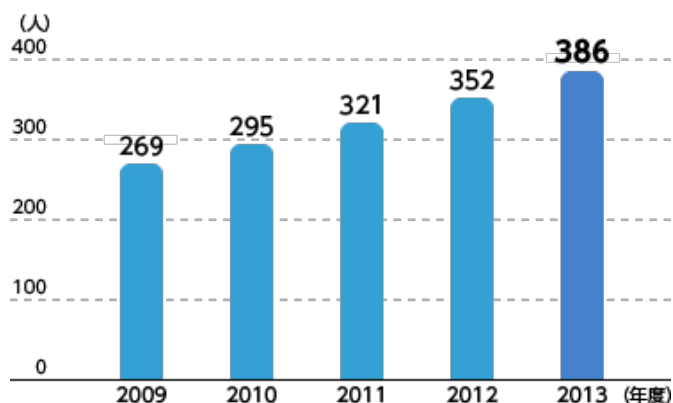
職場内にある自動扉のスイッチや作業台は、車いすの従業員に合わせた高さで設定

60歳定年後の再雇用の取り組み

当社は60歳定年後の就労問題の解決および人材の活用を図るため、2003年に定年後再雇用制度である「シニアパートナー制度、シニアスタッフ制度」を導入しました。また、2013年4月からの「高齢者雇用安定法改正」に対応するとともに、定年退職者が持つノウハウ・技能などをさらに積極的に活用していくために当制度を見直し、定年後も引き続き就労希望する従業員に対して、原則社内および当社関連企業で就労することができる制度としました。

今後も、定年を迎える従業員が持つ経験や能力を、後進の指導育成や技能の伝承に活かし、60歳定年後の再雇用促進に取り組んでいきます。

60歳以上の勤務者人数



グローバル人材育成の取り組み

当社は、新卒・キャリアいずれも国籍を問わず採用活動を実施しており、外国籍の正規従業員および期間従業員を雇用しています。

なかでも群馬製作所では、ブラジル、ペルー、中国などさまざまな国の方を迎え入れています。日本語の日常会話ができる人でも、製造の細かい指示や専門用語などを正確に理解するのは難しい場合もあるため、外国語のマニュアルや通訳を用意することで対応しています。

また、日本人の従業員を対象にした語学研修や海外派遣研修を整備するなど、外国人とのコミュニケーション力や異文化への理解力を高めるための取り組みをしています。

2013年度、群馬製作所では外国人技能実習制度により中国人の実習生を受け入れております。2013年度末で計183名の実習生が活躍しており、職場の活性化や生産活動に貢献しています。

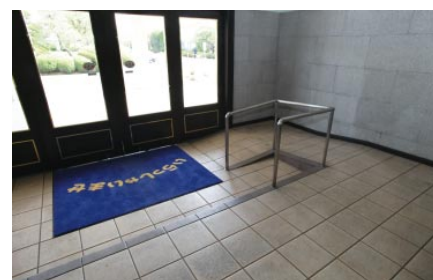


ポルトガル語のマニュアル

ユニバーサル化への取り組み

快適職場指針※の実現に向け、作業環境、作業方法、環境設備などの各項目について、組織的・計画的に改善活動を行っています。また、より働きやすい職場をつくるため、休憩所、トイレ、喫煙所、食堂などのバリアフリー化を進め、施設のユニバーサル化を行うことで、誰もが働きやすい職場づくりを目指しています。

※快適職場指針：労働安全衛生法における「事業者が講ずべき快適な職場環境の形成のための措置に関する指針」。



本工場本館の入口に設置された車椅子用スロープ

従業員データ

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
従業員数 (名)	男	12,118	11,942	11,740	12,451	12,784
	女	891	875	834	861	871
	合計	13,009	12,817	12,574	13,312	13,655
男女比率 (%)	男	93	93	93	94	94
	女	7	7	7	6	6
平均年齢 (歳)		38.7	38.8	38.6	38.9	38.8
平均継続年数 (年)		17.7	17.7	18.0	17.3	16.6
管理職人数 (名)	男	1,077	1,047	1,043	1,044	1,029
	女	2	3	5	5	4

労働安全衛生の考え方

当社は企業理念に基づき安全衛生を重要な経営課題と位置づけ、「安全衛生はすべての業務に優先する」ことを安全衛生基本理念としています。すべての管理者と従業員はこの安全衛生基本理念のもと、職場の安全と衛生を確保するとともに、より快適に働くことのできる職場環境の改善に努めています。



群馬製作所 矢島工場

安全衛生基本理念

「安全衛生はすべての業務に優先する」

安全衛生基本方針

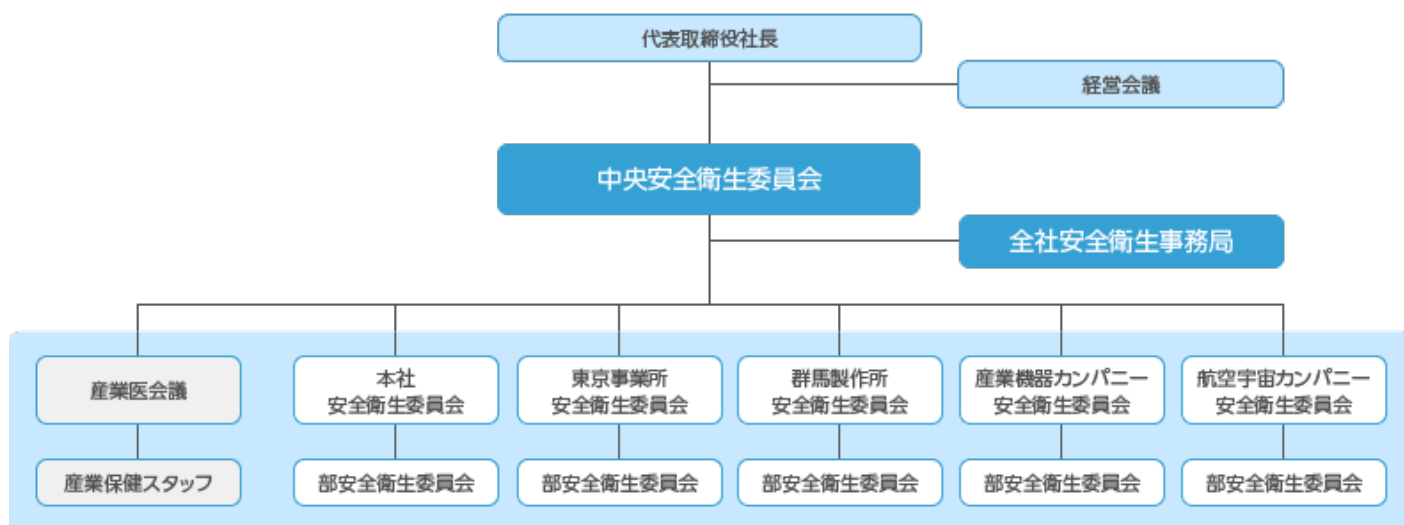
労働災害、交通事故、疾病、火災等災害のゼロをめざし、全員が安全衛生の重要性を認識し合い、設備・環境・作業方法の改善と管理・意識の向上を図り、安全快適な職場作りを進める

安全衛生管理体制

従業員の災害防止、疾病予防、労働環境向上を目的に、会社と労働組合がそれぞれ選任した同数の委員で構成される富士重工業株式会社中央安全衛生委員会を設置しています。

さらに、各カンパニーには事業所安全衛生委員会を置き、中央安全衛生委員会が出された方針および基本的な事項を審議しています。また、下部組織として、必要に応じて工場安全衛生委員会、部安全衛生委員会、課安全衛生委員会を設置しています。

安全衛生組織図



災害・事故ゼロに向けて

当社は毎年の年度初めに、各事業所で一斉に「安全衛生キックオフ大会」を行っています。これは「労働災害防止、交通安全」と「健康管理」に対する意識向上を図るため、事業所トップから年度方針や安全衛生活動に取り組むポイントなどを各職場の管理監督者に通達し、年間の災害・事故ゼロに向けて、気持ちを一つにして活動に取り組んでもらうことを目的に行っています。

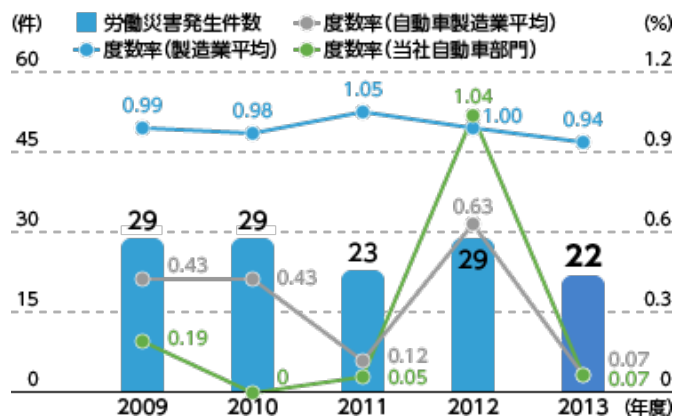
また、従業員が災害・事故防止への意識を常に維持しながら日々の作業にあたるよう、各事業所で活動目標・計画を定め、その達成に向けた取り組みを進めています。

2013年度労働災害発件数は22件でした。災害の程度を表す休業度数率は0.07であり、自動車製造業全体の平均と同等でした。2014年度は「標準作業時のルール遵守」「非正常作業時の危険予知(KY)の実践」を中心に労働災害ゼロを目指します。



2014年度安全衛生キックオフ大会の様子

労働災害発生状況と休業度数率



リスクアセスメント活動

より安全な職場環境づくりに向けて、職場内の潜在的なリスクを洗い出し、その未然防止を図るリスクアセスメント活動を実施しています。アセスメントの結果は年間の安全衛生活動に反映され、計画的なリスク低減を図っています。

交通安全支援活動

当社は、従業員の業務・通勤・私用すべての交通事故を防止するため、自動車通勤が多い自動車部門、航空宇宙カンパニー、産業機器カンパニーの全従業員を対象に、心理学を応用した検査用紙を用いた「運転適性検査」を実施しています。適性検査の分析結果は本人に伝達し、さらなる安全運転の啓発に努めています。

心身両面の健康づくり

当社は従業員の健康管理を積極的に推進しています。単に健康障がい防止するという観点のみならず、継続的かつ、計画的に心身両面にわたる健康保持増進に取り組んでいます。

具体的には、健康診断とその結果に基づく特定保険指導（メタボリックシンドローム対策、運動指導、メンタルヘルスクア、栄養指導など）や健康診断でC判定となった従業員に対する健康相談の実施、メンタルヘルス不調の予防に向けたカウンセリングなど、各事業所にスタッフを配置し疾病予防、健康管理に努めています。

産業医の声

働く人の健康を守る砦として

技術革新やニーズの多様化は、働き手が仕事に合わせるという現象を生み、働き手の心身に負担をかけ、生活習慣病、メンタルヘルス不調、運動器の障害などの発生増悪に関与していると考えられます。そのため当社では、健康支援室が中心となり、健康問題の発生予防、早期発見・対応の観点から、従業員に対して健康支援活動を行っています。

なかでも、健康診断後の保健指導・事後措置、禁煙指導、メンタルヘルス対策、作業方法や作業環境への助言を重点的に実施しています。また、熱中症やインフルエンザの対策など季節ごとの注意事項や、生活習慣病対策などの身近な話題を社内イントラネットや安全衛生委員会などで発信し、意識啓発と知識の普及に努めています。社員食堂の健康メニューの企画段階での助言にも関わっています。加えて、病気の一次診療、専門医療機関への紹介など疾病管理の支援や、健康に関するよろず相談窓口としての役割も担っています。

これからも、働く人の健康を守る砦として、健康支援活動を通じて従業員の健康の保持増進に寄与してまいります。



東京事業所 産業医
藤田寛敬

メンタルヘルスへの取り組み

当社は、産業医、臨床心理士、健康支援室に所属する安全衛生スタッフ（保健師、看護師）が連携しながらメンタルヘルス対策を行っています。事業所ごとに「一般従業員向け」および「管理者向け」メンタルヘルス講習会などを実施しており、2012年度には社内用の「管理監督者向けメンタルヘルス対応マニュアル」を作成しました。

また、2013年度からは休職者のスムーズな職場復帰を目的とした「復職プログラム制度（試し出勤、慣らし勤務）」を導入するなど、従業員が安心して働ける職場環境づくりに取り組んでいます。

良好な労使関係の構築に向けて

当社と富士重工業労働組合は、円滑な企業運営と相互の意思疎通を図るため、「労使協議会」を毎月1回以上開催し、経営方針や業績の概要、生産、販売に関する事項、労働諸条件などについて協議しています。従業員に著しい影響を与える業務変更についても、事前に協議することとしています。

近年の労使関係は、コミュニケーションを密に取りながら相互理解・相互信頼の関係を築いており、良好な状況を維持しています。



環境方針

当社は地球環境問題を経営課題であると認識し、企業理念に基づき「環境方針」を1998年4月に制定しました。当社は、持続的な社会の実現に向け、社会的責務を全うする企業でありたいと考えています。

環境方針(制定:1998年4月 改定:2010年3月)

常に地球環境と事業活動の深い関わりを認識し、「クリーンな商品」を「クリーンな工場、オフィス」から「クリーンな物流、販売店」を通してお客さまにお届けし、社会の持続的な発展を目指します。

また、法規制・地域協定・業界規範の順守はもとより、社会・地域貢献、自主的・継続的な改善、汚染の未然防止に取り組んでいきます。

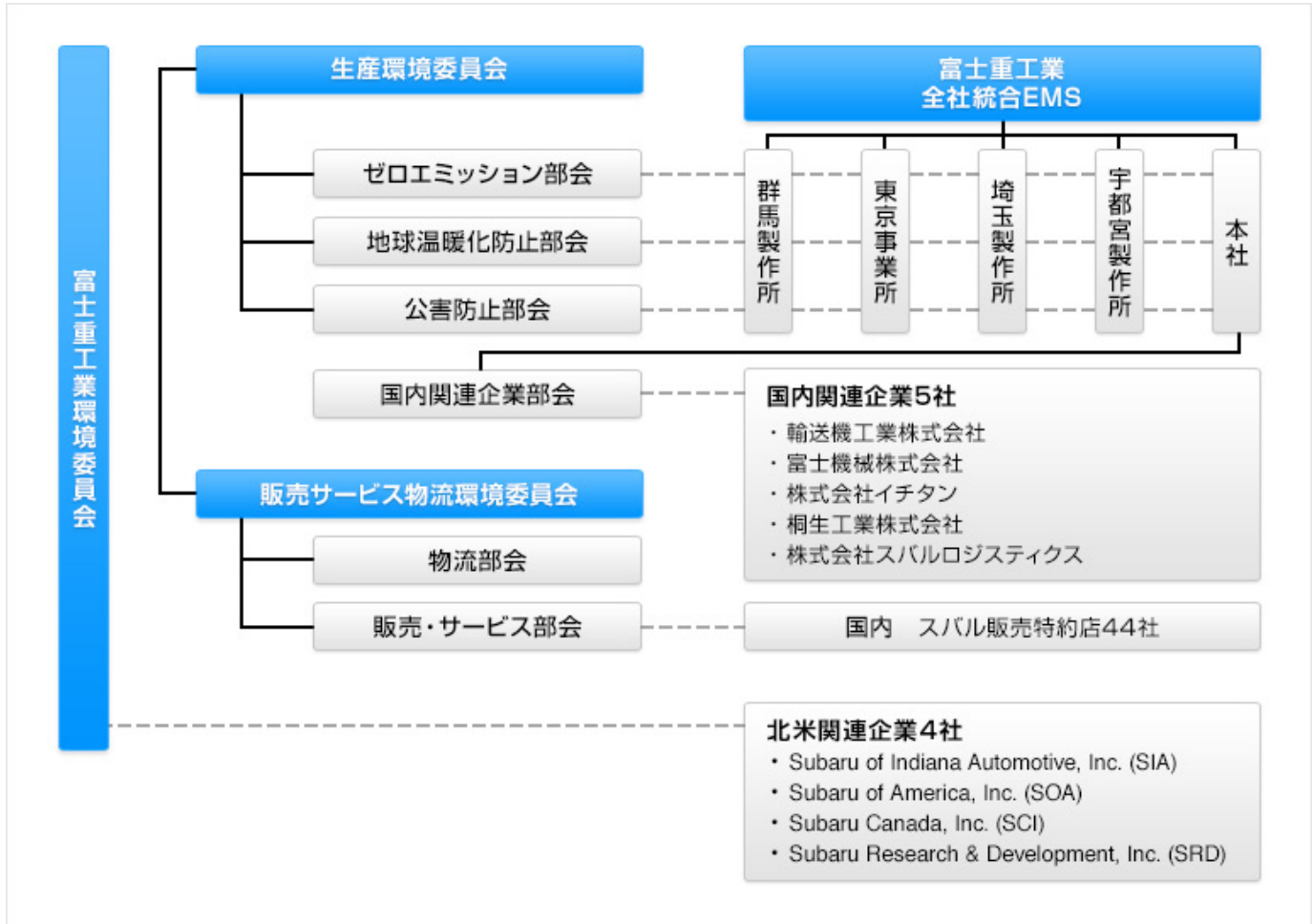
- クリーンな商品…環境にやさしいスバルブランドの商品設計、研究開発
- クリーンな工場…生産工程における環境負荷の低減
- クリーンなオフィス…本来業務を中心とした環境負荷の低減
- クリーンな物流…物流面における環境負荷の低減
- クリーンな販売店…販売店の環境保全活動に対する支援
- 管理面の拡充…社会貢献や情報公開、スバルグループとしての環境活動強化

組織体制

当社は、環境方針や環境ボランタリープランの目標を達成するために、全社統合EMS（環境マネジメントシステム）と環境委員会の2つを軸に、組織横断的に富士重工業グループの環境管理体制を構築しています。

環境担当役員が全社統合EMSの代表と環境委員会の委員長を兼務し、年2回定期的にレビューを実施しています。全体の進捗および取り組みの方向性を総合的にマネジメントすべく、活発に環境保全活動を推進しています。

富士重工業グループの環境管理組織体制（2014年6月現在）



第5次環境ボランタリープラン(2012~2016年度)サマリー

当社は、第5次環境ボランタリープランとして、2012年度から2016年度までの環境保全自主取り組み計画を策定しました。これは、当社環境方針に基づき、常により高い環境保全目標を掲げるとともに、法規制・業界との連携を含めた確かな環境対策を盛り込み、これまで以上にクリーンな商品を、クリーンな工場・オフィスから、クリーンな物流により、クリーンな販売店を通してお客さまにお届けし、商品で社会に貢献することを目標としています。

当社のみならず、グループ企業の指針として共有し、当社グループとして環境問題の継続的改善に積極的に取り組んでいきます。その取り組み項目について「地球温暖化対策」「資源循環」「公害防止・有害化学物質使用削減」「環境マネジメント」に区分し、紹介します。

第5次環境ボランタリープラン



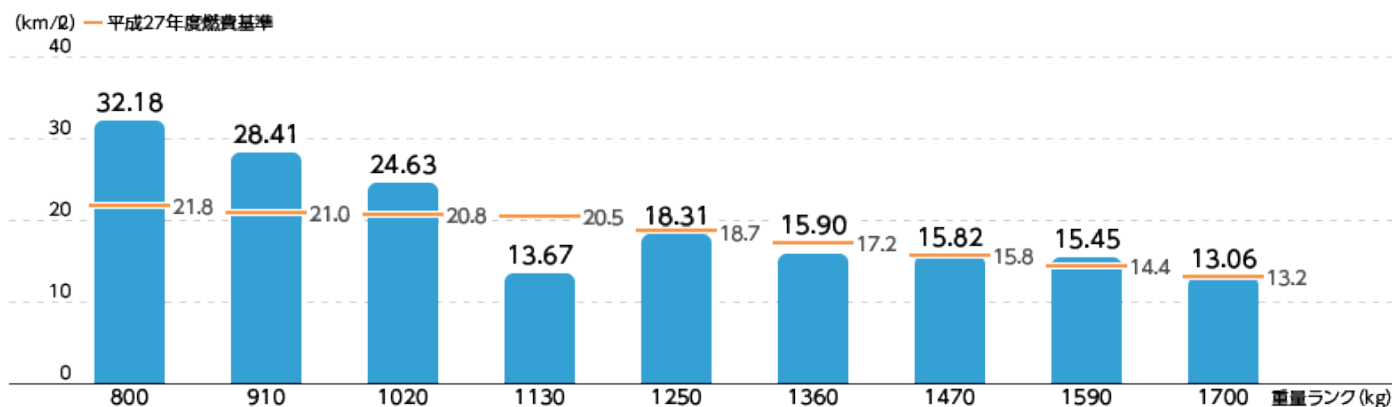
-  [PDF 222KB] [1] 地球温暖化対策
-  [PDF 84KB] [2] 資源循環
-  [PDF 173KB] [3] 公害防止・有害化学物質使用削減
-  [PDF 180KB] [4] 環境マネジメント

環境データハイライト

燃費基準への対応

- 国内：対象9ランク中5ランクで平成27年度燃費基準を達成
- 米国：2013モデルイヤーのCAFE(企業平均燃費)規制およびGHG(グリーンハウスガス)規制を達成

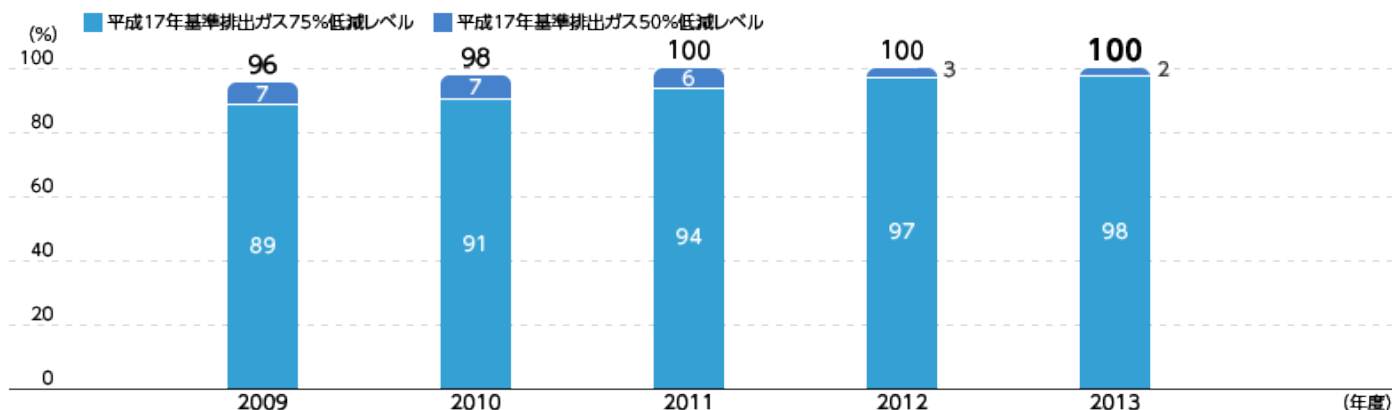
平成27年度燃費基準達成状況



低排出ガス認定車の向上と普及

- 平成17年基準75%低減レベル車の生産台数は98%まで向上
- すべての車両が低排出ガス認定車（平成17年基準50%低減レベル以上）

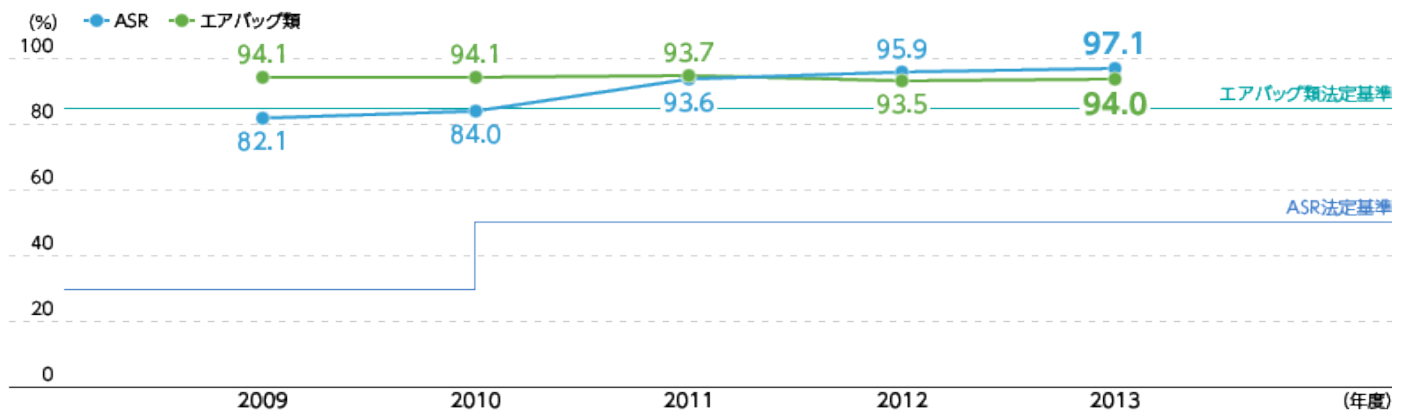
ガソリン乗用車の低排出ガス車比率の推移

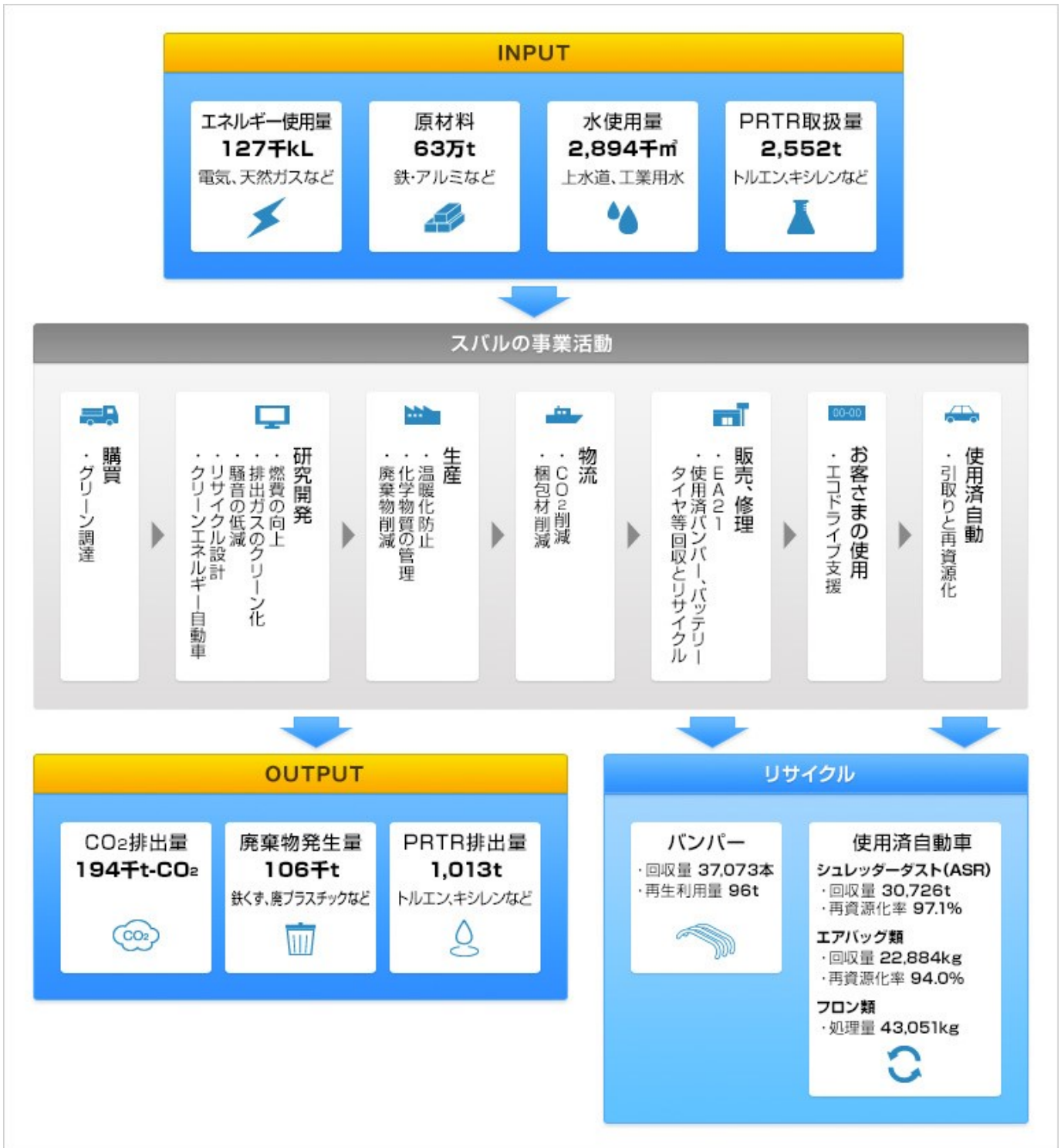


自動車リサイクル

- 「自動車破砕残さ（ASR）」リサイクル率97.1%（2015年度法定基準70%）
- 2011年5月に達成した埋立て処分ゼロの月間記録を継続
- エアバッグ類リサイクル率94.0%を達成（法定基準85%）
- フロン類も引き取った全量を適正に処理

ASR・エアバッグ類の再資源化率実績と法定基準





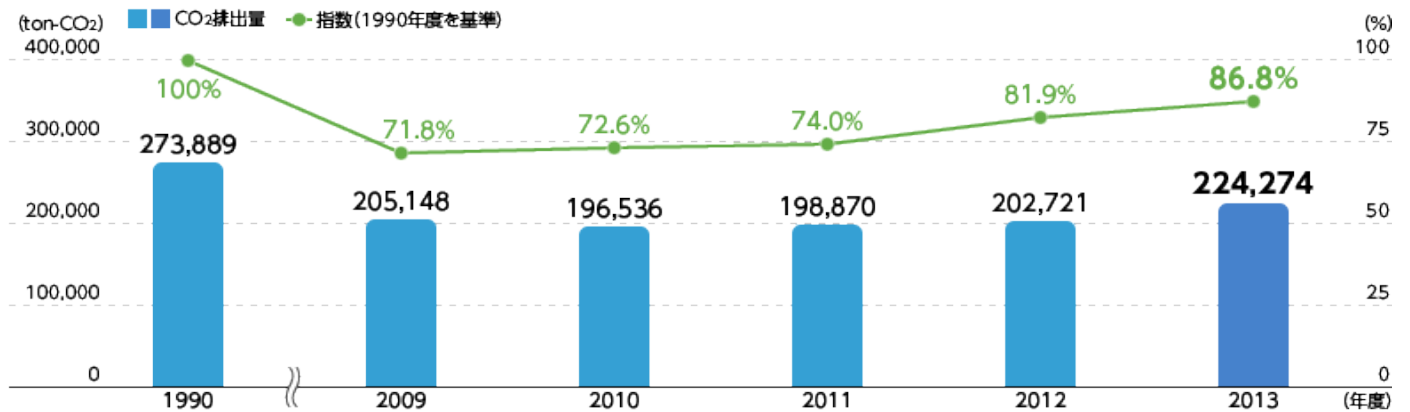
※当社の自動車製造、販売等に関わる主な環境負荷を記載しました。これとは別に、LCAやScope3の算定を行っています。

2013年度の主な環境パフォーマンス

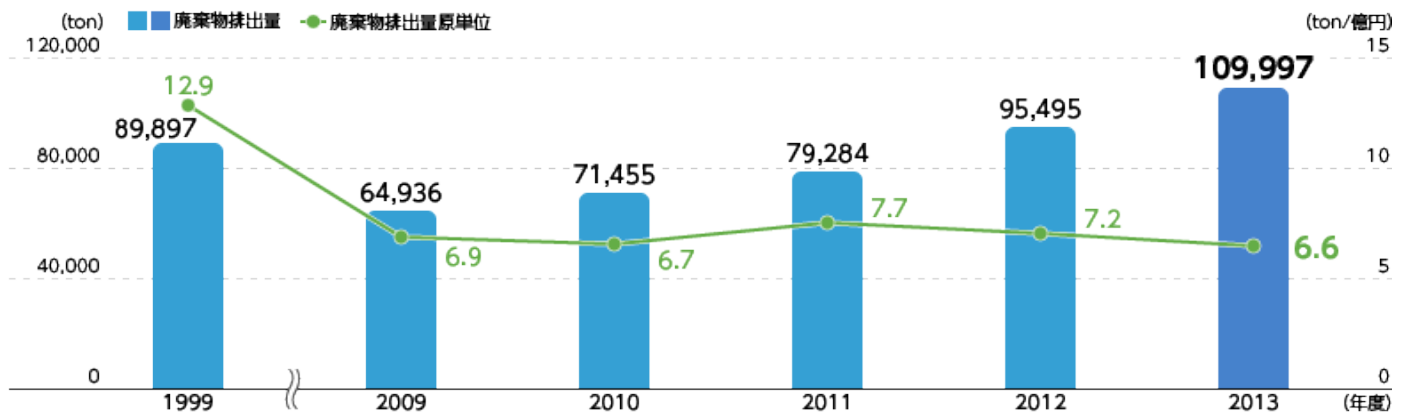
● CO2排出量と廃棄物排出量は操業増により前年度比で増加

※ 集計対象事業所：群馬製作所、東京事業所、埼玉製作所、宇都宮製作所

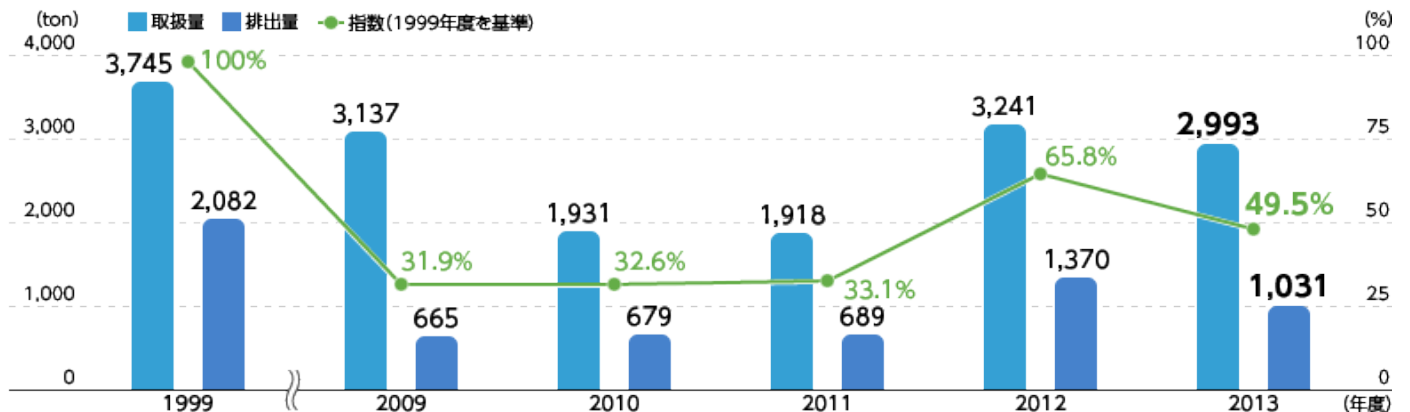
CO₂排出量



廃棄物排出量 (売却金属くずを含む)



PRTR排出量



コンプライアンス基本方針

当社はコンプライアンスの実践を経営の最重要課題のひとつと位置付け、全社的なコンプライアンスの徹底が当社の経営の基盤を成すことを強く認識し、企業活動上求められるあらゆる法令・社内諸規程等の順守はもとより、社会規範に則した公明かつ公正な企業活動を遂行します。

企業行動規範と行動ガイドライン

当社はコンプライアンスを実践するための順守基準として、「企業行動規範」と「行動ガイドライン」を定めています。これらは全従業員が所持している「コンプライアンスマニュアル」で詳細に解説されており、日常の行動の中での徹底を図っています。



コンプライアンスマニュアル

行動規範とは？

当社の「企業理念」を踏まえ、お客さま・取引先・株主・社会などの各ステークホルダー（利害関係者）に対して、役職員が順守すべき基本指針について定めたものです。

行動ガイドラインとは？

「企業行動規範」で示した基本指針を、すべての役職員が日常の事業活動の中で実践するための行動の基準を具体的に定めたものです。

企業行動規範

- ① 私たちは、環境と安全に十分配慮して行動するとともに、創造的な商品とサービスを開発、提供します。
- ② 私たちは、一人ひとりの人権と個性を尊重します。
- ③ 私たちは、社会との調和を図り、豊かな社会づくりに貢献します。
- ④ 私たちは、社会的規範を順守し、公明かつ公正に行動します。
- ⑤ 私たちは、国際的な視野に立ち、国際社会との調和を図るよう努めます。

コンプライアンス規程

当社はコンプライアンスに関する体制・組織および運営方法を定めた基本規程として、2001年に「コンプライアンス規程」を取締役会の承認を経て制定しました。

コンプライアンス体制・組織と運営

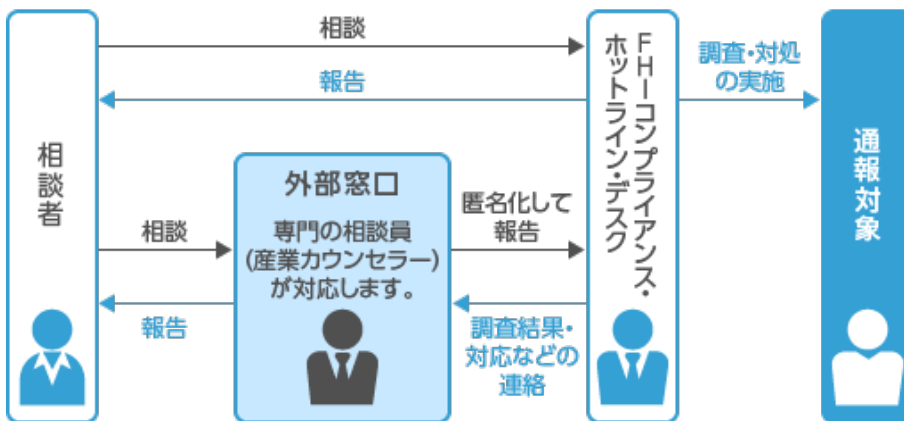
コンプライアンスを推進する全社的な委員会組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議・決定、情報交換などを行っています。また、各部門はそれぞれコンプライアンス推進のための実践計画（コンプライアンス・プログラム）を毎年度策定し、継続的・計画的な自主活動を進めています。

コンプライアンス・ホットライン制度

当社およびグループ企業などで働く従業員などは、グループ内のコンプライアンスに関する問題を発見した場合、上司を通じて解決する方法のほかに、「コンプライアンス・ホットライン」を利用して「ホットライン・デスク」に相談することができます。

「ホットライン・デスク」は、当社内に設置されており、規則に基づいて任命された従業員が、郵送・電話・Eメールによる通報を直接受け付け、事実調査や対応にあたります。通報者の所属・氏名は、通報者の同意がない限り厳格に秘匿され、通報したことにより不利益を受けることがないよう十分配慮されます。2008年4月から、この制度に外部事業者による通報受付窓口を追加し、受付時間の拡大と通報者の氏名・所属の秘匿性強化を図るなど、さらに使いやすい制度とするよう努めています。2013年度に「コンプライアンス・ホットライン」に寄せられた相談件数は53件でした。

コンプライアンス・ホットライン(相談・解決の流れ)



コンプライアンス・ホットラインカード

個人情報保護への取り組み

当社は、個人情報保護法施行に合わせて社内体制や規程類を整備し、プライバシーポリシーを公表するなどの取り組みを行ってきました。

特に国内スバル販売特約店では、お客さまの個人情報を直接かつ大量に取り扱うことから、関係会社を含めた全国44の販売特約店それぞれに体制の整備を徹底しています。また、全販売特約店共通の「SUBARU特約店スタッフのための個人情報保護ハンドブック」を作成・活用し、従業員一人ひとりが個人情報保護に関して正しく理解するよう努めています。



SUBARU特約店スタッフのための個人情報保護ハンドブック

コンプライアンス活動実績

コンプライアンスの徹底には、グループ全体で歩調を合わせて取り組む必要があるという考えのもと、全グループ企業の従業員を対象とするコンプライアンス研修・実務法務研修を実施しています。この研修は当社の法務部や人事・教育部門が主催しており、2013年度は約4,000名が参加しました。各部門・グループ企業においては、実務計画（コンプライアンス・プログラム）に独自の教育計画を盛り込み、上記研修とは別に、業務上重要な法令の勉強会やコンプライアンス啓発研修を実施することで補完しています。それらの研修の講師には法務部員を派遣し、内容の充実を図っています。

また、当社では、コンプライアンスの日々実践を推進するため、当社のみならず、関係会社や国内スバル販売特約店に特化したものも含め、さまざまな支援ツールを作成・提供しています。加えて、緊急度の高い情報については「コンプライアンス情報」をタイムリーに配信し、グループ全体の注意喚起に取り組んでいます。



左：関連会社向けコンプライアンスハンドブック
右：コンプライアンス事例集100選



コンプライアンス研修の様子

情報公開への考え方

富士重工業は、経営戦略や事業活動などの企業情報を、適時、公正、適正に開示することを通じて、経営の透明性を向上させるとともに、ステークホルダーの皆さまに当社への理解を深めていただき、信頼関係の構築と維持に努めます。

富士重工業株式会社トップページ

<http://www.fhi.co.jp/>



従業員への情報発信

当社では、会社の方針や取り組みなどの情報共有をはじめ、従業員のモチベーション向上やコミュニケーション促進を目的に、社内広報誌を毎月発行しています。1956年4月の創刊以来、通巻700号を超えました。2014年2月には社内イントラネットでの社内情報の掲載をスタートさせ、従業員により幅広く、タイムリーな情報を提供しています。

また、定期的に経営層が各事業所や製作所を訪れて従業員と直接対話し、コミュニケーションを図る場を設けています。



社内広報誌「秀峰」

WebサイトでのIR情報開示

当社のホームページには「株主・投資家の皆様へ」のページを設けて、当社の最新IR情報を提供しています。また、ご登録いただいた皆さまに、決算情報などのIRに関する新着情報をメールにてお届けしています。このIRメール配信（無料）には現在900名余りの方が登録されています。さらに携帯電話向けサイトも開設しています。

当社のIRサイトは、日興アイ・アール株式会社が主催する「2013年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」（対象企業約3,600社）で、7年連続で業種別1位に選ばれたほか、ゴメス・コンサルティング株式会社の「IRサイト総合ランキング2014」でも8年連続で業種別1位となりました。

最新IR情報はこちらをご覧ください

<http://www.fhi.co.jp/ir/>



ホームページ「株主・投資家の皆様へ」



株主の皆様向け報告書「FINANCIAL REPORT」

「株主様工場ご視察会」の開催

当社は、株主さまを対象とした「株主様工場ご視察会」を実施しています。このご視察会は、株主の皆さまに当社生産活動の生きた現場をご覧いただき、当社の企業方針や日ごろの生産活動に対するご理解を深めていただくことを目的としています。

工場ご視察会後には、株主さまからの貴重なご意見を承るために、質疑応答の時間を設けています。当社役員とのコミュニケーションを図っていただくとともに、いただいたご意見を今後の課題として社内で検討し、改善に役立てています。

2013年度は、2014年3月に群馬製作所内矢島工場で開催し、49組87名にご参加いただきました。参加した株主さまからは「スバルのことが大変良くわかり、ますます親近感がわいた」「普通では見られないところも見ることができ大変おもしろかった」などのご感想が寄せられました。



2013年度「株主様工場ご視察会」の様子



社会貢献の基本方針

地域に感謝の気持ちを込めて

富士重工業グループの社会貢献は、輸送機器メーカーとして果たすべきことを中心に取り組み、地域の皆さまに喜んでいただける存在となることを目指しています。また、社会貢献を企業風土として根づかせ、真に心のこもった活動を行いたいという考えを社会貢献方針に織り込んでいます。



社会貢献委員会

社会貢献方針

- 私たちは、科学技術やのりもの文化の発展、交通安全の普及に貢献します。
- 私たちは、ものづくりの楽しさ、大切さや尊さを知る、人づくりに貢献します。
- 私たちは、私たちが活動する地域の発展に貢献します。
- 私たちは、一人ひとりもよき市民として、社会に貢献することを互いに応援します。

乗り物文化の発展・交通安全の普及

交通安全運動

各事業所では、警察や安全運転管理者協会などの協力のもと、事業所に白バイ隊員を招いてのオートバイ安全運転講習会を開催しています。また、夜間における交通事故防止用の反射材を電柱に貼付する活動や、事業所周辺の通学路などでの街頭交通指導など、さまざまなイベントを通じて交通安全・事故防止のための活動を推進しています。



左：夜間における交通事故防止用の反射材を電柱に貼付する活動
右：通学路での交通安全指導

交通安全啓発活動

当社は、子ども向けサイト「スバルキッズ」の運用を開始し、子どもたちの交通安全意識の向上に取り組んでいます。

また各事業所では、従業員に対しても長期連休前をはじめ、折に触れて交通事故防止の啓発を行うなど、交通社会の一員としての意識づけを積極的に行っています。



子ども向けサイト「スバルキッズ」

<http://www.fhi.co.jp/kids/>

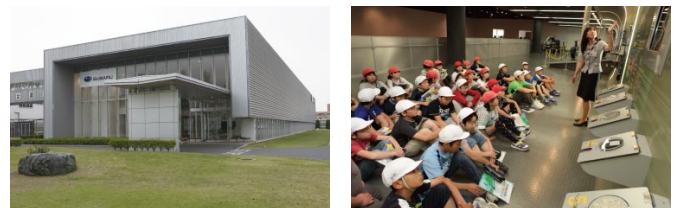
スバルビジターセンター

スバルビジターセンターは2003年7月15日にオープンし、工場見学などで矢島工場に訪れるお客さまにスバルの歴代のクルマや世界記録を樹立したクルマ、スバルの個性的な技術や環境への取り組みなどを展示し、紹介している施設です。2013年度は95,963名のお客さまにご来場いただきました。

見学の申し込み（10名～200名）

スバルビジターセンターの詳細については、
こちらをご覧ください

<http://www.subaru.co.jp/about/showroom/vc/>



スバルビジターセンター

TOPICS

吉永社長による大学キャンパス出張授業「個性を活かして生きようよ」

2013年10月、中央大学の多摩キャンパスにおいて、学生たちに世界に視野を広げて学んでもらうことを目的とした講演会が行われ、吉永社長が登壇しました。自身の経験や事業戦略を通じてたどり着いたスバルの「個性」について講演し、総勢約1,100人が吉永社長の話に耳を傾けるとともに、活発な質疑応答も行われました。

また、屋外ではスバルのクルマを展示したほか、「アイサイト」の体験も行い、多くの学生が足を止めてスタッフの説明に聞き入っていました。



約600人収容の教室は満員となり、隣の教室では映像中継も実施



屋外展示や「アイサイト」体験も実施

出前環境授業

宇都宮製作所では、環境への理解を深めてもらうことを目的に、出前環境教室を開催しています。この活動は、宇都宮市内の小学校5年生を対象に、当社の従業員が講師として出向き、実験や授業を通して地球温暖化の仕組みや、環境についての理解を深めてもらうことを目的としています。2013年度は23校43クラス（1,368名）で開催しました。活動を始めた2006年から累計263クラス（8,399名）となっており、地域に定着した活動となっています。

また、2013年度からは半田工場がある愛知県半田市の小学校にも活動の場を広げています。3校、270名を対象に実施し、父母参加型で紙飛行機づくりなどの授業を行いました。



宇都宮市内の小学校での環境授業

会社見学の受け入れ

本社では、年間を通じて10件程度、修学旅行や社会科見学で東京を訪れた中高生を対象に、会社見学の受け入れを行っており、社会科学習の一助となることや、生徒の皆さまが将来の進路を考えるきっかけづくりとなることを目指しています。当社の開発～製造～販売や管理部門のさまざまな仕事内容を説明して、1台のクルマがどのようにお客さまのお手元に届くのかをご理解いただき、それに携わる多くの人の仕事に興味を持ってもらえるように工夫しています。



会社見学の様子

特別授業「生き方を学ぼう」を小学校で開催

2006年から、スバルの開発者やラリードライバーの経験を小・中学生、高校生に語り、自分の将来像を見据えることや夢に向かって努力することの大切さを伝える活動を続けています。

2014年6月には、群馬県太田市立生品小学校で、ラリードライバーの新井敏弘氏を講師として招き、「生き方から学ぼう・自分にできること」をテーマとした特別授業を実施しました。講演後には、校庭でラリーカーの見学やデモ走行を行いました。



講演を行った新井敏弘氏（左）と当社従業員（右）



迫力のあるラリーカーの走行に子どもたちも興奮

地域貢献

「スバル地域交流会」活動

群馬製作所ではお取引先とともに「スバル地域交流会」を組織しています。「スバル地域交流会」は、太田市と周辺地域住民との相互交流ならびに地域発展を図り、住み良い街づくりに貢献することを目的としています。

「スバル地域交流会」2013年度の主な活動

- 「花いっぱい運動」花の苗配布（6月、9月、12月）
- チャリティふれあいコンサート（9月、12月）
- チャリティ & 親睦ゴルフ大会（11月）
- 地元出身落語家による落語 & 講演会（3月）

チャリティコンサート

スバル地域交流会で実施している「ふれあいコンサート」では、不要なタオル、石鹸、日用品などをお客さまにご持参いただき、それらを福祉協議会へ寄付する活動を行っています。



ふれあいコンサート

詳細は「スバル地域交流会ホームページ」をご覧ください。

なお、国内関連企業部会参画の（株）イチタン、桐生工業（株）、（株）スバルロジスティックスの3社は本交流会の会員となっています。

<http://www.chiiki-kouryuukai.com/>

地域清掃活動

当社は、定期的に従業員による各事業所周辺の美化・清掃活動を行っています。今後も地域の美化活動への取り組みを継続していきます。



左：宇都宮製作所「クリーンキャンペーン」
右：埼玉製作所「びかびか北本お任せプログラム」

ボランティア活動支援

当社は社会貢献方針に、従業員一人ひとりが市民として行う社会貢献活動を応援することを明記しています。これは、従業員が積極的に社会貢献の意識を持つことにより、社会に貢献する風土を全社に根付かせることを目的としています。

これを具現化する取り組みとして、ボランティア活動をしている従業員を表彰する制度を2006年に創設し、2014年6月の第9回表彰式では3名の従業員を表彰しました。



前列：表彰を受けた従業員3名
後列左から：細谷常務、近藤副社長、吉永社長、高橋（取）専務

Subaru of America, Inc.での取り組み

水の未来を守るための啓発活動を支援

SOA（米国・ニュージャージー州）は、グリーン・インフラストラクチャ※が持続可能な水の未来を生み出すのに有効であることを知ってもらうため、米国でのパートナーであるペンシルベニア州立大学放送局とともに、参加型ドキュメンタリー「Water Blues Green Solutions」を支援しています。このドキュメンタリーは、洪水、干ばつ、汚染といった問題を解決するための戦略開発を推進することを目指したもので、そのために河川や飲料水源の保護・復元・保存に関する新たなアイデアを採用しています。

※グリーン・インフラストラクチャ：自然生態系がもつ機能に着目し、都市の中に取り込むことで課題を解決しようという取り組み。例えば、ヒートアイランド現象の抑制に向けた屋上緑化がこれにあたる。



米国での食糧支援活動

SOAは、2008年から全米各地のコミュニティで81万8,000食以上を提供し、十分な食事が得られない人々を支援しています。また、SOAの従業員は、サウス・ジャージーのフードバンク※に寄付された食品の仕分けや取りまとめに協力しています。それらの食品は、生活に困窮する家族や子ども、高齢者に配布されています。

※フードバンク：品質には問題がなく包装や形状の理由で規格外となった食品を集め、食べ物に困っている人や福祉施設などへ無料で提供する活動のこと。



Subaru of Indiana Automotive, Inc.での取り組み

イノベーション・チャレンジ・アワード受賞

SIA（米国・インディアナ州）は、「2013 Innovation Challenge Award for Zero Waste」を受賞しました。Campbell InstituteとStewardship Action Councilが主催するこの賞は、革新的なプログラムの計画・実施によって環境・健康・安全に関する課題解決に取り組んだ企業や団体に対し、その成果を表彰するものです。SIAはZero Waste（ゴミゼロ）への挑戦が評価されました。



Subaru Canada, Inc.での取り組み

ドナルド・マクドナルド・ハウス(トロント)から贈呈

病気で入院している子どもと付き添い家族のための滞在施設「ドナルド・マクドナルド・ハウス」。SCI (カナダ・オンタリオ州) は、この施設を継続的に支援しており、感謝の証としてアート作品が贈呈されました。ハウスに滞在する子どもたちが注射器を使って描いたものです。



Subaru Research & Development, Inc.での取り組み

SRD(カリフォルニア)見学ツアーを開催

SRD (米国・ミシガン州) のカリフォルニア事業所において、2013年5月、見学ツアーが実施されました。6歳の子どもたちと保護者が参加し、SRDの説明のほか、実際のクルマを用いて車両やアイサイトの説明が行われました。参加者の中でも、父親の皆さんが熱心に聞き入っていました。



Subaru of China, Ltd.での取り組み

中国四川省雅安に災害復旧車両を寄付

SOC (中国・北京市) では、2013年4月20日中国四川省で発生した地震により、被害が最も大きかった被災地域を中心に、フォレスター5台を寄贈しました。四川省碧峰峡パンダセンター、廬山県林業局、教育局、天全県衛生局、農業局にそれぞれ寄贈された車両は、住宅の復旧や学校など建物の補強、被害者の移送、医薬品をはじめとする支援物資の搬送などさまざまな目的に使用され、被災地の復興支援に寄与しています。



寄贈されるフォレスター

調達に対する考え方

当社は企業理念の実現のため、高品質で環境にやさしくコストパフォーマンスに優れた部品や原材料、設備の調達を目指しています。そのためには、お取引先と当社が対等な立場で相互に信頼し、切磋琢磨し、共存共栄できる関係をつくることが重要だと考えています。

調達基本方針

当社は以下の基本的な考えのもと調達活動を推進しています。

- ① コンプライアンス&グリーン調達
私たちは、人・社会・環境の調和を目指した調達活動を行い、法令・社会規範の順守と環境保全に配慮した取引に努めます。
- ② ベストパートナーシップの構築
私たちは、信義誠実の原則に従った相互信頼の取引関係を基本として、お取引先様と「WIN-WIN」の関係を築いていきます。
- ③ フェアでオープンな調達先の選定
お取引先様の選定にあたっては、国内外全ての企業に広く門戸を開き、常に公平・公正を期すとともに、品質・コスト・納入・技術開発・マネジメント・環境の6つの視点から最も優れた物品・サービスの調達に努めます。

適正取引の推進

当社は従来より、独占禁止法、下請代金支払遅延防止法などの調達業務に関連した法令の順守に取り組んできました。また、2007年6月に経済産業省が公表した「自動車産業適正取引ガイドライン」の適正取引推進活動も行っています。その一環として、当社のサプライチェーンのお取引先を対象とした相談窓口を設置しています。

また、従業員に対しても、調達担当者向けの法規制の研修や、イントラネット上での告知や注意喚起を実施し、適正な取引の徹底を図っています。

 [\[PDF 381KB\] 適正取引推進相談窓口について](#)

サプライヤーCSRガイドラインの改訂

当社のCSR調達を推進し、お取引先のCSR実践に役立てていただくための資料として「SUBARUサプライヤーCSRガイドライン」を作成、発行しています。「SUBARUサプライヤーCSRガイドライン」は、日本自動車工業会が策定した「サプライヤーCSRガイドライン」をベースに当社のCSR方針を織り込んだものです。

これまで自動車部門と産業機器カンパニーに順次展開してきましたが、2013年度は航空宇宙カンパニーも含め、すべてのお取引先に向けた全社統一版のガイドラインに改訂し、各お取引先に展開しました。お取引先はもとより、お取引先の仕入先も含めてCSRを展開・推進いただくことを期待しています。

なお、2013年度からはお取引先に向けて紛争鉱物に関する調査を開始しました。当社は今後もCSR調達の取り組みを推進していきます。



SUBARU サプライヤーCSRガイドライン

スバルサプライヤーCSRガイドライン5項目

当社は以下の基本的な考えのもと調達活動を推進しています。

① 安全・品質

- 消費者・顧客ニーズに応える製品・サービスの提供
- 製品・サービスに関する適切な情報の提供
- 製品・サービスの安全確保
- 製品・サービスの品質確保

② 人権・労働

- 差別撤廃
- 人権尊重
- 児童労働の禁止
- 強制労働の禁止
- 賃金
- 労働時間
- 従業員との対話・協議
- 安全・健康な労働環境
- 人材育成

③ 環境

- 環境マネジメント
- 温室効果ガスの排出削減
- 大気・水・土壌等の環境汚染防止
- 生態系の保護
- 省資源・廃棄物削減
- 化学物質管理

④ コンプライアンス

- 法令の順守
- 競争法の順守
- 腐敗防止
- 機密情報の管理・保護
- 輸出取引管理
- 知的財産の保護

⑤ 情報開示

- ステークホルダーへの情報の開示

 [\[PDF 578KB\] スバルサプライヤーCSRガイドライン](#)

 [\[PDF 508KB\] スバルグリーン調達ガイドライン※](#)

※スバルグリーン調達ガイドラインは、スバルサプライヤーCSRガイドラインの「③環境」項目を具体化したものです。

適正取引およびCSR調達に向けた推進体制

当社は従来より、自動車部門・航空宇宙カンパニー・産業機器カンパニーの購買部門で構成する「購買環境委員会」が、購買にかかわる環境課題への対応を中心に活動を行ってきました。2011年度からは、対象を当社CSR8項目に拡大し、名称を「調達委員会」と改名して新たな活動を開始しました。

調達委員会の活動方針は「適正な調達を行うとともに、取引先におけるCSRの推進を促す」とし、当社とお取引先との適正取引推進や、サプライチェーンの皆さまとの連携によるCSR調達を行っていきます。

お取引先とのコミュニケーション

中長期的な経営戦略や販売・生産・調達に関する方針をお取引先と共有するため、「購買方針説明会」を毎年春に実施しています。また、お取引先で構成される「協力会」とも連携し、定期的に情報を交換しています。

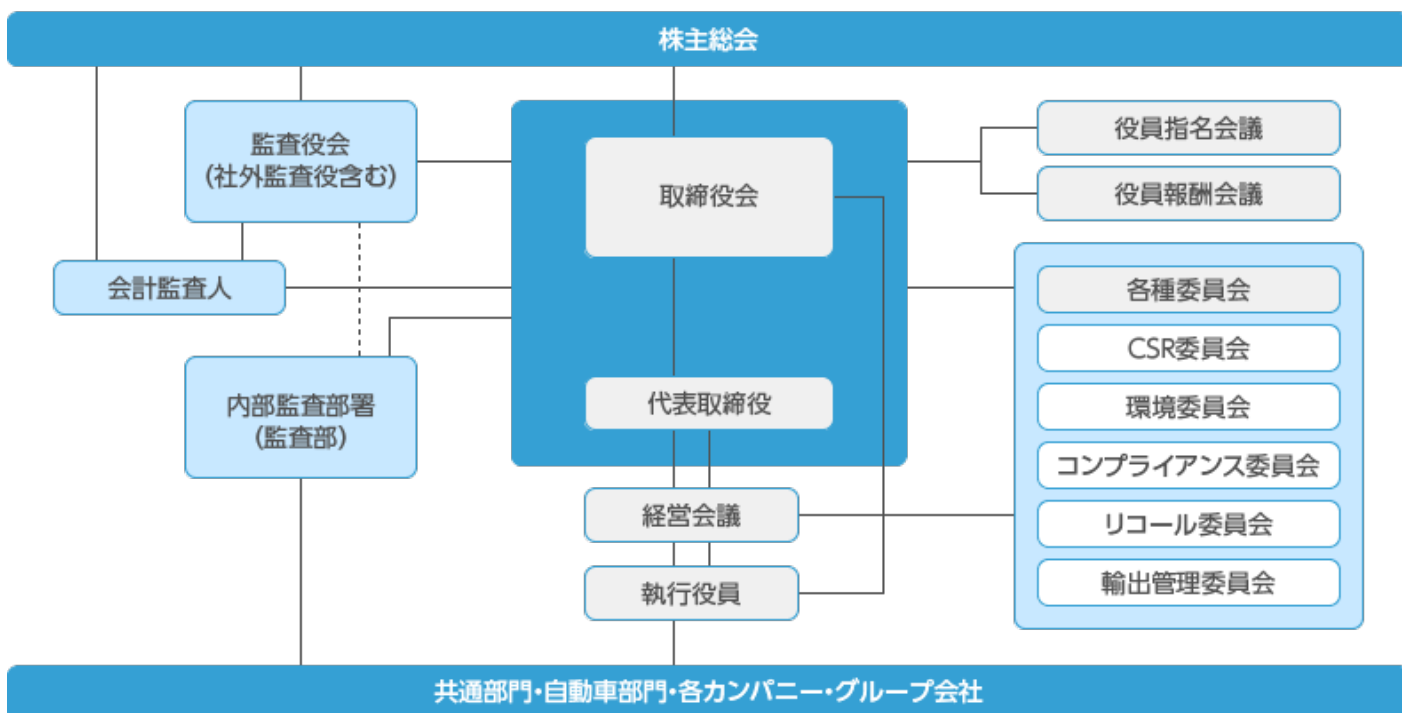
また、毎年1回、お取引先との対話の場として「協力会総会」を開催しています。総会後には、技術や品質などに関して特に貢献していただいたお取引先を表彰しています。

コーポレート・ガバナンス体制

1999年6月、執行役員制を採用し、各事業の管理執行責任を明確にしました。また、2003年6月から取締役・執行役員の任期を2年から1年に短縮し、2004年6月には取締役会の決議に基づき、役員候補者の選定を行う役員指名会議と、同じく役員の報酬、業績考課などの決定を行う役員報酬会議を設置しています。

また、取締役会および監査役会においては、重要な業務執行の決定や監督および監査を行っています。取締役会は7名により構成し、うち1名を独立性の高い社外取締役とすることでガバナンスの一層の強化を図っています。監査役会は監査役4名により構成し、うち2名を社外監査役とすることで経営の監視を客観的に行っています。さらに、経営の透明性を高めるために公正かつタイムリーな開示を実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制



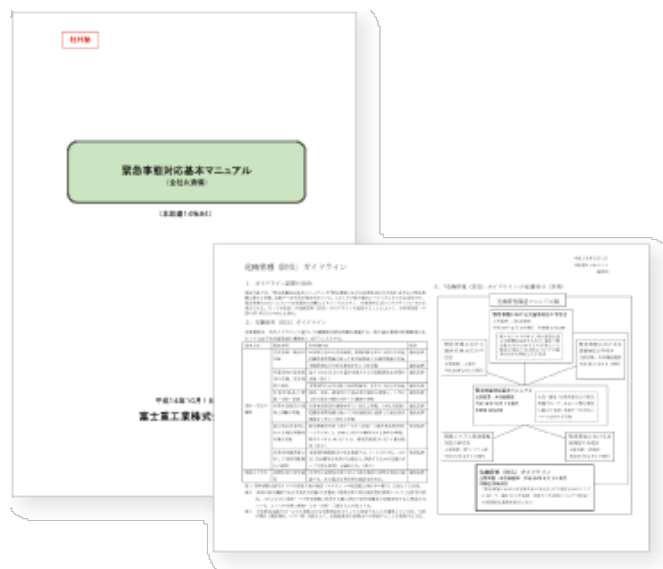
内部統制システム構築

内部統制は、企業目的を達成するために欠かせない仕組みであり、経営者には内部統制を構築するとともに、その有効性と効率性を維持する責任があります。具体的には、各事業の横串機能を担う経営企画部を中心とした共通部門が各部門、カンパニーなどと密接に連携して、リスク管理の強化を図っています。

また、監査部が各部門およびグループ各社の業務遂行について計画的に監査を実施しています。さらに当社では、内部統制システムの整備に資するため、リスク管理のもっとも基礎的な部分に位置づけられるコンプライアンスの体制・組織を整え、運用しています。また、2007年2月15日に金融庁企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価および、監査の基準」に対応し、(1)業務の有効性・効率性、(2)財務報告の信頼性、(3)事業活動にかかわる法令等の順守および、(4)資産の保全を図るため、グループ全体での内部統制システムの整備を継続的に強化しています。

リスクマネジメント

企業の事業活動に何らかの負（マイナス）の影響を与える不確定要素のことをリスクと捉えますが、このリスクにはさまざまな領域のものがあります。その中でも、とりわけ経営に重大な影響を及ぼすもので、かつ通常的意思決定ルートでは対処困難なほど「緊急性」を求められるものが「クライシスリスク」です。当社では、このクライシスリスクをさらに自然災害、事故、内部的要因、外部的要因、社会的要因（国内・海外）、コンプライアンスリスクに分類し、各々の緊急事態発生時に対応したマニュアルを作成しています。そして、このマニュアルをもとに、リスク発生認知後の情報の伝達経路や対策本部の設置など、最適な方法による対応を図っています。



当社の緊急事態対応基本マニュアルと危機管理（防災）ガイドライン

各事業単位でのBCPを策定

さまざまな緊急事態の発生時にも、お客さまへのサービスの低下やマーケットシェアの縮小、企業価値の喪失を最小限に抑えることを目的に、当社の事業継続や早期復旧を的確かつ迅速に行うためのBCP※を各事業所単位で策定しています。緊急事態の発生により、当社の事業リソース（人的・物的・金的）が損傷を受けた場合には、残存する能力を最大限に活用して、優先される事業の中断をミニマムレベルにとどめ、発生前の操業状態への早急な復旧を図ります。また、緊急事態対応の基本方針を定め、事業継続の推進に取り組んでいます。

※ BCP：Business Continuity Plan（事業継続計画）

緊急事態対応の基本方針

- ① 生命・身体の安全を最優先とする
- ② ステークホルダー（利害関係者）の利益の喪失、および会社の価値の喪失を最小限とする。
- ③ 緊急事態においても、常に誠実、公正、透明を基本とする。



2014 環境報告書



環境委員長メッセージ

社会の持続的な発展を目指して

◎ 地球環境と事業活動について

地球環境と当社事業活動には深い関わりがあることを認識し、当社事業活動の自動車、航空機および発動機の製造、販売を通して、地球温暖化や資源循環などに関わる環境負荷の低減が必要であると考えています。

◎ 2013年度を振り返って

当社では1993年から独自の環境ボランティアプランを策定し実行しております。現在は第5次環境ボランティアプラン（2012～2016年度）に取り組んでいます。

2013年度には、スバル初のハイブリッド車「SUBARU XV HYBRID」を発売、スバルらしい「Fun to Driveを実感できるハイブリッド」として好評を頂きました。また、新型スポーツツアラー「レヴォーグ」を発表、走りと環境性能の両立という命題に新しい発想とテクノロジーで応えました。

製造過程では、CO2排出量の削減、ゼロエミッションの継続、環境リスクの低減に取り組みました。

スバル販売特約店の環境取り組みを一層前進させるよう支援いたしました。

環境マネジメントでは、ISO14001統合認証を継続し、ほぼ計画通り実行することが出来ました。



取締役 兼 専務執行役員
環境委員会委員長

高橋 元

◎ 社会の持続的な発展を目指して

2014年度は、引き続き第5次環境ボランティアプラン（2012～2016年度）を実行し、地球温暖化対策、資源循環、公害防止・有害化学物質使用削減、環境マネジメントを確実に進め、社会の持続的な発展に寄与してまいります。

環境方針

環境方針【制定:1998年4月 改定:2010年3月】

常に地球環境と事業活動の深い関わりを認識し、「クリーンな商品」を「クリーンな工場、オフィス」から「クリーンな物流、販売店」を通してお客さまにお届けし、社会の持続的な発展を目指します。

また、法規制・地域協定・業界規範の順守はもとより、社会・地域貢献、自主的・継続的な改善、汚染の未然防止に取り組んでいきます。

- クリーンな商品 - 環境にやさしいスバルブランドの商品設計、研究開発
- クリーンな工場 - 生産工程における環境負荷の低減
- クリーンなオフィス - 本来業務を中心とした環境負荷の低減
- クリーンな物流 - 物流面における環境負荷の低減
- クリーンな販売店 - 販売店の環境保全活動に対する支援
- 管理面の拡充 - 社会貢献や情報公開、スバルグループとしての環境活動強化

第5次環境ボランタリープラン (2012~2016年度) サマリー

当社は、第5次環境ボランタリープランとして、2012年度から2016年度までの環境保全自主取り組み計画を策定しました。これは、当社環境方針に基づき、常により高い環境保全目標を掲げるとともに、的確な環境対策を盛り込み、これまで以上にクリーンな商品を、クリーンな工場・オフィスから、クリーンな物流により、クリーンな販売店を通してお客さまにお届けし、商品で社会に貢献することを目標としています。

当社のみならず、グループ企業の指針として共有し、当社グループとして環境問題の継続的改善に積極的に取り組んでいきます。その取り組み項目について「地球温暖化対策」「資源循環」「公害防止・有害化学物質使用削減」「環境マネジメント」に区分し、紹介します。

第5次環境ボランタリープラン

地球温暖化対策



2013年にハイブリッド車を市場導入



燃費性能を従来比30%向上させる



水平対向直噴ターボエンジンの市場導入



エコドライブ支援の推進

水平対向ディーゼルエンジンのユーロ6対応

グローバルで燃費・温室効果ガス基準の確実な達成

国内外生産工場からのCO₂排出量の削減活動を推進

公害防止・有害化学物質使用削減



平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大



燃費向上・排出ガス低減の両立を図った騒音低減の技術開発を推進

EU指令など各国・各種法規の対応を順守

環境事故・苦情の法基準値超過ゼロ活動を推進

VOCおよびPRTRの低減

資源循環



使用済みバンパー回収の継続的実施



国内外生産工場のゼロエミッションを継続

新型車のリサイクル配慮設計を推進、2015年リサイクル実行率95%に貢献

環境マネジメント



先進安全機能を大幅に進化させたEyeSight (ver.3)の展開



サプライヤーCSRガイドラインを取引先に拡大展開(航空宇宙・産業機器部門)

関連企業を含めたISO14001統合認証化を推進

幅広い環境情報の公開推進



エコアクション21の国内全販売特約店認証の維持を支援

LCA(ライフサイクルアセスメント)データの公開推進



生物多様性に配慮した緑化活動を推進



富士重工業 環境保全自主取り組み計画【2012～2016年度】

-  [【1】地球温暖化対策 \(PDF形式\)](#)
-  [【2】資源循環 \(PDF形式\)](#)
-  [【3】公害防止・有害化学物質使用削減 \(PDF形式\)](#)
-  [【4】環境マネジメント \(PDF形式\)](#)

■ 富士重工業 環境保全自主取り組み計画 【2012～2016年度】

【1】地球温暖化対策

領域	項目	2016年度までの目標・取り組み	2013年度			2014年度	
			目標	年度実績	評価	目標	
A クリーンな商品	燃費の向上	◆ フルモデルチェンジおよび年次改良ごとの継続的な燃費改善を図る	フルモデルチェンジに向けた燃費改善の開発を継続する。	エンジン、ミッション、ボディの車両全体の改良により旧型比10%燃費を向上させた新型レガシイの開発を完了した。	○	新型レガシイに導入した燃費改善技術の、フォレスター、インプレッサへの拡大採用を推進する。	
		◆ 各国、各地域燃費/温室効果ガス基準に向けた燃費改善を推進	◇ 環境エンジン(CVT)への刷新、燃費性能を従来車比30%向上させる ◇ 水平対向直噴ターボエンジンの市場導入	日本、W9区分5区分で2015年度燃費基準を達成した。 2012年実績比、4%の平均燃費改善 欧州：規制値超過 2012年実績比、1%の平均CO2低減を低減した。 中国：規制値超過 2012年実績比、3%の平均燃費改善を実施。	○	引き続き、各地域のモニタリングを継続して実施する。	
	クリーンエネルギーの利用	◆ ハイブリッド自動車の市場導入	◇ 2013年にハイブリッド車を日本市場に導入	ハイブリッドシステムの変な性能向上を推進する。	2013年6月、XVハイブリッドを日本市場に導入した。実績検証の着手に向け、仕様検討を完了した。	○	実績検証に着手し、検証を完了する。
		◆ 電気自動車の市場導入を目指した研究を行なう	◇ 電気自動車の研究を推進	電気自動車、PHEVの市場導入に向けた研究を継続して推進する。	電気自動車、PHEVの市場を中心とした「アジア」を完了した。	○	電気自動車の市場導入に向けた研究を継続して推進する。
B クリーンな工場・物流・オフィス	生産工場	◆ 国内生産工場からの、生産額あたりCO2排出量を削減	◇ 国内生産工場からの、生産額あたりCO2排出量を2016年度比に2008年度比10%削減	国内生産工場からの生産額あたりCO2排出量を2008年度比7%削減する。	国内生産工場からの生産額あたりCO2排出量を2008年度比4%削減した。	○	国内生産工場からの生産額あたりCO2排出量を2008年度比削減する。
		◆ 海外生産工場 ^{※1} からのCO2排出量の削減活動を推進	◇ 海外生産工場からのCO2排出量の中期目標を設定継続的な削減活動を推進する	2014年度までの目標値を設定する。	2014年度までの目標値を設定した。海外・SIAは理立量ゼロレベルを維持した。	○	2015年度までの目標値を設定する。海外・SIAは引き続き理立量ゼロレベルを維持する。
	◆ 省エネ法と同期したCO2削減への対応推進	◇ CO2排出原単位を2006年度をBMとし、毎年度▲1%低減	CO2排出原単位を2006年度をBMとし、▲7%の低減を目指す。	完成車年度目標値 CO2原単位31.88kg/台に対し28.69kg/台の実績となり、目標を達成した。(実績▲10%低減)	○	CO2排出原単位を2006年度をBMとして▲8%の低減を目指す。	
物流	◆ 省エネ法への確実な対応の実施	◇ エネルギー使用原単位を2009年度をBMとし、毎年度▲1%低減(オフィスを含めた事業者全体として)	対BM2009年度実績比▲4%を達成する。	エネルギー使用原単位は5.99kWh/億円となり、対BM2009年度実績比▲20%を達成した。	○	原単位を年平均▲1%削減する。	
オフィス	◆ 省エネ法への確実な対応の実施	◇ エネルギー使用原単位を2009年度をBMとし、毎年度▲1%低減(オフィスを含めた事業者全体として)	対BM2009年度実績比▲4%を達成する。	エネルギー使用原単位は5.99kWh/億円となり、対BM2009年度実績比▲20%を達成した。	○	原単位を年平均▲1%削減する。	

※1 SIA:Subaru of Indiana Automotive,Inc.

■ 富士重工業 環境保全自主取り組み計画 【2012～2016年度】

【2】資源循環

領域	項目	2016年度までの目標・取り組み	2013年度			2014年度	
			目標	年度実績	評価	目標	
A クリーンな商品	リサイクル性の向上	◆ 自動車リサイクル法への対応を継続 ◆ 部品取り外し性・材料分離・分別性向上への取り組みを継続	◆ 新車車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年リサイクル率95%に到達	引き続き、リサイクル率95%以上を維持する。	リサイクル率95%以上を継続した。	○	リサイクル率95%以上を維持する。
B クリーンな工場・物流・オフィス(販売店)	生産工場	◆ 廃棄物の適正処理、発生量抑制の維持管理を継続	◇ 廃棄物の適正処理と、歩留まり向上・荷役改善等による発生量抑制の維持管理を継続	廃棄物発生量を17.045トン以下 ^{※2} にする。引き続き適正処理と発生量抑制の維持管理を継続する。	廃棄物発生量実績16.5176トン 目標を達成した。廃アプ等有害化取り組みにより、産業廃棄物発生量減少した。	○	廃棄物発生量を18.121トン以下にする。有害化、生産変動による発生量把握、維持管理を継続。
		◆ 国内外生産工場のゼロエミッションを継続(重役、関係者問わず理立て別分置ゼロレベル)	◇ 国内外生産工場のゼロエミッションを継続	国内・ゼロエミ維持 海外・ゼロエミ維持	国内：理立量ゼロレベルを維持した。 海外：SIAは理立量ゼロレベルを維持した。	○	国内：引き続き理立量ゼロレベルを維持する。 海外：SIAは引き続き理立量ゼロレベルを維持する。
	◆ 国内外生産工場における水使用量を削減	◇ 国内外グループ企業を含めた、生産工場における水使用量を削減	国内生産工場からの生産額あたり水使用量を2011年度比32%削減する。 海外生産工場の水使用量を削減する。	国内生産工場からの生産額あたり水使用量を2011年度比32%削減した。 海外生産工場の水使用量は北米地区の猛暑と生産増加により前年度比増加した。	○	国内生産工場からの生産額あたり水使用量を2011年度比3%削減する。 海外生産工場の水使用量を削減する。	
オフィス(国内販売店)	◆ 使用済みハンバーの回収を継続的に行う	◇ 使用済みハンバーの回収を継続的に行う	新システムを継続的に運用、改善していく。	総務IT専門委員会を通じて、引き続き新システムの改善を図り、37.02本を回収した。 141.61本を再生材として、96.01本を自社製品に活用した。	○	新システムを継続的に運用改善し、特約店で発生する修理交換ハンバーの再資源化を推進する。	

※2 2013年度廃棄物発生量につきましては、生産増加要因によりまして、目標値を修正しました。(従来15.861トン⇒修正後17.045トン、原単位ベースでは1.191トン/億円⇒1.061トン/億円)

■ 富士重工業 環境保全自主取り組み計画 【2012～2016年度】

[3] 公害防止・有害化学物質使用削減

領域	項目	2016年度までの目標・取り組み	2013年度			2014年度
			目標	年度実績	評価	
A クリーンな商品	低排出ガス化	<ul style="list-style-type: none"> 大気環境改善のための低排出ガスの導入を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 日本：引続き平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大(富士重工業生産車) 海外：各、各地域大気環境改善のための低排出ガスの導入を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 日本：引続き平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大 海外：引続き各、各地域に低排出ガス導入を推進する 	○	<ul style="list-style-type: none"> 日本：引続き各、各地域に低排出ガス導入を推進する
	車外騒音の低減	<ul style="list-style-type: none"> 燃費向上・排出ガス低減との両立を図った騒音低減の技術開発を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 市販車などで長年実績を誇る騒音低減の技術開発を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 環境への配慮と燃費の減らしを両立させたCVT制御を474に展開した 	○	<ul style="list-style-type: none"> 燃費を高めつつの低減と、環境への配慮と燃費の減らしを両立させたCVT制御を474に展開した
	環境負荷物質の使用低減	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷物質の管理拡充および、更なる低減を推進 海外：EU指令など各種法規への対応を遵守 	<ul style="list-style-type: none"> 製品含有化学物質の管理強化 環境負荷の少ない物質への代替技術の開発推進 	<ul style="list-style-type: none"> MSDSによる化学物質管理強化を推進する。環境負荷の少ない物質への代替を推進する 	○	<ul style="list-style-type: none"> MSDSデータ取得範囲の拡大(4北米)を推進する。環境負荷の少ない物質への代替を推進する
B クリーンな工場	生産工場における環境負荷物質の管理と排出削減	<ul style="list-style-type: none"> PRTR法対象化学物質の環境への排出量削減を継続 自動車生産ラインにおけるVOC揮発性有機化合物の排出量削減単位(g/m²)変更削減 環境上の機外流出事故・音情・法基準値超過の発生ゼロを目指す活動を推進 	<ul style="list-style-type: none"> PRTR法による指定化学物質を把握・管理すると共に、更なる削減を推進 VOC排出量基準値を49.3g/m²以下にする(排出量削減率を2000年度比▲48.1%) 環境リスク低減活動を広げ、環境事故・音情・法基準値超過のゼロを目指す活動を推進 上乗せ自主基準値を設定し、小さなリスクの撲滅活動を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 指定化学物質の把握・管理精度を高め、排出量削減に向けた取り組みを強化する 実績49.2g/m²となり自主基準値を達成した 機外流出事故・音情・法基準値超過は前年度と同じ件数で発生し、機外流出事故2件の発生は完了せず、水準展開を図り、機外流出事故の防止を推進する 	○	<ul style="list-style-type: none"> 指定化学物質の把握・管理精度を高め、排出量削減に向けた取り組みを強化する 法基準値遵守については定検分析の傾向管理を強化し、前年度に発生した機外流出事故の防止を推進し、水準展開を推進し、機外流出事故の未然防止を継続させる

※3 2013年度以降のVOC排出量目標値につきましては、塗装工場の生産方式を変更したため、年度目標値を修正しました。(2013年度:従来値49.9⇒修正値49.3g/m²、2014年度:従来値45.5⇒修正値47.4g/m²)

■ 富士重工業 環境保全自主取り組み計画 【2012～2016年度】

[4] 環境マネジメント

領域	項目	2016年度までの目標・取り組み	2013年度			2014年度
			目標	年度実績	評価	
A クリーンな商品	交通安全に関する研究	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心かつ快適な車社会を実現するために、高度道路交通システムITSへの取り組み、事故を未然に防止する技術開発をさらに推進させる 先進安全運転システムの展開拡大、並びに更なる高度化に向けた技術開発の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 先進安全自動車(ASV)開発への取り組みを推進 インフラ協賛安全運転支援システム開発への取り組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> 各WGの2013年度計画に沿った活動を継続的に推進した CACC(車車協調型ACC)システムの開発と実用化に向けた開発課題を推進。また実用化に向けたガイドラインの検討に参加、活動を実施した ITS世界会議2013東京にて、車車間通信による事故防止支援、CACCの実フィールドでのデモを行う 	○	<ul style="list-style-type: none"> ITS世界会議2013東京にて、車車間通信による事故防止支援、CACCの実フィールドでのデモ、技術発表を行った
	ライフサイクルアセスメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ライフサイクルアセスメント(LCA)データの公開を推進 	<ul style="list-style-type: none"> フォルムデザインセンターからLCAデータの公開を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 各車のアセスメント対応を前段に、グローバル展開計画に沿った開発を継続的に推進した。本拠地のシリアル、プラットフォーム、フレキシブルのプラットフォームの構築に先回りして評価を実施し、2014TSR向けに評価を実施した 	○	<ul style="list-style-type: none"> 各車のアセスメントの動向を継続的にキャッチアップし、展開計画のローリング戦略の技術開発を推進する
	グリーン調達活動	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷物質の削減 サプライヤー-CSRガイドラインを設定し、お取引先へ展開(航空宇宙・産業機械部門) 自動車部門は特定・展開済み 	<ul style="list-style-type: none"> お取引先における、部品・原材料などに含まれる環境負荷物質の管理拡充と削減を推進 ガイドラインを設定し、お取引先を対象に展開、周知を推進(航空宇宙・産業機械部門) エコアクション21の全販売特約店認証維持を支援 エコアクション21を活用した省エネ・高気密削減など自主的な環境取り組み継続を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷物質削減を推進する(自動車) <ul style="list-style-type: none"> ①外装品の含有物質調査 ②塗料管理の含有物質調査 ③適合確認書を取り戻し確認 購入品の廃棄品不燃焼継続 環境負荷物質削減目標達成 環境負荷物質の含有量調査継続および評価計画の実施 	○	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷物質削減を推進する(自動車) <ul style="list-style-type: none"> ①外装品の含有物質調査 ②塗料管理の含有物質調査 ③適合確認書を取り戻し確認 ④環境負荷物質削減法遵守確認 購入品の廃棄品不燃焼継続 調査の取組を継続する
C 管理面の拡充	販売店における環境保全活動の推進(グリーン販売店)	<ul style="list-style-type: none"> 販売店での環境への取り組み活動に対する支援を行う 	<ul style="list-style-type: none"> エコアクション21の全販売特約店認証維持を支援 エコアクション21を活用した省エネ・高気密削減など自主的な環境取り組み継続を支援 	<ul style="list-style-type: none"> EMS構築体制を維持継続した EMS構築体制を維持継続した EMS構築体制を維持継続した 	○	<ul style="list-style-type: none"> EMS構築体制を維持継続する
	地域社会と連携した、生物多様性保全を含む環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 環境イベントへの参加、工場近隣に在住の方との交流、工場見学への対応を継続 生物多様性保全を含めた各工場周辺地域の清掃活動や緑化活動を継続的に実施 環境団体などの活動に、支援・協力を行なう 	<ul style="list-style-type: none"> 工場見学受け入れ、敷地開放イベントの開催、環境交流授業を継続的に実施 各工場・事業所周辺地域の清掃活動を継続的に実施 生物多様性保全に配慮した緑化活動を推進 	<ul style="list-style-type: none"> 宇都宮製作所では環境出前教育を43クラス(1368人)に実施した 生物多様性への取り組みを2013CSRレポートで公開した 引き続き生物多様性と事業活動の関わり把握を実施し推進した 	○	<ul style="list-style-type: none"> 環境出前教育を継続して実施する 生物多様性と事業活動の関わり把握し、結果を公表する
	環境関連情報の公開	<ul style="list-style-type: none"> 環境報告書の経路の発行、応募資料などによる環境情報の適時公開を図る 環境報告書記載内容の改善・充実を図る(環境報告ガイドラインへの準拠対応、グループ企業7名への報告) 環境報告内容の環境管理報告ガイドライン準拠率向上と、報告内容の充実を目指す 環境報告等に参加し、当社の環境対応製品、取り組みを広くアピール 	<ul style="list-style-type: none"> 環境報告をCSRレポートにて実施 webホームページでは、最新情報を提供 エコロダクツ2014に出展し、当社の環境対応製品と、取り組みを広くアピールする 	<ul style="list-style-type: none"> 環境報告をCSRレポートにて実施し、英語版と小冊子を11月に発行した。環境トップページを新設し、効果的に情報を発信する 2013CSRレポートの日本語版を8月に発行し、英語版と小冊子を11月に発行した。環境トップページを新設し、効果的に情報を発信する 2013CSRレポートの日本語版を8月に発行し、英語版と小冊子を11月に発行した。環境トップページを新設し、効果的に情報を発信する 	○	<ul style="list-style-type: none"> 2014環境Webサイトを作成し、掲載する
	環境教育や啓発活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 社内教育システムに組み入れた環境・社会教育を継続実施 社内報や各種媒体による啓発活動を継続 講演会、職場における改善事例発表会などを継続実施 	<ul style="list-style-type: none"> 環境に関する教育・啓発・発表会などの実施を更に推進 	<ul style="list-style-type: none"> 宇都宮製作所では環境出前教育を43クラス(1368人)に実施した 生物多様性への取り組みを2013CSRレポートで公開した 引き続き生物多様性と事業活動の関わり把握を実施し推進した 	○	<ul style="list-style-type: none"> 環境出前教育を継続して実施する 生物多様性と事業活動の関わり把握し、結果を公表する
	環境マネジメントシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> 当社会員ISO14001統合認証を継続維持 環境マネジメントシステムの継続的改善を推進 関連企業と連携の強化、連結環境マネジメント体制の構築を維持・強化 	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査や環境教育などの仕組みの共有を進め、より高品質なEMS活動を推進 関連企業を含めたISO14001統合認証を推進し、更なるレベルアップを目指す 	<ul style="list-style-type: none"> 2013CSRレポートの日本語版を8月に発行し、英語版と小冊子を11月に発行した。環境トップページを新設し、効果的に情報を発信する エコロダクツ2014に出展し、当社の環境対応製品と、取り組みを広くアピールする 日経エコロジー2014年10月号の環境経営トップインタビューに当社社長が登壇し、HY HYBRIDやSA、販売特約店など当社グループの環境取り組みをアピールした e-ラーニングシステムを更新し、本社・東京事業所で、e-ラーニングシステムを使った環境教育を全従業員が受講した 	○	<ul style="list-style-type: none"> 内部監査の全社統一を推進する 引き続き、グループ統合認証に向けた活動を推進する。(1社は参加済み)

※4 エコアクション21:環境省がISO14001をベースに策定した環境マネジメントシステムで、中小事業者が取り組みやすい工法とされている。



環境マネジメント

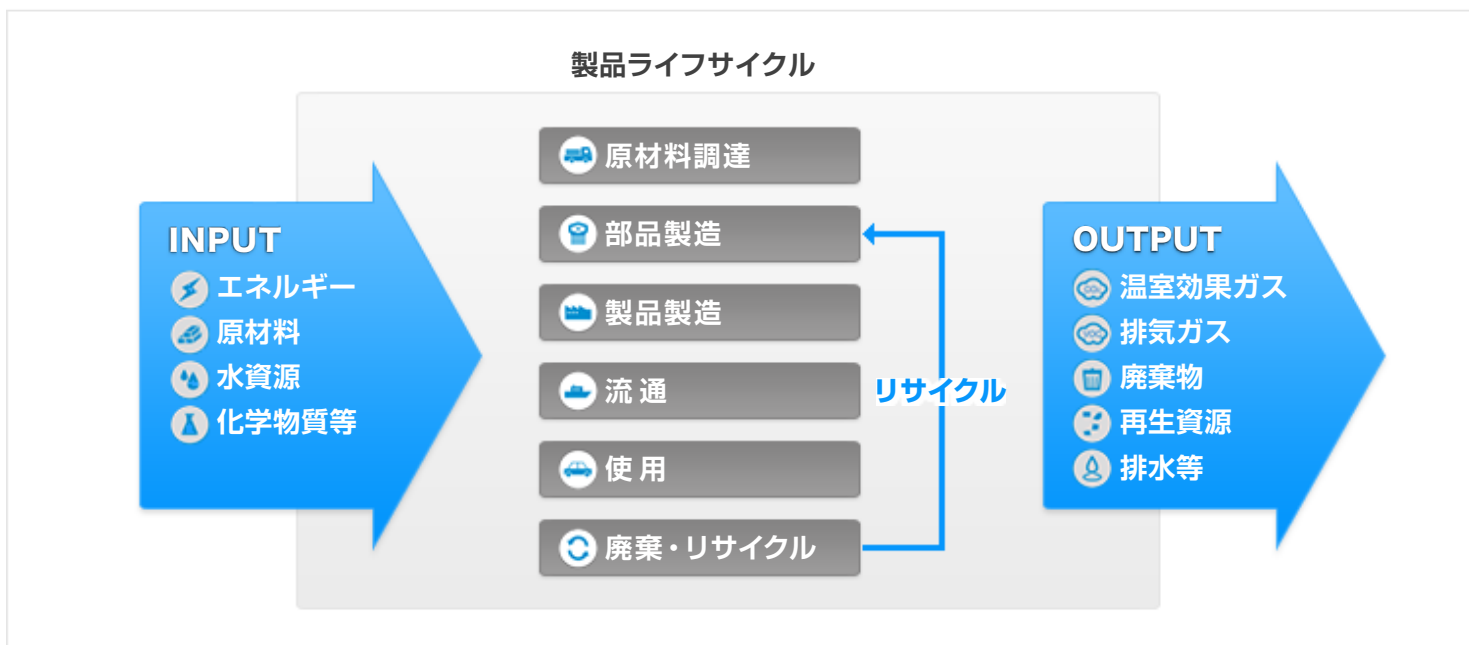
地球環境と事業活動の関わり

富士重工業グループは、環境保全を最重要課題のひとつと認識し、グループ全体で環境経営を推進しています。

製品の原材料調達から製造、使用、廃棄に至るライフサイクルにおける環境負荷には、エネルギーや原材料等の資源の使用、温室効果ガスや廃棄物の排出等があります。

これら製品のライフサイクルにおける環境負荷を低減するため、サプライチェーンを含む事業活動のすべての段階において、環境取り組みを進めています。

事業活動と環境負荷



低炭素社会の構築

富士重工業グループは、バリューチェーン全体でCO₂排出抑制の取り組みを進めています。

当社の事業活動である低燃費車・エコカーの研究開発および市場投入や、汎用エンジンの燃費改善、複合材技術による航空機の軽量化等は、低炭素社会の構築に寄与するものと考えます。

その他生産活動における省エネやCO₂排出量の抑制、物流活動における輸送効率の向上等に積極的に取り組み、グループ全体で地球温暖化防止に取り組んでいます。

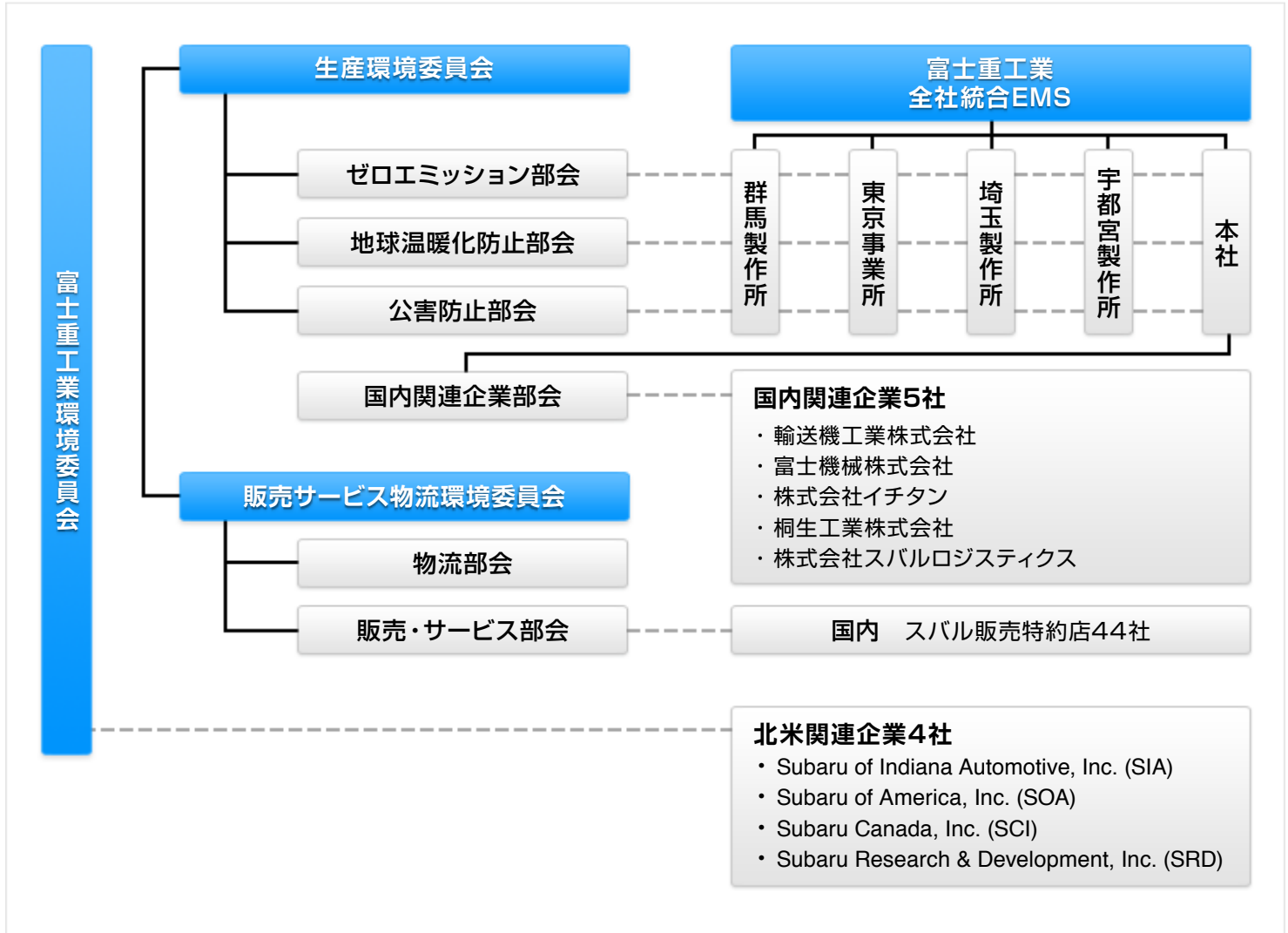
- 自動車：低燃費車およびエコカーの研究開発・市場投入
- 産業機器：汎用エンジンの燃費改善
- 航空宇宙：複合材技術による軽量化
- 共通：省エネルギー・CO₂排出抑制への取り組み

組織体制

当社では、環境方針や環境ボランティアプランの目標を達成するために、**全社統合EMS（環境マネジメントシステム）**と**環境委員会**の2つを軸に、組織横断的に環境管理体制を構築しています。

環境担当役員が全社統合EMSの代表と環境委員会の委員長を兼務し、年2回定期的にレビューを実施しています。全体の進捗および取り組みの方向性を総合的にマネジメントすべく、活発に環境保全活動を推進しています。

富士重工業グループの環境管理組織体制（2014年6月現在）



環境マネジメントシステムの構築状況

当社は、富士重工業グループ全体の環境管理体制構築にも積極的に取り組み、環境マネジメントシステムを事業所、取引先、国内外の連結生産会社、国内外のスパル販売特約店において構築し、外部認証を取得しています。

2011年3月には、メーカー系自動車販売店では国内初となる全販売特約店44社・全477拠点のエコアクション21認証取得を完了しました。

また、当社の北米生産拠点であるSIAでは、2012年5月にエネルギーマネジメントシステム(EnMS)の国際規格である「ISO50001」認証を米国内の自動車生産工場として初めて取得しており、現在も積極的に活動を進めています。

さらに、2013年3月には株式会社スパルロジスティクスが、「ISO14001」認証を取得しました。

他にも、富士重工業グループとしてグローバルな事業活動を通じ、サプライチェーンにおけるグリーン調達、当社9事業所の統合環境マネジメントシステムの構築と環境負荷物資削減のためのグリーン調達をさらに推進していきます。

富士重工業グループのEMS/EnMS構築状況

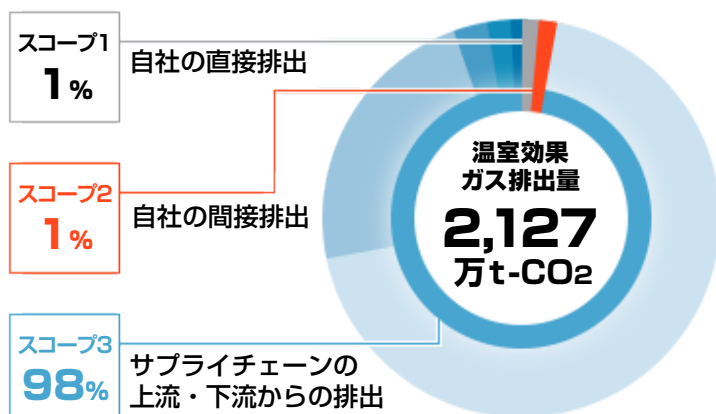
区分	工場・オフィス				販売店	
	富士重工業株式会社	取引先	国内連結生産・物流会社	海外連結生産会社	国内連結自動車販売会社	海外連結自動車販売会社
対象	統合EMS 群馬製作所 東京事業所 埼玉製作所 宇都宮製作所 半田工場 半田西工場 本社 輸送機工業(株) エフ・イー・エス(株)	グリーン調達 資材調達取引先	富士機械(株) 桐生工業(株) (株)イチタン 輸送機工業(株) (株)スパルロジスティクス 計5社	SIA	国内の全スパル 販売特約店 計44社	SOA SOI 計2社
取得EMS/EnMS	ISO14001	ISO14001・ エコアクション21 自主診断の何れか	ISO14001	ISO14001 ISO50001	エコアクション21	ISO14001

サプライチェーン温室効果ガス排出量

2013年度のサプライチェーン温室効果ガス排出量は2,127万t-CO₂となりました。

当社は、2013年度に環境省の「環境情報開示基盤整備に向けたサプライチェーン温室効果ガス排出量算定支援」事業に参加し、株式会社NTTデータ経営研究所からスコープ3算定支援を受けました。

今後も、排出量の把握、管理を進めていきます。



◎ スコープ3詳細

区分	カテゴリ	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	算定範囲、他
上流	1 購入した製品・サービス	5,497,952	連結
	2 資本財	229,606	連結
	3 スコープ1、2に含まれない燃料 及びエネルギー関連活動	44,508	省エネ法の事業者範囲
	4 輸送、配送(上流)	617,590	省エネ法の事業者範囲 +国内自動車部門単独
	5 事業から出る廃棄物	3,617	国内外連結主要拠点
	6 出張	3,111	連結
	7 雇用者の通勤	10,012	連結
	8 リース資産(上流)	-	非該当
下流	9 輸送、配送(下流)	-	非該当
	10 販売した製品の加工	3,194	国内自動車部門連結
	11 販売した製品の使用	14,273,196	自動車国内外 +汎用エンジン国内
	12 販売した製品の廃棄	23,535	国内自動車単独
	13 リース資産(下流)	-	非該当
	14 フランチャイズ	52,806	省エネ法対象外の国内拠点
	15 投資	-	非該当

生物多様性保全への取り組み

当社は環境方針に基づき、「生物多様性民間参画ガイドライン」や「経団連 生物多様性宣言 行動指針とその手引き」等を参考に、生物多様性保全に取り組んでいます。

2013年度は、事業活動と生物多様性の関係性把握および潜在リスクの洗い出しを行うための準備を行い、2014年度に活動をスタートしました。

また、海外においても生物多様性保全に取り組んでいます。例えば、米国のスバル生産拠点であるSIA (Subaru of Indiana Automotive, Inc.) では、近隣の高校と共同で地域特有の現況植生に配慮した道や、学食で使う食材の一部を自給できる専用植物園の整備を積極的に行いました。さらに次世代を担う高校生を対象にSIAの環境と生物多様性保全活動を紹介し、地域の生物多様性への理解を深める取り組みを行ないました。

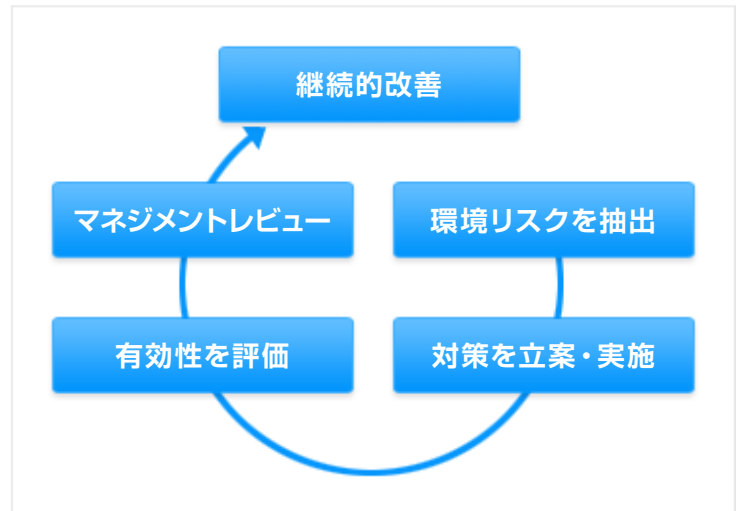
今後も、地域の自然環境と調和した活動を行い、グローバルで生物多様性保全の取り組みを進めていきます。



環境リスクマネジメント

当社は、事業活動における環境リスク（環境事故・汚染・法令違反など）の定期的な抽出とマネジメント推進を図ることで、未然防止と最小化に勤めています。

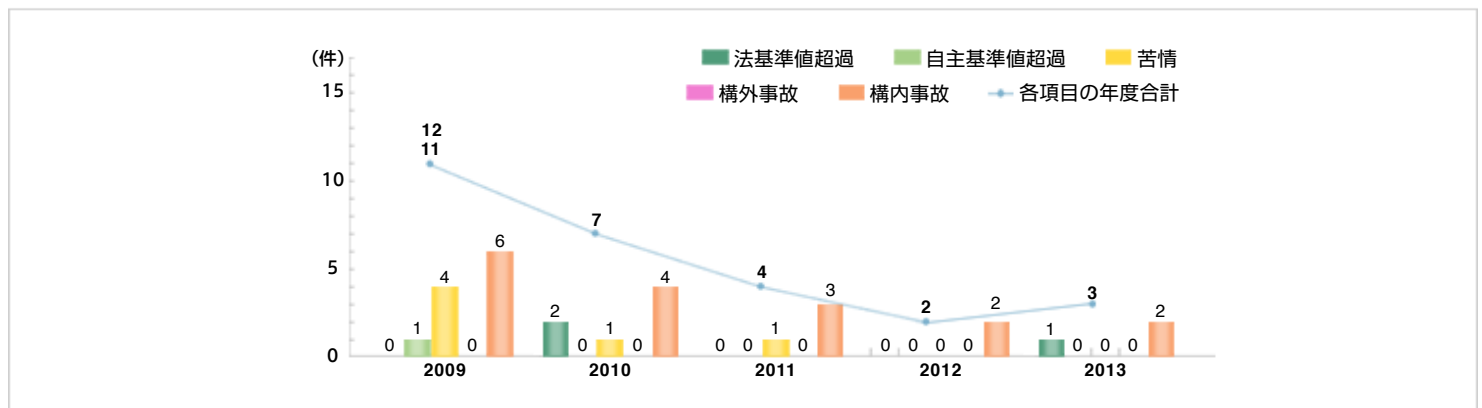
また、環境リスク発現時のマネジメントフローなどを標準化し、平常時に訓練することで、緊急対策や再発防止対策を速やかに実施し、混乱による二次リスクが生じないようにします。



環境関連法規制等の順守状況

環境関連法規制等の順守、苦情“ゼロ”、環境事故“ゼロ”に取り組んでいます。過去5年間の状況を以下に示します。

環境関連法各規制値超過、環境事故、苦情発生件数の推移



◎ 2013年度環境関連法規制等の順守状況

環境関連法の各規制値よりも20%厳しい値を自主基準値として設定し、自主基準を含む基準値超過“ゼロ”を目標に取り組んでいます。2013年度には法基準値超過案件が1件発生、再発防止策を実施しました。

事業所名	件数	発生状況	主な再発防止
宇都宮製作所	水質1件	2014年3月: 水素イオン濃度が法基準値を超過しました。(法基準値 pH5～9に対してpH4.5)	作業手順を見直すとともに、再教育を実施しました。

◎ 2013年度にいただいた環境苦情

苦情の実績は“ゼロ”でした。

◎ 2013年度環境事故の発生状況

構外・構内の事故“ゼロ”を目標に取り組んでいます。構外事故はありませんでしたが、構内事故が2件発生しました。2件ともに再発防止策を実施しました。

事業所名	件数	発生状況	主な再発防止
群馬製作所	水質2件	2013年7月: 廃液槽から廃液が流出しました。流出は構内にとどまりました。	作業手順を見直すとともに、設備を改善しました。
		2014年1月: 部品納入トラックから燃料漏れが発生しました。燃料漏れは構内道路内にとどまりました。	当該部品納入会社へ再発防止を指導するとともに、他の部品納入会社へ再発防止を呼びかけました。

環境会計【富士重工業グループの2013年度実績】

環境コストの考え方と算出方法

環境省のガイドラインを参考に、富士重工業の環境保全活動組織に合わせた独自のガイドラインを策定し、これに基づき環境コストを算出・集計しています。国内外グループ企業も同様に算出・集計を行っています。

算出方法の詳細につきましては、[こちらに掲載しています](#)。

環境コスト・設備投資額の算出方法

環境対応に関わる設備(投資額25百万円以上)の投資額・関連費(維持管理費等)および労務費は、差額または按分集計を行っています。例えば、ある生産設備について、省エネルギーに関する投資額、環境コストは以下のように算出します。

$$\text{設備投資額・環境コスト} = \left[\frac{\text{投資総額} - \text{省エネ目的なしの場合の投資額}}{\text{投資総額}} \right] \times (\text{該当生産設備の設備投資額、維持管理費など})$$

設備投資額が25百万円未満の小規模設備は、環境対応目的に限り、設備投資額と維持管理費等のコストを全額計上しています。

また、キャッシュフロー重視の観点から投資設備の減価償却費は、環境コストに計上していません。その他、固定資産税・保険料等少額の費用は、計上を省略しています。

環境設備による環境コストおよび経済効果は、設備稼働の翌年から3年間のみ計上しています。

2013年度集計結果について

環境コストは単独で210億円となり前年度より24.6億円(13.3%)、連結で222億円となり27.3億円(14.0%)増加しました。

これは環境コストの中で、研究開発コストの増加(単独:25.5億円)が大きく影響したことによります。

連結環境経営指標の環境コスト/売上高は0.92%となりました。

2013年度の環境コストおよび効果の集計結果

項目	分類	環境コスト金額(百万円)						環境投資金額(百万円)					
		単独			連結			単独			連結		
		13年度	12年度	11年度	13年度	12年度	11年度	13年度	12年度	11年度	13年度	12年度	11年度
(1) 事業エリア コスト	①公害防止 コスト	340	395	306	489	543	447	167	167	116	215	215	155
	②地球環境 保全コスト	28	32	53	90	48	84	360	360	195	376	376	235
	③資源循環 コスト	513	515	466	1,098	900	777	0	0	0	0	0	1
(2) 上・下流 コスト	リサイクル 関連費用、 製品原材料 変更費用	128	163	158	128	163	158	-	-	-	-	-	-
(3) 管理活動 コスト	環境調査費用 環境マネージ メント費用 環境教育費用	86	95	92	137	151	127	-	-	-	-	-	-
(4) 研究開発 コスト	環境負荷低減 のための研究 開発費用	19,696	17,149	16,474	19,999	17,426	16,749	2,275	1,763	788	2,276	1,764	792
(5) 社会活動 コスト	環境保全団体 への寄付等	103	91	106	106	93	109	-	-	-	-	-	-
(6) 環境損傷 対応コスト	土壌・地下水 汚染の修復の ための費用等	103	98	94	103	99	99	6	6	0	6	6	0
(7) その他 コスト		0	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-
総合計		20,997	18,537	17,748	22,150	19,423	18,550	2,807	2,295	1,099	2,874	2,362	1,183

注：小数点以下第一位を四捨五入していますので、表記数字の合計が一部合わないところがあります。

2013年度の経済効果の集計結果

項目	経済効果金額(百万円)	
	単独	連結
省エネルギーによるエネルギー費用の低減	11	34
リサイクル品売上(有価物売却: 金属類、廃液、ダンボール)	1,811	2,959
リサイクルによる原材料低減(梱包資材費等)	7.07	12.12

【連結集計対象企業】

国内関連企業5社：輸送機工業㈱、富士機械㈱、㈱イチタン、桐生工業㈱、㈱スパルロジスティクス

海外関連企業5社：SIA、SOA、SRD、SCI、SOMI

環境に配慮したクルマ

燃費

燃費向上の考え方と戦略

クルマは燃料を消費するとそれに比例した二酸化炭素（CO₂）を排出します。

従来はいかに燃料を節約できるかに焦点がりましたが、これからの時代は、二酸化炭素の排出を減らしていき、地球温暖化防止に寄与することも企業の命題になってきています。総量抑制の環境時代に転換しつつあります。

当社は他の乗用車メーカーに比べて、ラインアップの車種数が少ないという企業としてのユニークさと、水平対向エンジン、シンメトリカルAWD、総合安全性能という楽しさと安心を生み出すクルマをラインアップするというユニークさを持っています。転換しつつある環境時代に対して、これらを余すことなく活かし、お客さまが欲しいと感じていただける商品を今後も提供していきたいと考えています。

国内では、全ラインアップで平成27年度燃費基準を上回る商品を順次展開していきます。新世代BOXERエンジンの市場投入以降も、軽量・高効率化した新リニアトロニック（CVT）、空力性能向上など車体の低抵抗化、アイドリングストップといった燃費向上技術をレガシィ、インプレッサ、フォレスターへと展開してきました。さらにレガシィ、フォレスターでは次世代BOXER直噴ターボエンジン+高トルク対応リニアトロニック（CVT）を採用し、スムーズでハイパフォーマンスな走りと優れた環境性能の両立を実現しました。2013年6月には、大幅な燃費向上を果たしながらも、スバルらしい走りの楽しさを実感できるハイブリッドシステム搭載車を市場投入しました。また、2014年6月には優れた燃費性能と動力性能を両立した新開発の1.6Lの直噴ターボエンジン（インテリジェントDIT）を搭載した新型車レヴォーグの発売を開始しました。

今後も、継続的な燃費向上に取り組み、その先で革新を生み出し、お客さまに喜ばれる高品質で個性ある商品を提供していきたいと考えています。



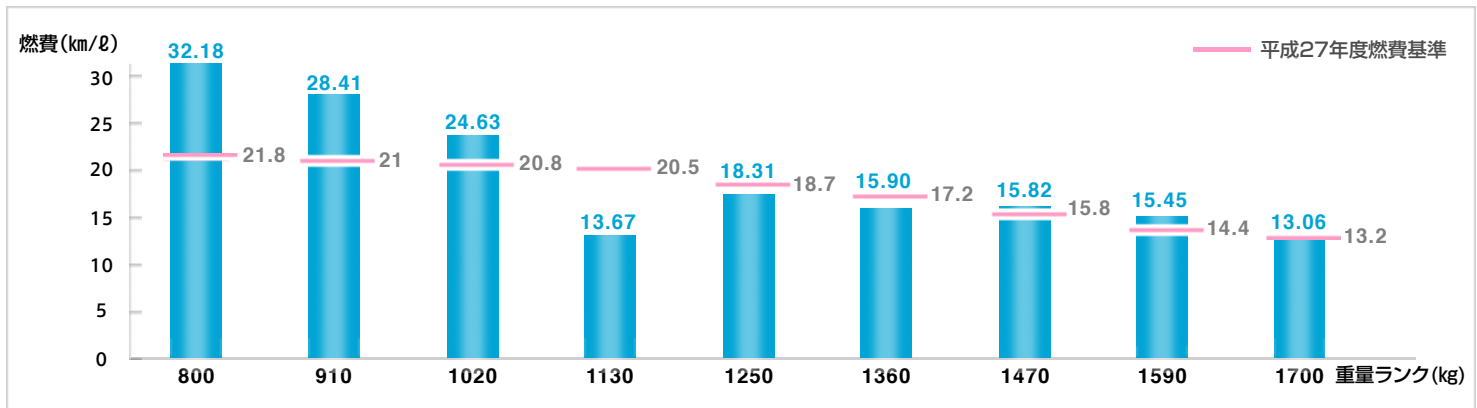
燃費基準への対応

◎ 国内：全重量ランクで平成22年度燃費基準を達成

乗用車の平成27年度燃費基準達成車の生産台数は、全体の87%を占め、スバル車の販売実績のある対象9ランク中5ランクで平成27年度燃費基準を達成しています。

平成32年度燃費基準に向けては、SUBARU XV HYBRIDが対象2ランクで先行して基準達成し、生産台数に占める達成車の割合は11%となりました。

◎ 平成22年度燃費基準達成状況



◎ 米国：2013モデルイヤーのCAFE(企業平均燃費)規制およびGHG(グリーンハウスガス)規制を達成

モデルイヤー毎に厳しくなるCAFE基準値、GHG基準値に対して、2013モデルイヤーも両基準値を達成しています。

今後、スバルはグローバルでますます厳しくなっていく燃費規制やCO₂規制の達成はもとより、世界の市場に向けて、低燃費車の普及を拡大していきます。

排出ガスのクリーン化

排出ガスクリーン化への考え方

クルマから排出される一酸化炭素(CO)、炭化水素(HC)、窒素酸化物(NO_x)、粒子状物質(PM)などは、特にクルマが集中する大都市部において大気汚染の原因のひとつになっています。

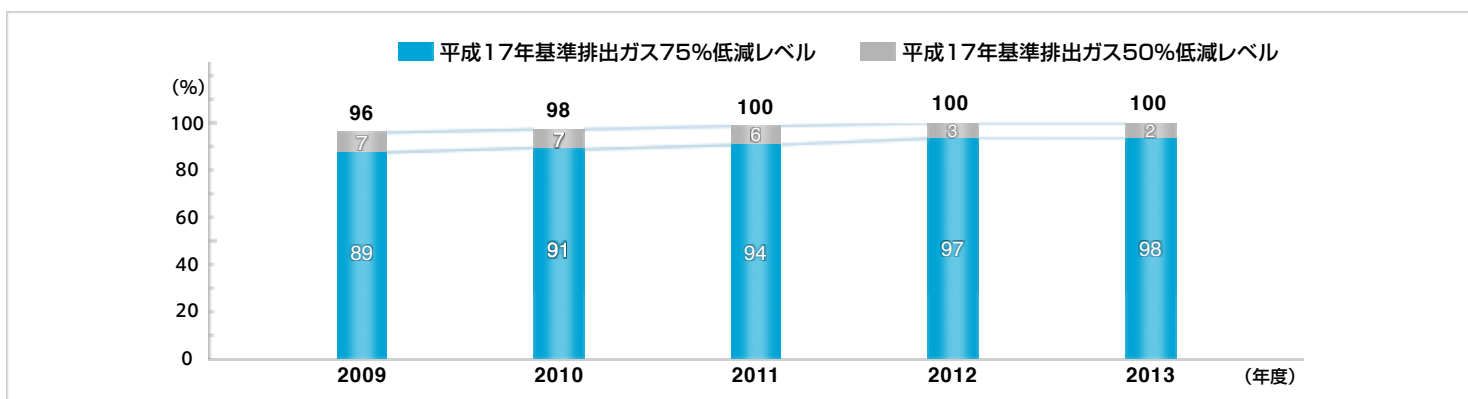
当社では、大気汚染の状況を改善するため、規制より厳しい基準に適合した低排出ガス車(国土交通省認定)を投入しています。

今後、グローバルで厳しくなっていく排出ガス規制に準拠し、よりクリーンなクルマを順次市場投入していきます。

低排出ガス認定車の向上と普及

スバルのN/Aエンジン搭載モデルは全車、国土交通省「平成17年基準75%低減レベル」であり、平成17年基準75%低減レベル車の生産台数は98%まで向上し、当社が生産するすべての車両が低排出ガス認定車(平成17年基準50%低減レベル以上)となっています。

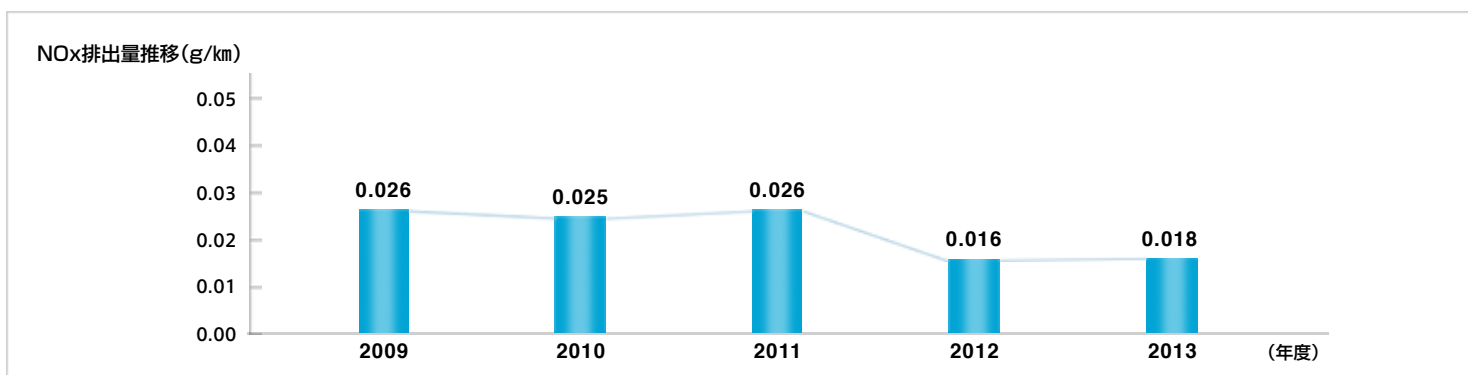
◎ ガソリン乗用車の低排出ガス車比率の推移



低排出ガス車の投入によりNO_xは年々減少

高濃度のNO_xは、人体への健康影響の懸念や、酸性雨などの環境影響の要因となっています。低排出ガス車認定基準に代表される低排出ガス車を順次市場投入していくことにより、スバル車の平均NO_x排出量は下のグラフのように推移し、近年では10年前に比べ1/5の低レベルとなっています。

◎ スバル車の平均NO_x排出量の推移^{※1}



※1 出荷時の対応規制値(JC08CH、10・15+JC08Cモード)から算出。現行テストモードに対応していない車種に関しては、現行モードに対応した規制値または換算値で算出。現行モードとは、新型車はJC08CH、継続生産車は10・15モードとJC08Cモードのコンバインモードです。

◎ 2013年度低公害車等出荷台数

低公害車等出荷台数は87%となりました。

		乗用車		貨物車	合計台数 比率
		登録車	軽自動車	軽自動車	
平成17年度基準排出ガス 75%低減レベル	ハイブリッド	13,438	0	0	7%
	内燃機関	108,080	39,395	1,500	80%
平成17年度基準排出ガス 50%低減レベル		0	0	28	0%
合 計		121,518	39,395	1,528	87%
2013年度出荷総台数					186,248

*省エネ法に基づく燃費基準達成車で、かつ、低排出ガス車認定実施要領に基づく低排出ガス認定車

騒音対策

当社では、自動車から出る交通騒音の低減にも積極的に取り組んでいます。

道路交通騒音の主な音源となるタイヤ騒音、エンジン騒音、吸排気系騒音に対し、効果的に低減できるように技術開発を進めています。

2014年6月に発売した新型レヴォーグでは昨年発売の新型フォレスターにつづき新世代BOXERエンジン+新世代CVT「リニアトロニック」を採用し、優れた燃費性能と楽しい走りを実現する動力性能を最適なエンジン回転数で実現するとともに、実際の市街地走行時の交通騒音の低減を図っています。

化学物質管理 (IMDSの運用)

REACH規制後、世界各国でさまざまな化学物質が規制されるようになり、同時に自動車はどんな化学物質を使っているのか、情報開示やさまざまな管理が求められています。

当社は、数万点におよぶ自動車の構成部品の一つひとつについて使用する化学物質や使用量を把握するため、IMDSを使ったサプライチェーン管理の強化を進めています。

これにより、環境負荷物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム等）の使用禁止や新たな規制物質の代替、またREACH等の情報開示対応を推進しています。

クリーンなエネルギーの使用

自動車用燃料として主流となっている化石燃料には限りがあり、代替可能かつ再生可能エネルギーとしてバイオ燃料をはじめとした燃料の多様化への対応が求められています。

当社では、全世界で販売しているすべてのガソリン車でE10燃料（国内はE3燃料）、ディーゼル車でB7燃料への対応（機能・信頼性）が完了しています。

今後も、サステナブル・モビリティの実現に向けて、燃料の多様化への対応を推進していきます。

LCA (ライフ サイクル アセスメント)

LCAを使って自動車のライフサイクル全体（製造、輸送、使用、廃棄の各段階）の環境負荷を定量評価し、環境負荷低減を図っています。

工場・オフィスの取り組み

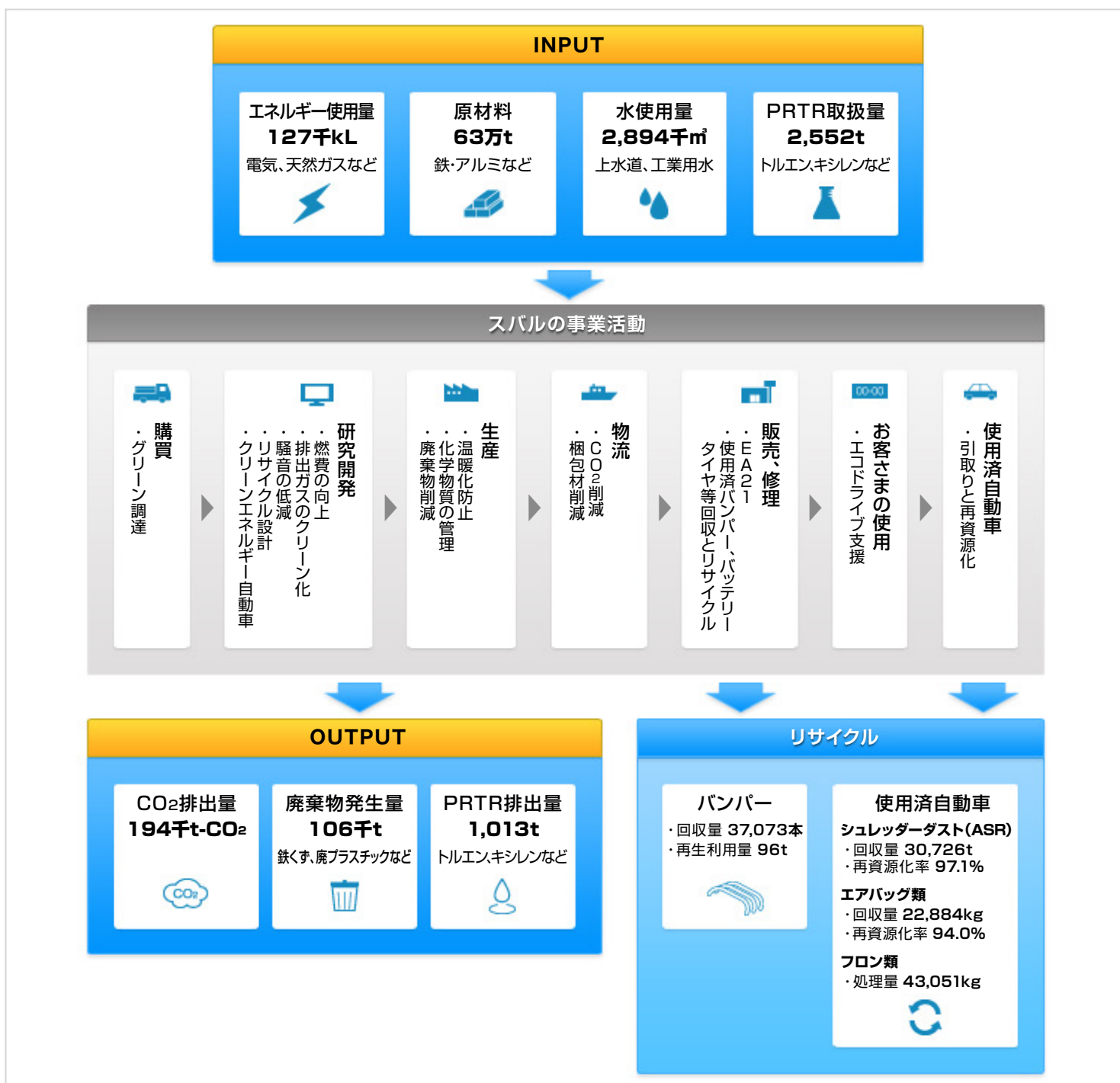
自動車製造における主な投入資源と排出物

当社は、クルマの製造・販売を中心とした輸送機器メーカーです。

自動車は、私たちの暮らしになくてはならない便利で快適な乗り物ですが、限りある地球の資源を消費し、地球温暖化の原因となるCO2を排出します。私たちは、これら自動車の持つ2つの側面を強く認識し、そのうえで「豊かな自動車社会」の実現に向けた取り組みを行わなければならないと考えています。

自動車の開発、生産、使用、廃棄、リサイクルという一連のライフサイクルを通して、環境に与える影響を十分に考慮し、環境への負荷を削減することによって、自動車もたらず豊かさ(気持ち良い走り、快適・信頼)と地球環境対応(燃費性能抜本向上)の融合を目指していくことが私たちの責務だと考えています。

◎自動車にかかわる当社の環境負荷全体像



注) 当社の自動車製造、販売等に関する主な環境負荷を記載しました。これとは別に、LCAやScope3の算定を行っています。

地球温暖化防止活動

省エネ設備の導入や生産性の向上、燃料転換などさまざまなCO₂排出量削減の取り組みを継続的に行い、地球温暖化防止活動を推進しています。

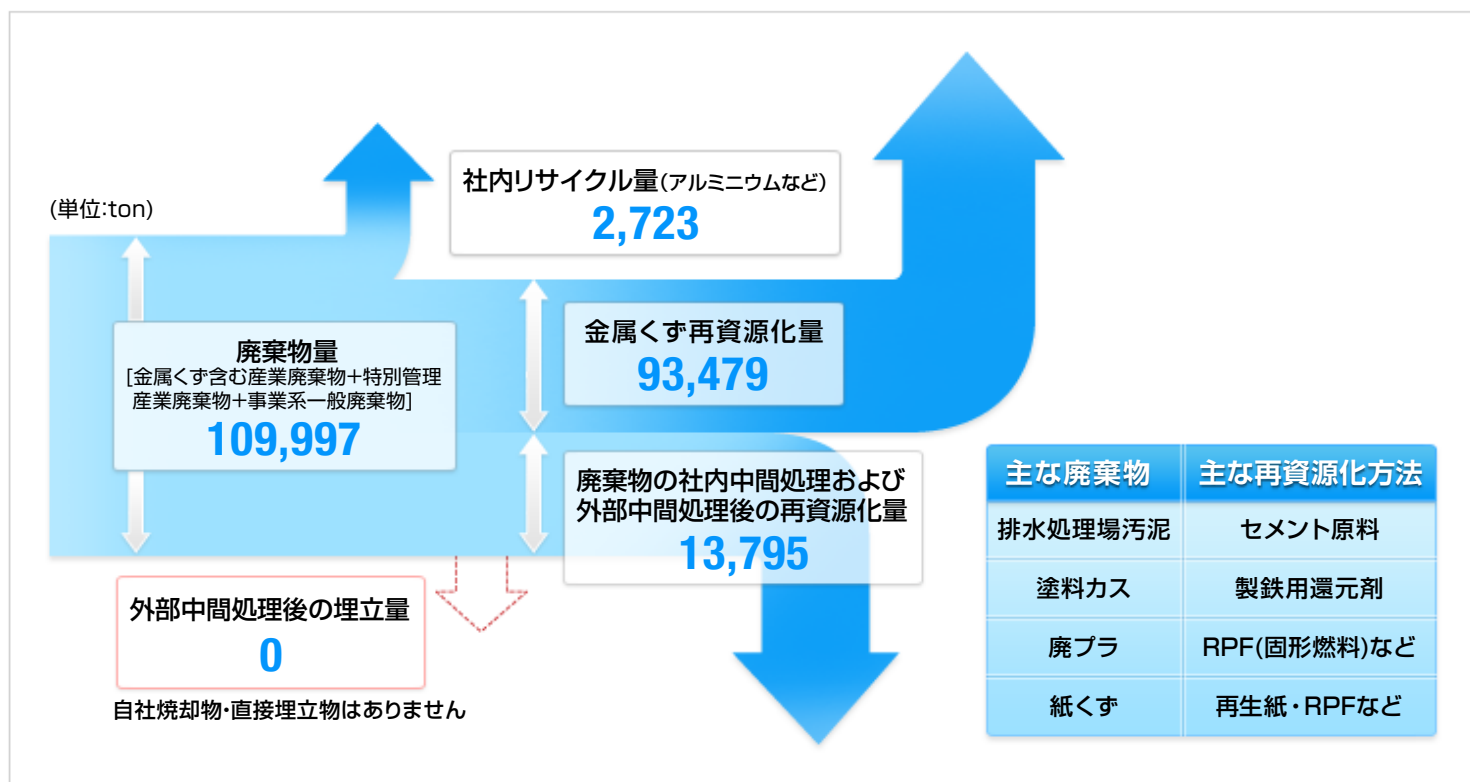
第5次環境ボランティアプランで掲げた売上高当たりのCO₂排出量削減は、2013年度は2006年度比40%削減しました。

廃棄物削減

国内外の生産工場において、2004年度から廃棄物のゼロエミッションを継続達成しています。

2013年度の廃棄物発生量とその処理概要は下記のとおりです。

◎ 2013年度全事業所および自動車製造（群馬製作所）の廃棄物発生量と処理の概要



VOCの低減

自動車塗装工程から発生するVOC（揮発性有機化合物）排出量が、2013年度は塗装面積あたり49.2g/m²となり、2000年度比46.2%低減しました。

塗料水性化（一部）、洗浄用シンナーの削減や回収等を行っています。

土壌・地下水汚染防止

当社では、1998年から自主的に事業所の土壌・地下水調査を行い、必要に応じて浄化対策と地下水モニタリングを行ってきました。

2003年土壌汚染対策法施行以降は、法に則り届出や調査を実施しています。

PCB廃棄物の保管・管理状況

当社ではPCB廃棄物を保管しています。

2013年度は群馬製作所と宇都宮製作所等のPCB廃棄物（コンデンサー）を処理しました。



指定容器への収納作業状況

新オフィスのエコの取り組み

製造現場はもちろんのこと、オフィスにおいても省エネルギーの取り組みを進めています。

当社は2014年8月に本社を新宿から恵比寿へ移転いたします。

新オフィスは、自然採光、太陽光発電、太陽熱給湯、外気空調などの自然エネルギーを最大利用し、屋上緑化、人感センサーによるLED照明といった様々な環境設備を備え、環境負荷低減と省エネルギー化による環境配慮型のオフィスを追求しています。



物流の取り組み

スバル車の輸送における環境負荷の低減

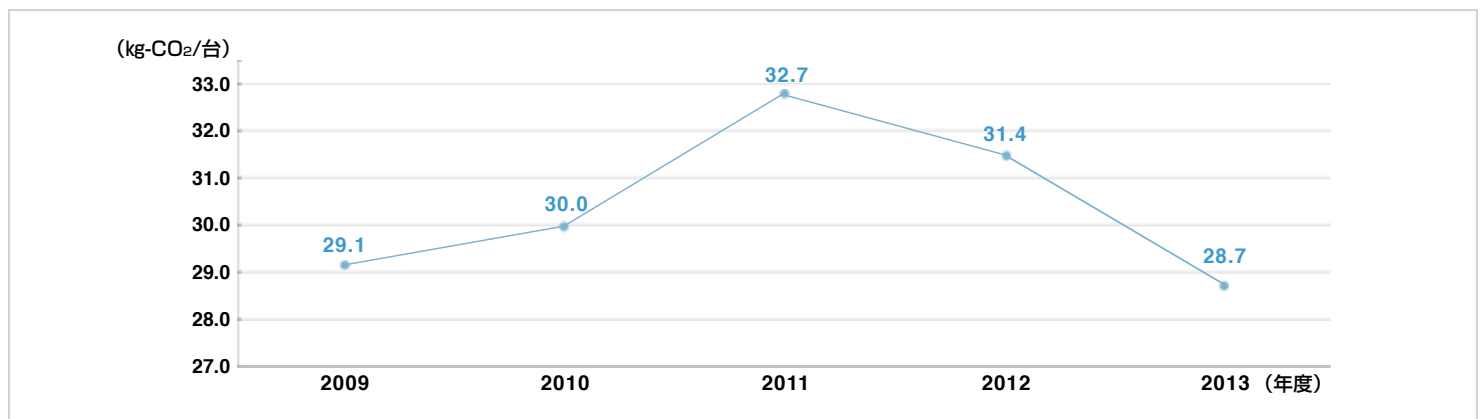
スバル車の輸送では、最適な輸送標準ルートの設定、モーダルシフトの推進、積載効率向上など、輸送の効率化を進めることで環境負荷低減活動に貢献しています。

2013年度から首都圏において高速道路を使用し燃費の向上を図りました。また、OEM車の海上輸送ルートを見直し、CO2排出量を前年比約22%削減しました。

同業他社と取り組みを進めている完成車の共同輸送は、2013年度は台数増により前年比約67%となりました。



◎ スバル車1台あたりの輸送時CO2排出量



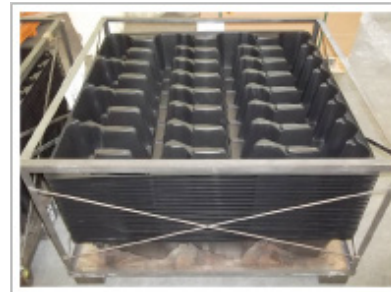
梱包資材の再利用化

スバル車のCKD*用部品の梱包・輸送を行なっている株式会社スバルロジティクスでは、梱包資材の再利用化を柱に、環境負荷低減活動に取り組んでいます。

2013年度のリユース梱包資材の取扱量は、486.5トンで前年比296%増、リユース梱包資材の新規購入割合は、41.9%で前年比40ポイント増となりました。

これはアルミホイール用ダネッジ材を新規リユース梱包資材に追加したためです。

今後も梱包資材の再利用化を拡大して、環境負荷低減活動に取り組んでいきます。



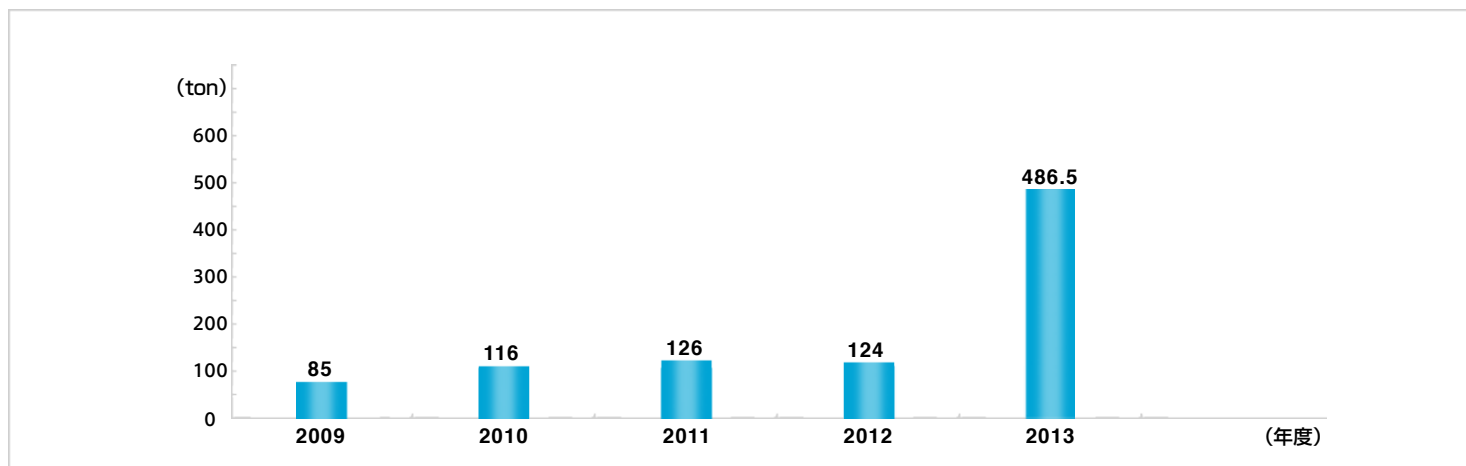
アルミホイールダネッジ



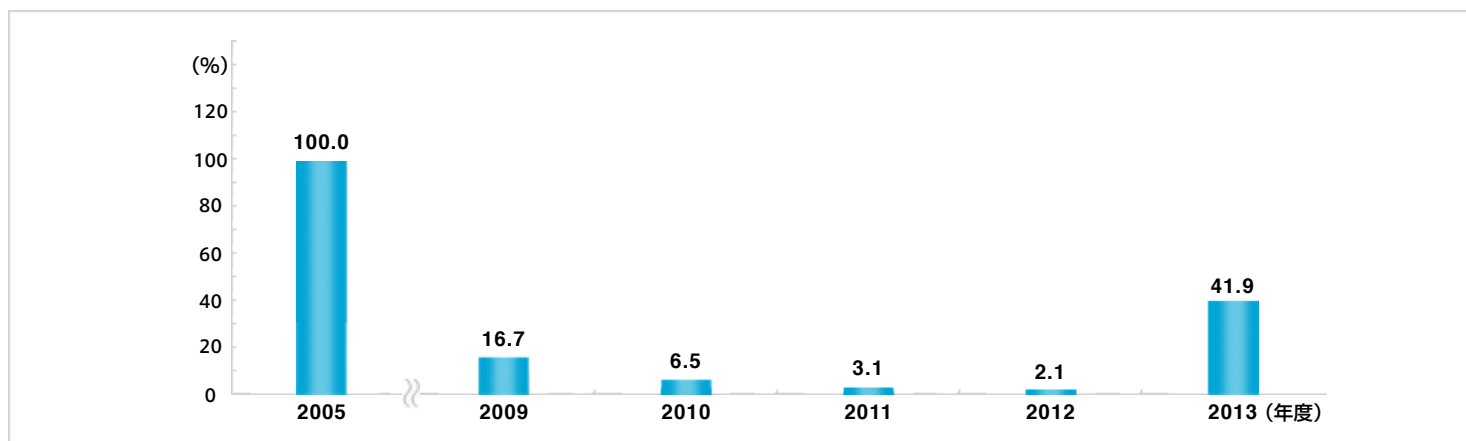
小部品梱包

* CKD : Complete knock down (コンプリートノックダウン) 完全現地組み立て

◎ リユース梱包資材の取扱量



◎ リユース梱包資材の新規購入割合





販売の取り組み

国内の全販売特約店・全拠点で「エコアクション21」認証取得

当社は国内の販売特約店における環境保全の取り組みを強化するために、環境省がISO14001をベースに策定した環境マネジメントシステム「エコアクション21」の導入を積極的に奨励し支援してきました。

2009年1月の東京スバル株式会社を皮切りに順次認証を取得し、2011年3月に全国販売特約店・全拠点で認証取得を完了し継続中です。環境省が策定した環境マネジメントシステム「エコアクション21」を全社・全拠点・全事業所での認証取得は、国内自動車メーカーで唯一の例となっています。

引き続き「エコアクション21」を活用したスバルチームの自主的な環境保全活動を支援していきます。

販売特約店のゼロエミッション

スバル販売特約店では、環境保護のため、事業活動において排出される廃棄物の適正処理活動を2012年4月から強化しています。

従来の処理方法の見直しはもとより、再資源化を目的として各産業界や企業との連携・協力のもと、ゼロエミッション活動を展開し、国内での資源循環を目指しています。活動内容は、使用済み鉛バッテリー・廃オイル・使用済みタイヤ等、多岐に渡り展開中です。

これらの結果、2013年度には使用済み鉛バッテリー1,052トン、使用済みオイル1,783キロリットル、使用済みタイヤ91,134本を回収し再資源化しました。

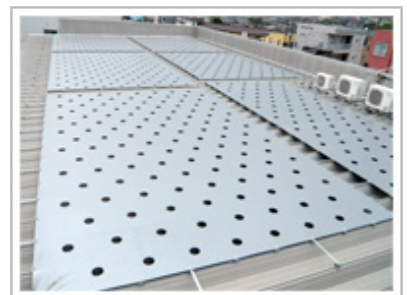
ステークホルダーに一番近い販売特約店がゼロエミッション活動を推進する事で、より身近な環境保全活動が推進できると考えています。全国規模で、企業責任の明確化と資源の有効活用および適正処理を推進し、商品の提供に加え、安全・安心な環境の提供ができるものと考えています。

販売特約店の省エネルギー

販売特約店では、LED照明など環境対応設備の導入とあわせて、お客様の大切なお車を整備するサービス工場の作業環境向上と空調負荷低減を目的に、「屋上自然力応用遮熱シート」の設置を推進しています。

この「屋上自然力応用遮熱シート」は、夏場の空調負荷の低減と、従業員の作業環境の向上、熱中症予防を図るものであり、日陰と空気層で遮熱を行うため汚れや経年による性能低下がほとんどないことが特徴です。この施策により、サービス工場の室内温度を3~5℃下げ、空調消費電力が3割程度削減できます。

お預かりした大切なお車を整備するサービス工場として、よりよい作業環境を目指しています。





自動車リサイクル

リサイクル配慮設計の推進

当社では、限りある資源を有効に活用していくために、リサイクルを考慮したクルマづくりを推進しています。

ワイヤリングハーネス類の解体性向上

ワイヤリングハーネスには多くの銅が使用されているため、シュレッダー処理前にこれらが使用済み自動車より回収できれば、鉄と銅の分別が進み、資源の利用価値も上がります。

当社では、短時間で効率よく回収できるハーネスレイアウトや構造について研究を行っています。「5代目レガシィ（2009年国内発売）」以降の新型車には、これらの成果を織り込んでいます。



材質表示の改善

部品材料のリサイクルは、その材質確認が重要です。

当社は業界ガイドラインに先駆け、1973年から樹脂部品の材質表示を行っています。

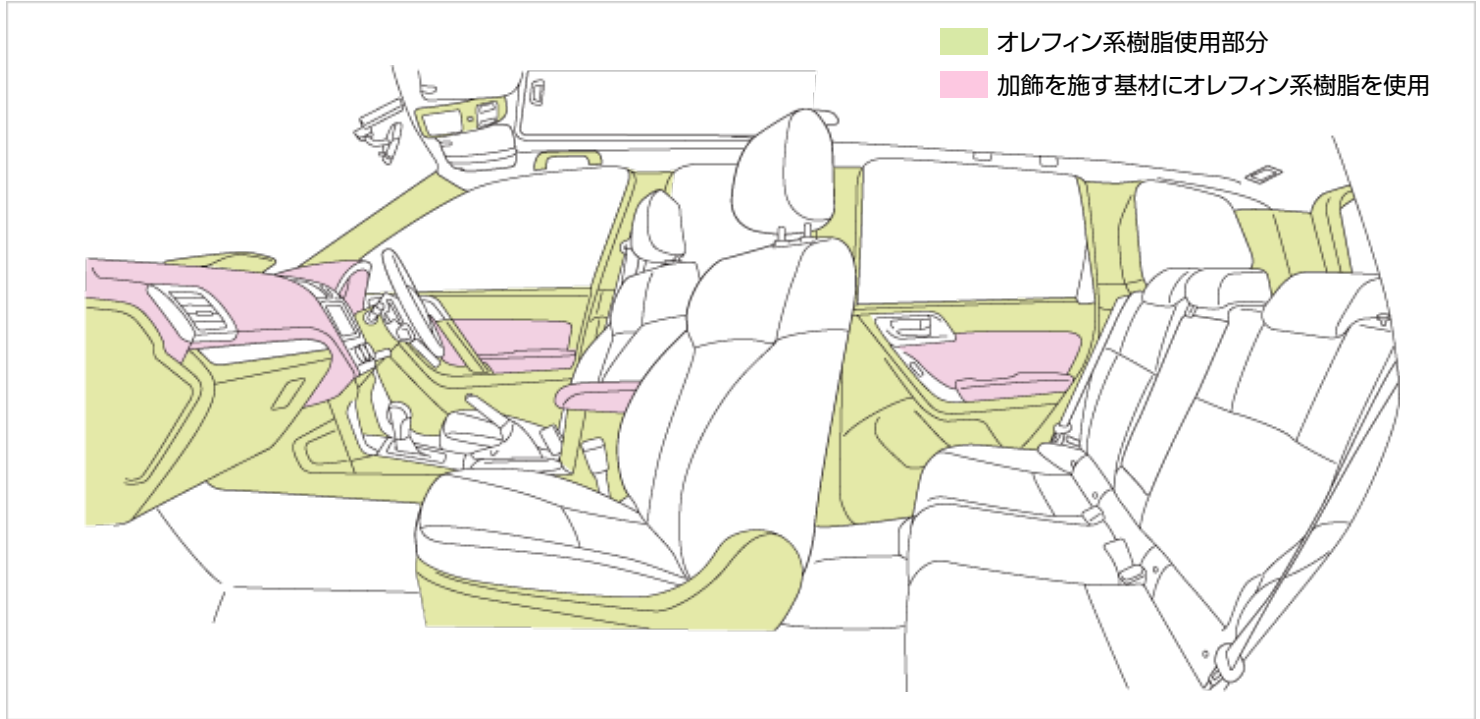
以前は目立たない裏面に表示し、部品を分解しないと材質が確認できませんでしたが、リサイクルする際に分解作業なしで部品を材質で仕分けて、作業を効率化するように表示位置を改善しました。

2001年から順次、「レガシィ」「レヴォーグ」「インプレッサ」「フォレスター」「エクシーガ」「BRZ」をはじめ、スバル全車種のバンパーに実施しています。



リサイクルしやすい材料の採用

新型車・モデルチェンジ車のほとんどの内外装樹脂材に、リサイクル性に優れたオレフィン系樹脂を使用しています。今後も積極的に採用していきます。



環境負荷物質の削減

当社では自動車の環境負荷低減にも積極的に取り組んでいます。

開発車の日本自動車工業会の削減目標を達成すると共に、鉛・水銀の更なる削減や、臭素系難燃剤等の環境負荷物質の代替を進めています。

削減目標／日本自動車工業会の自主行動計画

削減物質	目標(実施時期)	削減内容
鉛	2006年1月以降	1996年比、1台あたりの使用量1/10以下
水銀	2005年1月以降	一部(ディスチャージヘッドライト、液晶パネルなどごく微量に含有)を除き、使用禁止
カドミウム	2007年1月以降	使用禁止
六価クロム	2008年1月以降	使用禁止

車室内VOCの低減

人体の鼻、のどなどへの刺激の原因とされるホルムアルデヒド、トルエン等の揮発性有機化合物を低減するために、車室内の部材や接着剤の見直しに取り組んでいます。

「レガシィ」「レヴォーグ」「インプレッサ」「フォレスター」「エクシーガ」「BRZ」は、厚生労働省が定めた指定13物質について、室内濃度指針値を下回るレベルに低減し、日本自動車工業会自主目標*を達成しています。

今後もVOC低減を進め、さらなる車室内環境の快適化に努めていきます。

*自主目標：日本自動車工業会が発表した2007年度以降の新型乗用車（国内生産、国内販売）に対する「車室内のVOC低減に対する自主取り組み」にて、厚生労働省が定めた13物質について、室内濃度を指針値以下にするというもの

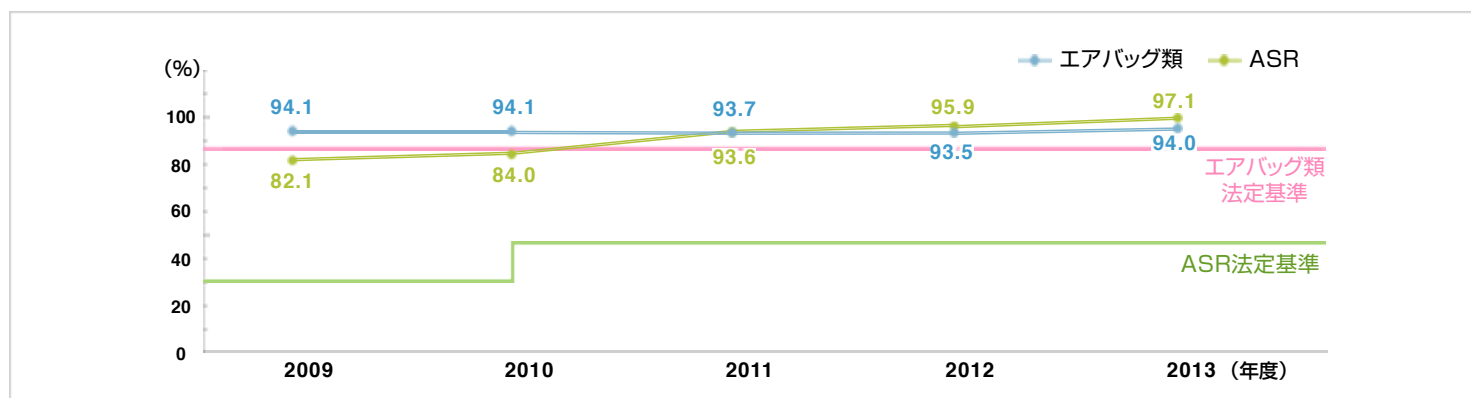
使用済み自動車 (ELV) の処理

2005年に施行された自動車リサイクル法では、自動車メーカーは「自動車破碎残さ (ASR)」「フロン類」「エアバッグ類」の全量引き取り、適正処理が求められています。

2013年度は「ASR」のリサイクル率が97.1%となり、2015年度法定基準の70%を既に達成しています。あわせて2011年5月に達成した埋立て処分ゼロの月間記録を更新し続けています。

またエアバッグ類についても法定基準の85%を上回る94.0%を達成、フロン類についても引き取った全量を適正に処理しました。

ASR・エアバッグ類の再資源化率実績と法定基準



環境コミュニケーション

当社は、ステークホルダーの皆さまとの関わりを大切に考え、ステークホルダーの皆さまに安心し、信頼していただける企業となるべく、CSRレポートやインターネットなどの各種媒体を通じて、環境情報を幅広く社会に向けて発信しています。また、各事業所周辺地域の皆さま向けには、工場ごとの「**サイトレポート**」にて環境情報を展開しています。



環境ページ



車種別環境情報

児童向け環境コミュニケーション

当社では、各事業所周辺地域の児童向けにさまざまな活動を行なっています。

◎ 群馬製作所

小学校教育の一助として工場見学の受け入れを継続して実施し、2013年度は、約83,000名の児童を受け入れました。



◎ 宇都宮製作所

宇都宮市内の小学校に、従業員が出向き、環境問題への理解を深めてもらう環境出前教育を2006年度から開始し、2013年度は約1370名が参加しました。

また、今年度から愛知県半田市内でも出前教育を開始しました。



今後も、児童向けコミュニケーションの充実を図っていきます。



環境教育

環境問題への取り組みを企業の社会的責任として捉え、従業員に対するさまざまな環境教育を各階層・各業務に応じて実施しています。

2013年4月には、自動車部門の新入社員329名、本社新入社員170名に対し、「新入社員環境保全教育」を実施しました。講師を務めた環境課の担当者が、地球環境問題やスバルの環境方針・環境保全活動について、一人ひとりが取り組むことの重要性を事例を含めて説明しました。

また、ISO14001 環境マネジメントシステムの内部監査体制および各職場の環境保全活動の強化に向け、「ISO14001内部監査員養成セミナー」を開催しています。このセミナーでは、外部から講師を招き、参加者は2日間にわたり内部監査員としての知識を習得しました。

このような集合教育や職場内教育に加えE-ラーニングを利用した環境教育も行なっています。従業員が日ごろから環境問題や環境効率を十分に意識して事業活動や環境活動に取り組むことが重要であると考え、さらなる環境教育・啓発を進めていきます。



「エコプロダクツ2013」に出展

2013年12月には、日本最大級の環境展であるエコプロダクツ展にスバル初のハイブリッド車「SUBARU XV HYBRID」と「LEVORG」を出展しました。当社ならではの走りとエコの両立によるエコカーライフの楽しさと幅広い環境への取り組みを紹介しました。





グローバルでの取り組み

グローバルな環境活動への取り組み

スバル車等を生産しているSIAは、2012年5月にエネルギーマネジメントシステム (EnMS) の国際規格である「ISO50001」認証を米国内の自動車生産工場として初めて取得しました。SIAでは、これまでもISO9001品質マネジメントシステム、ISO14001環境マネジメントシステムを米国内の自動車生産工場として初めて取得しており、業界をリードした環境取り組みを推進しています。



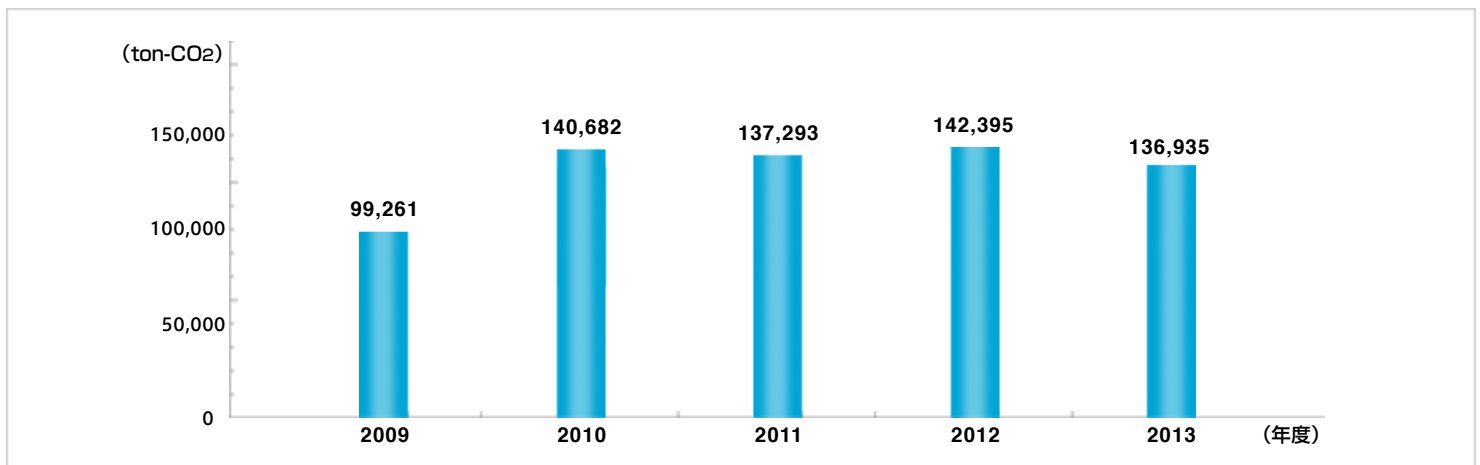
地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化防止のため、北米各社ではさまざまな対策を推進し、CO2総量の削減に努めています。2013年度の北米4社のCO2総排出量は136,935トンで、2012年度に比べ約3.8%減少しました。

生産量の増加に伴いCO2排出量が増加する中、北米各社ではさまざまなCO2排出量削減に取り組んでいます。

SIAでは、ISO50001によるエネルギー使用量の詳細な管理を、スバル車を販売しているSOAや研究・開発を行っているSRDでは、LEDライトへの交換等を行っています。

◎ CO2排出量 (北米4社の合計値)



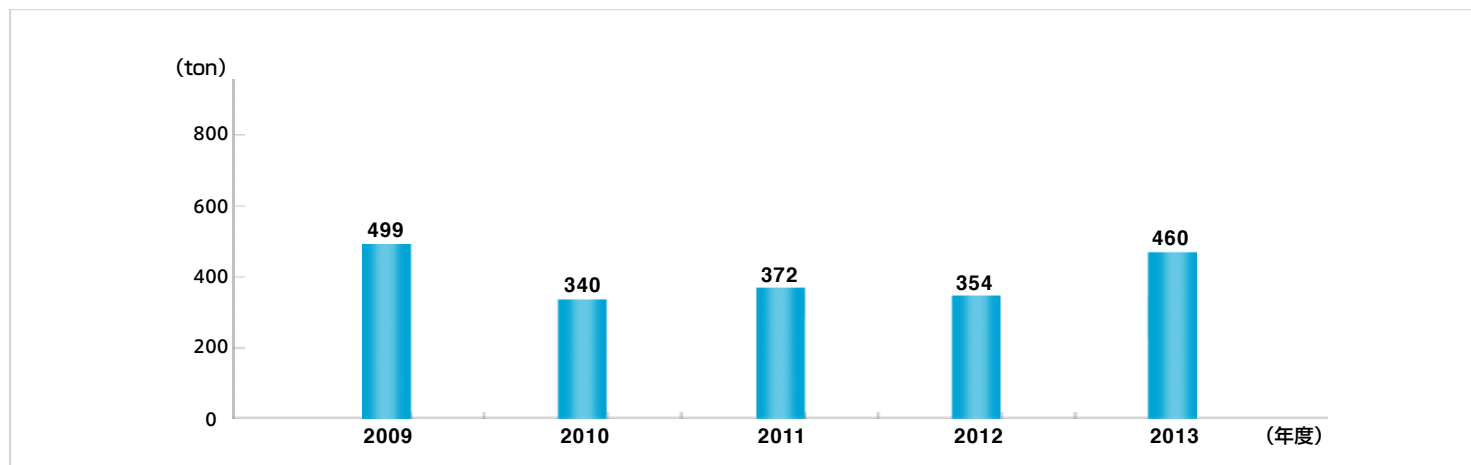
廃棄物削減への取り組み

2013年度の北米4社の埋立廃棄量は460トンとなり、2012年度の354トンに比べて一過性の廃棄物が増えたことにより、約30%の増加になりました。

なお、スバル車等を製造しているSIAでは、2004年から埋立ゼロを継続しています。

スバル車を販売しているSCIとSOAではペーパータオルの使用をやめ、ハンドドライヤーを採用し、廃棄物のさらなる削減に取り組んでいます。

◎ 廃棄物埋立量（北米4社の合計値）



その他の取り組み

■ 環境に配慮した部品センター兼トレーニングセンターの開設

SOAでは、環境に配慮した建物に与えられるLEED認証を取得した部品センター兼トレーニングセンターを2013年6月にニュージャージー州フローレンスにオープンしました。同施設には、1メガワットの発電能力を持つ太陽光発電を屋上に設置、また従来に比べ消費電力が約半分の新型サーバーを導入しています。



■ 埋立ゼロで2013年度イノベーション・チャレンジ・アワード受賞

SIAは、全米安全協会が2013年度の表彰対象としていた埋立ゼロ部門において、革新的な計画や挑戦を行なっている団体・会社としてイノベーション・チャレンジアワードを受賞しました。SIAは2004年に埋立をゼロとするゼロエミッションを達成、現在もこれを維持しており、今回の受賞に至りました。





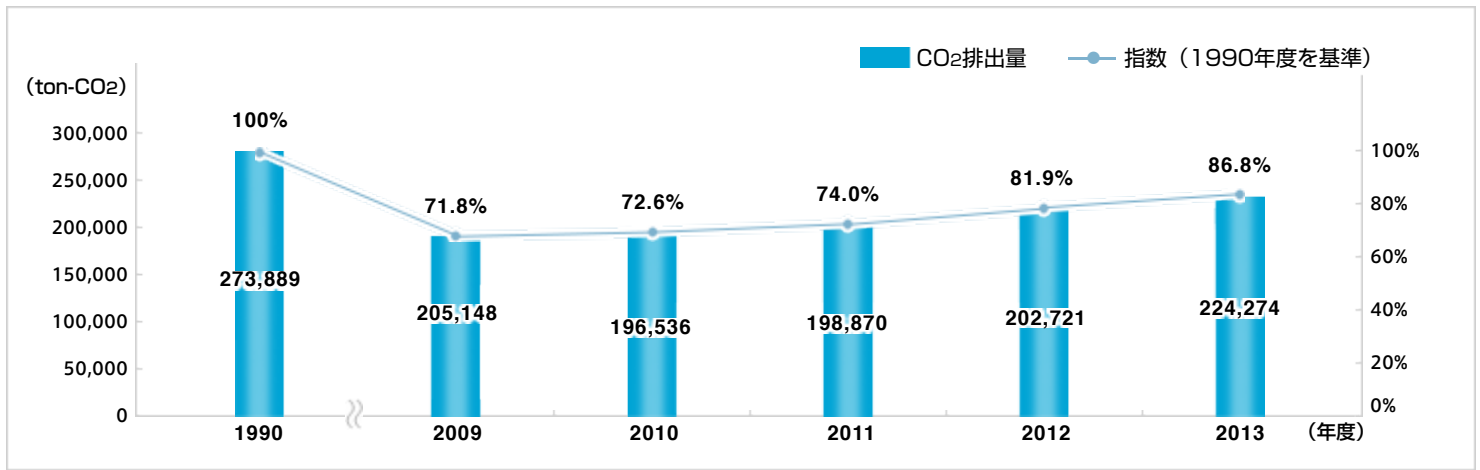
環境データ

当社*の2013年度の主な環境パフォーマンスは、下記グラフの通りです。

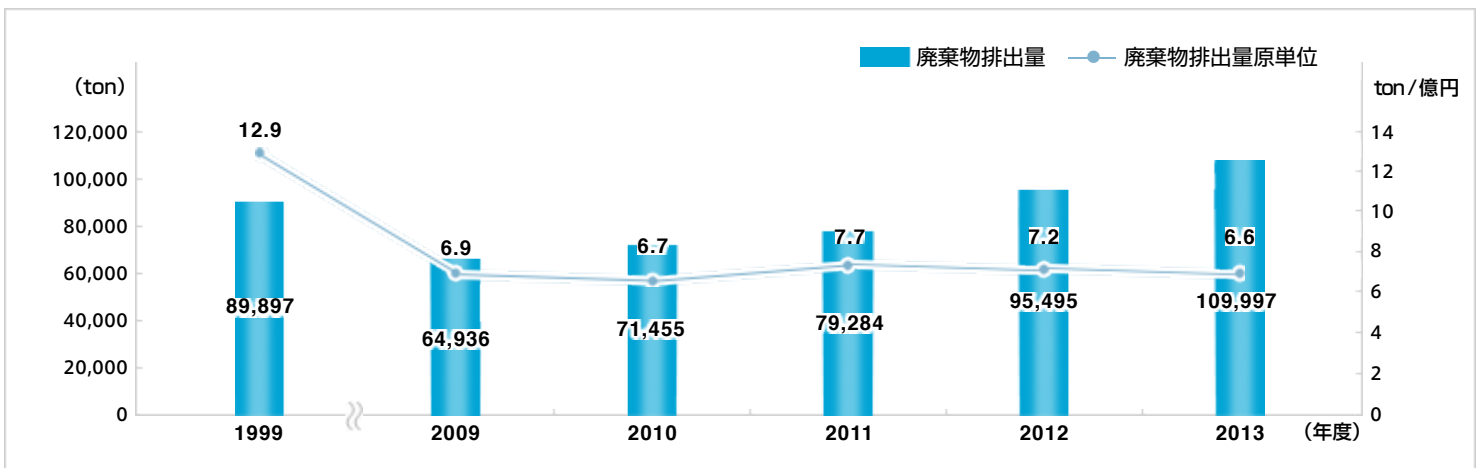
CO₂排出量、廃棄物排出量、水資源使用量等ほとんどが操業増により、前年度に比べて増加しました。

※ 対象事業所：群馬製作所、東京事業所、埼玉製作所、宇都宮製作所

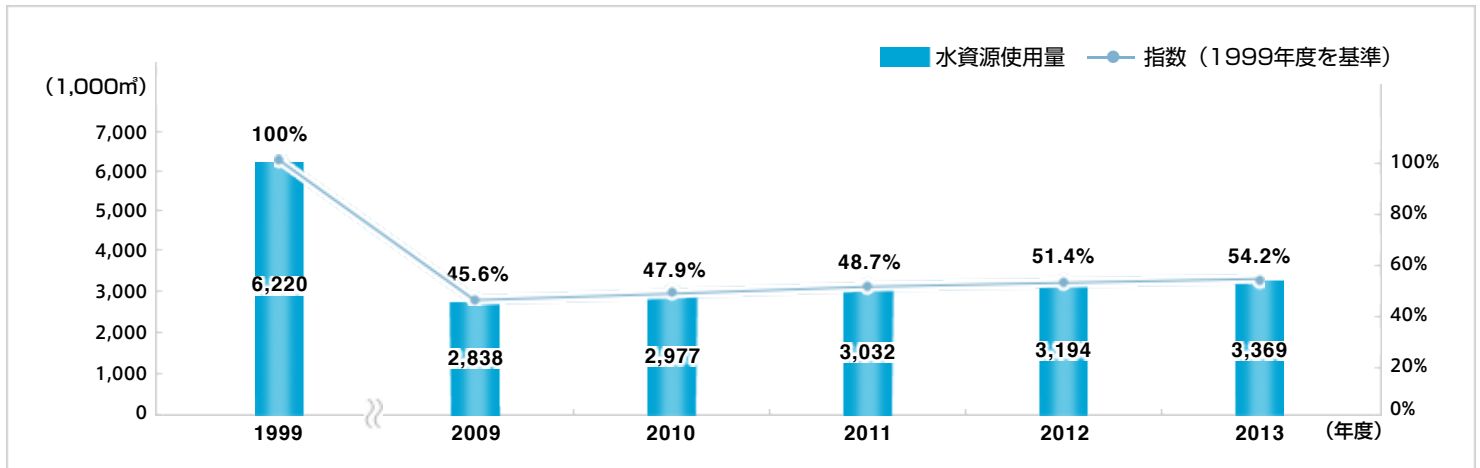
CO₂排出量



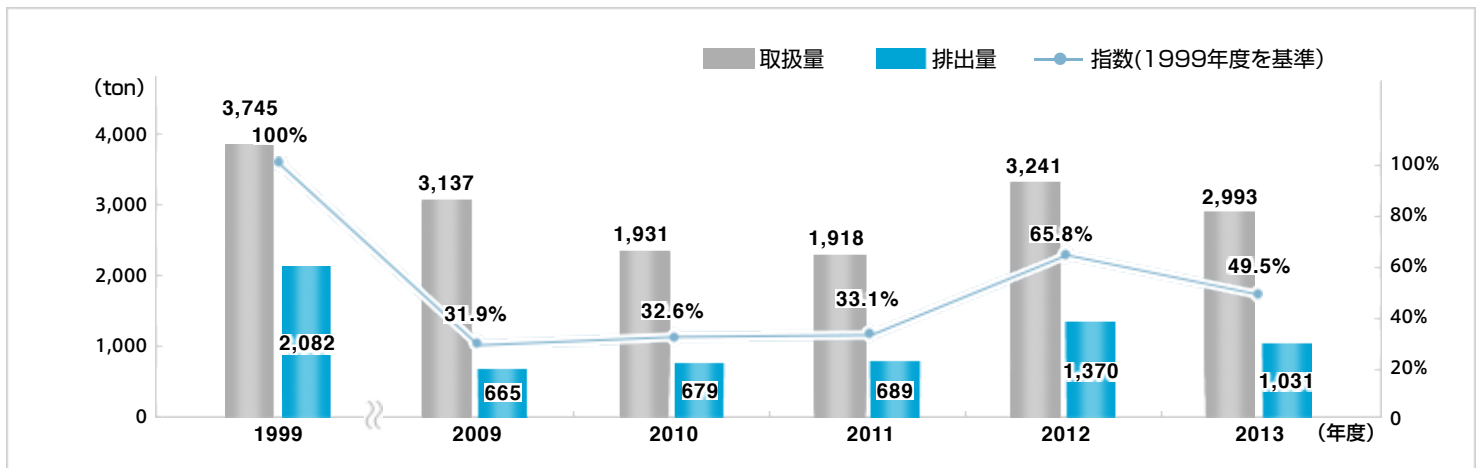
廃棄物排出量 (売却金属くずを含む)



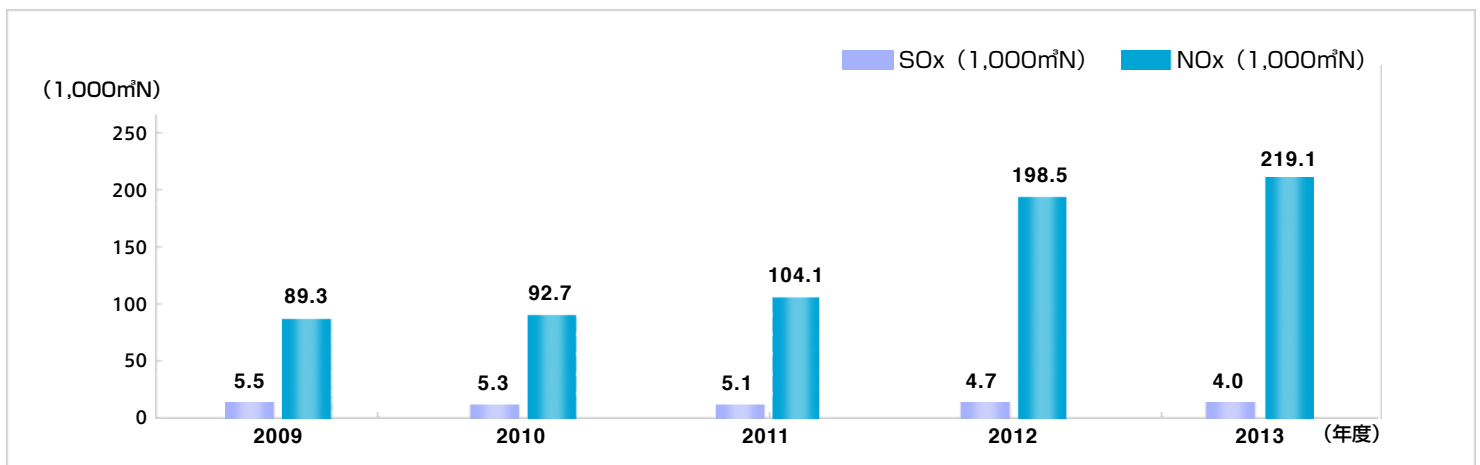
水資源使用量



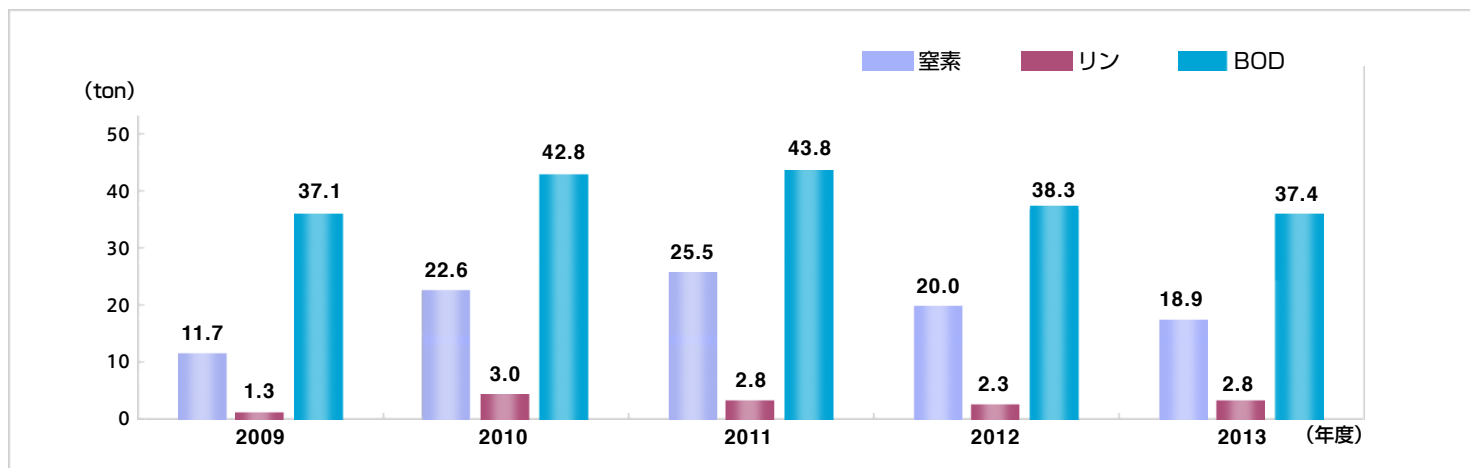
PRTR排出量



NOx, SOx排出量



窒素、リン、BOD排出量



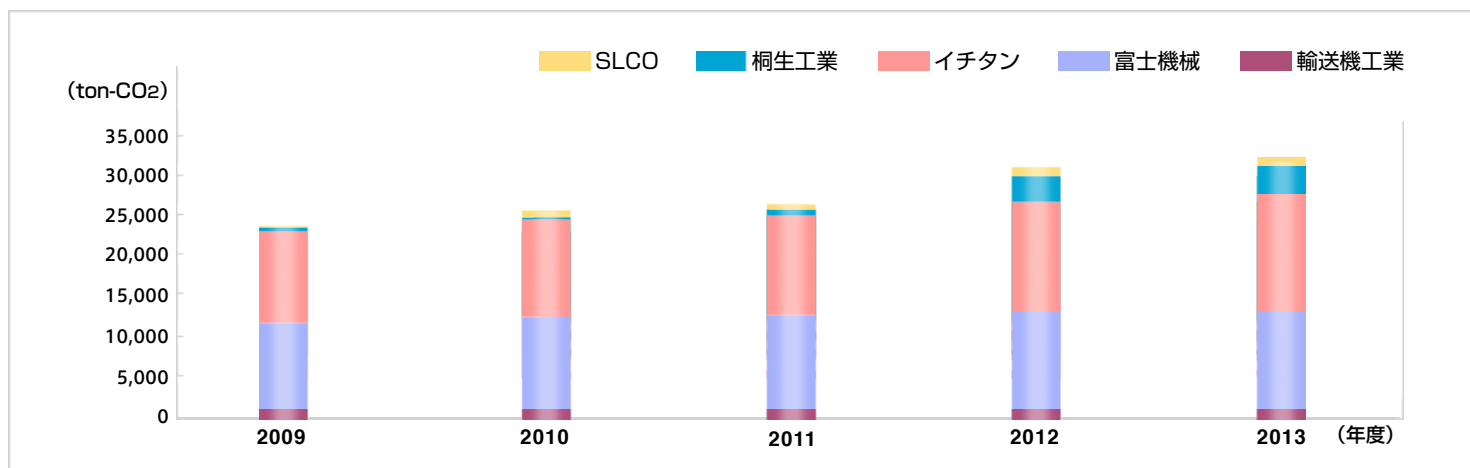
国内関連企業

国内関連企業部会^{※2}の2013年度の主な環境パフォーマンスを以下に示します。

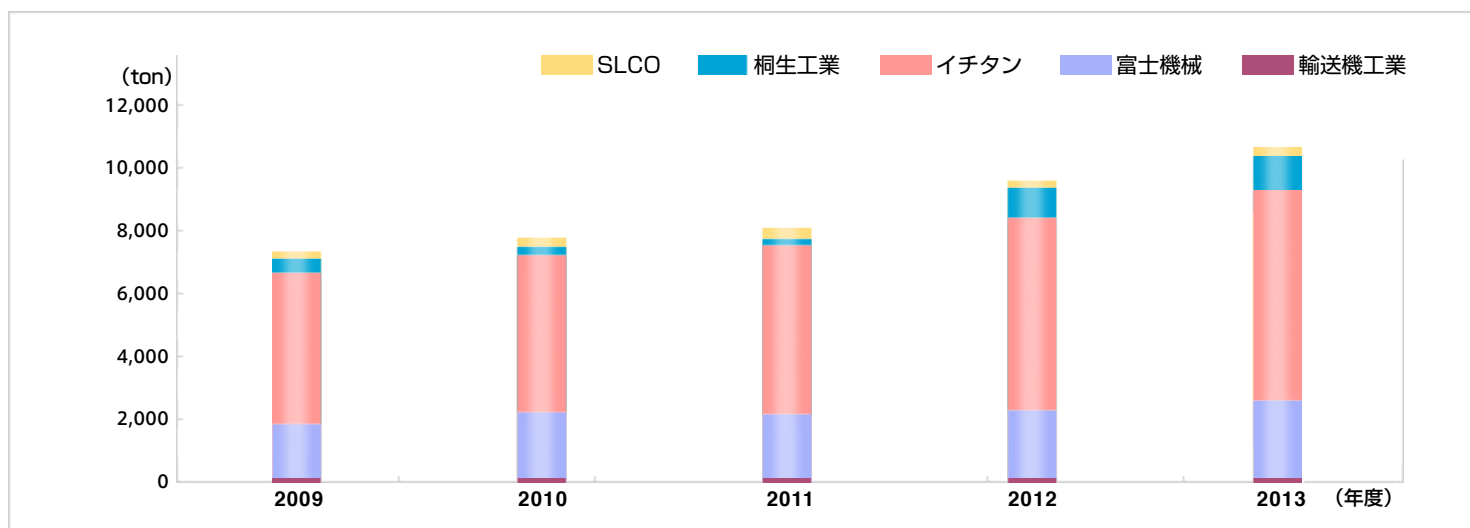
CO₂排出量、廃棄物発生量は操業増により、前年度に比べて増加しました。

※2 関係会社の輸送機工業（株）、富士機械（株）、イチタン（株）、桐生工業（株）、（株）スバルロジスティクス（SLCO）の5社

◎ CO₂排出量



◎ 廃棄物排出量



CSRレポート を読む会



2015年1月、首都大学東京の奥 真美教授とそのゼミナール生8名を本社にお招きして初の「CSRレポートを読む会」を開催し、当社社員4名も交えて活発な質疑応答が行われました。「読む会」後は、ショールームで実車の見学会も実施しました。

日時：2015年1月16日（金） 15時～17時
場所：エビススバルビル 12階 スカイテリア
参加者：首都大学東京 都市教養学部 都市政策コース
奥 真美ゼミナール 学生のみなさん



学生の皆さんは、CSRの中でもとりわけ「安全」と「環境」に対する関心が高く、さまざまな観点から話題が出されました。

安全については、クライシスマネジメント（※）に関連して首都直下地震への対策や、安全運転への取り組みおよび交通事故防止に向けた教育・啓発活動などについて質問がありました。また、「安全性とデザイン」や「安全性と利益」は両立できるか、といった意見も寄せられました。これらの質問や意見を受けて、恵比寿本社における緊急事態に事業を継続するための体制や設備、「0次安全」と呼ばれる基本的な安全性能と実用性を重視する開発方針について説明したほか、小学生への交通安全の取り組みなどを紹介しました。

また、環境の取り組みについては、自動車リサイクルやハイブリット、生物多様性など、学生の皆さんは多岐にわたる環境課題に関心をお持ちでした。これに対して、当社の自動車リサイクルシステムの流れをはじめ、CSRレポートには記載しきれていない事例や現在進行している環境への取り組みについてもお伝えしました。

こうした対話を通じ、学生の皆さんからはCSRに共通した意見として、多様な活動を行っているのに伝わらないのはもったいない、もっと積極的にアピールしてはどうか、という指摘をいただきました。

※ クライシスマネジメント：大規模災害など重大な緊急事態が発生した際に被害を最小限に抑えるための仕組み・活動のこと。





後列左より、経営企画部 平手、環境推進室 斉木、小島さん、酒井さん、松本さん、環境推進室 乗、経営企画部 齊藤
前列左より、志村さん、八嶋さん、奥教授、柳さん、岩瀬さん

「CSRレポートを読む会」を終えて

ステークホルダーの視点から わかりやすい情報発信を期待しています。

このたび「CSRレポートを読む会」にゼミ生とともに参加させていただきました。学生との意見交換を通じて「読み手」の視点や意識を実感いただけたのではないのでしょうか。情報を開示する企業側は十分だと思っても、読み手にとって必ずしも十分ではない、伝わっていないことが少なくありません。今後もステークホルダーとの対話の場を広げて、わかりやすい情報発信に努めていただきたいと思います。



首都大学東京・都市教養学部・都市政策コース長・教授

奥 真美 氏

皆さまのご意見を受けて

CSRレポートは、当社の1年間のCSR活動をまとめた報告書としてだけでなく、ステークホルダーの皆さまから幅広くご意見をいただくためのコミュニケーションツールとして活用していくことも重要であると考えております。

今回は学生の皆さまから貴重なご意見をいただくことができました。その中で、CSRレポートで伝わっていること、伝わっていないことが見えてきました。当社にとって当たり前になっている取り組みも、わかりやすくお伝えすることの必要性を改めて感じました。

今後も皆さまからのご意見やご指摘を真摯に受け止め、CSR活動の改善を図ってまいります。

第三者意見

富士重工業グループのCSRレポートに第三者意見を書かせていただくのも、今回で4回目となります。今回は2014年度のレポートを拝見するとともに、新本社の見学、さらに私の担当するゼミの学生たちとのダイアログ「CSRレポートを読む会」も踏まえて所感をまとめます。

指摘に対する真摯な取り組みを高く評価

この4年間、私は「第三者意見」として富士重工業グループに対し、さまざまな指摘をさせていただきました。たとえば昨年は「ネガティブ情報を含めた情報開示」を申し上げました。顧客の苦情やクレームも含め、ステークホルダーからどのようなネガティブな意見が寄せられ、それにどう対処したのか、しっかり報告すべきだと指摘しました。また、環境面では、「車を作る」という本業との関わりにおいて、資源の掘削から最終的に車が使用済みになり廃棄されるまでの製品ライフサイクル全体を通じた環境影響についても、特に生物多様性との関わりも念頭において、しっかりと把握してもらいたいと提言しました。

こうした指摘に対し、富士重工業グループでは本CSRレポートの冒頭（P3）にも記載されているように、内容を真摯に受け止め改善を進めています。形式的に第三者意見を求めるのではなく、受けた意見を企業活動に活かしていこうという意思が伝わってくる、そのこと自体が非常に高く評価できます。

社内では「当たり前」でも発信すべき情報がある

富士重工業グループのCSRにおける取り組みが年々充実している一方で、レポートに盛り込む情報の内容や発信のしかたについては、まだ改善の余地があると思います。特に、社内的には「当たり前のこと」として取り組まれていること、たとえば災害時の対応や技術開発などに関する記述にそれを感じます。

「安全性の追求」は、飛行機メーカー時代から脈々と受け継がれており、もはや会社のDNAとなっているからかもしれませんが、実際の車づくりにおいて、コスト面の課題を克服しつつ安全性向上の技術開発にいかにかつ努力したか、といった部分があまりアピールされていないのはいけません。社内で当たり前だと思われる取り組みの中にも、社会に強く訴えかけていくべきものがあるのではないのでしょうか。

自動車リサイクルの全体構造をよりわかりやすく

今回のレポートで一つ気になった点は、自動車リサイクルに関する説明です。自動車リサイクルにおいては、エアバッグやフロンの回収、マテリアル（材料）の分別回収などが法的に義務づけられており、その費用は新車購入時に消費者が負担しているという仕組みがあります。これは遵法性のお話でもあり、そうした法制度に則って、リサイクルがしっかり行われていることを示す必要があると思います。リサイクル以外にも自動車にはさまざまな法規制が課せられていますが、すべての読者がそれを理解しているわけではないので、より詳しい解説が必要です。

また、自動車リサイクルでは、有価物として回収され原材料にリサイクルされる部分や、車として再び海外でリユースされる部分など、いくつかの流れがあります。そういった流れを、フロー図などを用いて読者がより理解しやすくする工夫も必要だと思いました。



首都大学東京 教授
奥 真美氏

プロフィール

横浜国立大学経済学部卒業、同大学大学院国際経済学研究所を修了後、1993～98年まで（財）東京市政調査会研究員、98～2006年まで長崎大学環境科学部助教授を経て、現在、首都大学東京・都市教養学部・都市政策コース長・教授。専門は環境法・行政法。著書に『ECの環境法制度と環境管理手法』（東京市政調査会）、『環境法へのアプローチ』（成文堂）、『自治体環境行政の最前線』（ぎょうせい）、『環境ビジネスハンドブック』（中央法規）などがある。

GRIガイドライン対照表

GRIガイドライン対照表

国際標準に即したサステナビリティ報告に向けて、当社ではISO26000の中核主題およびGRI G3.1のサステナビリティレポーティングガイドラインを参照しています。

ISO26000規格の詳細についてはwww.iso.orgをご参照ください。

また、GRIガイドラインの詳細についてはwww.globalreporting.orgをご参照ください。

報告状況 ○:全て △:一部 ×:未報告

▶ 企:企業情報ホームページ ▶ C:CSR・環境情報ホームページ

*中核指標

(2013年8月時点)

項目	指標	報告状況	掲載場所
1.戦略および分析			
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	○	▶ 企:ごあいさつ ▶ C:トップメッセージ
1.2	主要な影響、リスクおよび機会に関する記述	○	▶ 企:CSR ▶ C:トップメッセージ ▶ C:富士重工業グループのCSR ▶ C:環境ビジョン

項目	指標	報告状況	掲載場所
2.組織のプロフィール			
2.1	組織の名称	○	▶ 企:会社概要
2.2	主要なブランド、製品およびサービス/またはサービス	○	▶ 企:理念・ブランド ▶ 企:事業案内
2.3	主要部署、事業会社、子会社、および共同事業などの組織の経営構造	○	▶ 企:事業所・関係会社
2.4	組織の本部所在地	○	▶ 企:会社概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	○	▶ 企:海外事業所 ▶ C:グローバルでの取り組み
2.6	所有形態の性質および法的形式	○	▶ 企:会社概要
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	×	
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模 <ul style="list-style-type: none"> 従業員数・純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) 負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) 提供する製品またはサービスの量 	○	▶ 企:会社概要 ▶ 企:事業所・関係会社
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 <ul style="list-style-type: none"> 施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合) 	×	
2.10	報告期間中の受賞歴	○	▶ C:お客さま・商品 ▶ C:グローバルでの取り組み

項目	指標	報告状況	掲載場所
3.報告要素			
報告書のプロフィール			
3.1	提供される情報の報告期間(会計年度/暦年など)	○	▶ C: 編集方針
3.2	前回の報告書発行日	○	▶ C: 編集方針
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	○	▶ C: 編集方針
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	○	▶ C: 編集方針
報告内容の範囲および報告組織の範囲			
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス <ul style="list-style-type: none"> 重要性の判断 報告書内のテーマ優先順位付け 組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定 	○	▶ C: 編集方針
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など)	○	▶ C: 編集方針
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	○	▶ C: 編集方針
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	×	
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	○	▶ C: 環境マネジメント
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	×	
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	×	
GRI報告内容インデックス			
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	○	▶ C: ガイドライン対照表
保証			
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	×	

項目	指標	報告状況	掲載場所
4.ガバナンス、コミットメントおよび参画			
ガバナンス(統治)			
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企:コーポレート・ガバナンス ▶ C:コーポレート・ガバナンス
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企:役員一覧 ▶ 企:コーポレート・ガバナンス ▶ C:コーポレート・ガバナンス
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企:コーポレート・ガバナンス ▶ C:コーポレート・ガバナンス
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企:コーポレート・ガバナンス ▶ C:コーポレート・ガバナンス
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	△	<ul style="list-style-type: none"> ▶ AR:コーポレート・ガバナンス ▶ 有報:コーポレート・ガバナンスの状況等
4.6	最高統治機関が利益相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	×	
4.7	最高統治機関およびその委員会メンバーの性別その他多様性を示す指標についての配慮を含む、構成、適性および専門性を決定するためのプロセス	△	<ul style="list-style-type: none"> ▶ AR:コーポレート・ガバナンス ▶ 有報:コーポレート・ガバナンスの状況等
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企:理念・ブランド ▶ C:富士重工業グループのCSR
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C:富士重工業グループのCSR
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	×	
外部のイニシアチブに対するコミットメント			
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企:コーポレート・ガバナンス ▶ C:安全なクルマづくり ▶ C:環境ビジョン
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	×	
4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 <ul style="list-style-type: none"> ・ 統治機関内に役職を持っている ・ プロジェクトまたは委員会に参加している ・ 通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている 	×	

ステークホルダーの参画(ステークホルダー・エンゲージメント)			
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企: CSR ▶ C: 富士重工業グループのCSR
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企: CSR ▶ C: 富士重工業グループのCSR
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C: お客さま満足度向上への取り組み ▶ C: 労使コミュニケーション ▶ C: 情報公開
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C: お客さま満足度向上への取り組み

項目	指標	報告状況	掲載場所
5. マネジメント・アプローチとパフォーマンス指標			
経済			
マネジメントアプローチ			
	経済的パフォーマンス	×	
	方針	×	
	追加の背景状況情報	×	
経済パフォーマンス			
EC1.*	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	×	
EC2.*	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C: 環境 ▶ C: 環境ビジョン ▶ C: 環境マネジメント
EC3.*	確定給付年金制度の組織負担の範囲	×	
EC4.*	政府から受けた高額な財務的支援	×	

市場での存在感			
EC5.*	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	×	
EC6.*	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	○	▶ C: 調達
EC7.*	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合	×	
間接的な経済的影響			
EC8.*	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	○	▶ C: 社会貢献
EC9.*	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	×	
環境			
マネジメントアプローチ			
	環境的パフォーマンスについてのマネジメント・アプローチ	○	▶ C: 環境 ▶ C: 環境ビジョン ▶ C: 環境コミュニケーション
	環境的パフォーマンスについての目標		
	環境的側面についての方針		
	組織の責任		
	研修および意識向上		
	監視およびフォローアップ		
	追加の背景状況情報		
原材料			
EN1*	使用原材料の重量または量	○	▶ C: 工場・オフィスの取り組み
EN2*	リサイクル由来の使用原材料の割合	○	▶ C: 工場・オフィスの取り組み

エネルギー			
EN3*	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	○	▶ C:工場・オフィスの取り組み
EN4*	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	○	▶ C:環境に配慮したクルマ
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	○	▶ C:環境に配慮したクルマ ▶ C:工場・オフィスの取り組み ▶ C:物流の取り組み ▶ C:販売の取り組み ▶ C:グローバルでの取り組み
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの結果としてのエネルギー必要量の削減量	○	▶ C:環境に配慮したクルマ ▶ C:工場・オフィスの取り組み
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率的取り組みと達成された削減量	○	▶ C:環境に配慮したクルマ
水			
EN8*	水源からの総取水量	○	▶ C:環境データ
EN9	取水により著しい影響を受ける水源	×	
EN10	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	×	
生物多様性			
EN11*	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	△	▶ C:環境マネジメント
EN12*	保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	△	▶ C:環境マネジメント
EN13	保護または復元されている生息地	△	▶ C:環境マネジメント
EN14	生物多様性への影響を管理するための戦略、現在の措置および今後の計画	○	▶ C:環境マネジメント
EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	×	

放出物、排出物および廃棄物			
EN16*	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガス	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C: 環境に配慮したクルマ ▶ C: 物流の取り組み ▶ C: グローバルでの取り組み ▶ C: 環境データ
EN17*	重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C: 環境データ
EN18	温室効果ガスを削減するための率優先的取り組み、および達成された削減量	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C: 環境に配慮したクルマ ▶ C: 工場・オフィスの取り組み ▶ C: 物流の取り組み ▶ C: グローバルでの取り組み ▶ C: 環境データ
EN19*	重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 商品情報関連: 自動車リサイクル法について
EN20*	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C: 環境に配慮したクルマ ▶ C: 環境データ
EN21*	水質および放出先ごとの総排水量	×	
EN22*	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C: 工場・オフィスの取り組み ▶ C: 環境データ
EN23*	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	△	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C: 環境マネジメント
EN24	バーゼル条約付属文書 I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合	×	
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	×	
製品とサービス			
EN26*	製品およびサービスの環境影響を緩和する率優先的取り組みと影響削減の程度	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C: 環境 ▶ C: 環境ビジョン ▶ C: 環境に配慮したクルマ ▶ C: 自動車リサイクル
EN27*	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C: 物流の取り組み
法令遵守			
EN28*	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C: 環境マネジメント
輸送			
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C: 物流の取り組み
その他全般			
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C: 環境マネジメント

社会			
労働			
マネジメントアプローチ			
	労働側面のパフォーマンスについての目標	×	
	労働側面についての方針	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C:人材育成の取り組み ▶ C:ワークライフバランスの取り組み ▶ C:ダイバーシティの取り組み ▶ C:労働安全衛生 ▶ C:健康づくり ▶ C:労使コミュニケーション
	組織の責任	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C:人材育成の取り組み ▶ C:ワークライフバランスの取り組み ▶ C:ダイバーシティの取り組み ▶ C:労働安全衛生 ▶ C:健康づくり ▶ C:労使コミュニケーション
	研修および意識向上	○	▶ C:人材育成の取り組み
	監視およびフォローアップ	○	▶ C:労働安全衛生
	追加の背景状況情報	×	
雇用			
LA1*	性別ごとの雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	△	▶ C:ダイバーシティの取り組み
LA2*	新規従業員の総雇用数および雇用率、従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	△	▶ C:ダイバーシティの取り組み
LA3	主要事業拠点についての、主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	×	
LA15*	性別ごとの育児休暇後の復職および定着率	×	
労働/労使関係			
LA4*	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	×	
LA5*	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	×	
労働安全衛生			
LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	×	
LA7*	地域別および性別ごとの、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	×	
LA8*	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	○	▶ C:健康づくり
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	×	

教育研修			
LA10*	従業員カテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	×	
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C:人材育成の取り組み ▶ C:ダイバーシティの取り組み
LA12	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	×	
多様性と機会			
LA13*	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	○	▶ C:ダイバーシティの取り組み
女性・男性の平等報酬			
LA14*	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	×	
人権			
マネジメントアプローチ			
	人権側面のパフォーマンスについての目標	○	▶ C:調達
	人権側面についての方針	×	
	組織の責任	×	
	研修および意識向上	×	
	監視およびフォローアップ	×	
	追加の背景状況情報	×	
投資および調達慣行			
HR1*	人権への関心に関連する条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定および契約の割合とその総数	×	
HR2*	人権に関する適正審査を受けたサプライヤー(供給者)および請負業者およびその他のビジネス・パートナーの割合と取られた措置	×	
HR3*	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	×	

差別対策			
HR4*	差別事例の総件数と取られた矯正措置	×	
組合結成と団体交渉の自由			
HR5*	結社の自由および団体交渉の権利行使が侵害されるか、もしくは著しいリスクにさらされるかもしれないと判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、それらの権利を支援するための措置	×	
児童労働			
HR6*	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、児童労働の効果的廃絶に貢献するための対策	×	
強制・義務労働			
HR7*	強制労働の事例に関して侵害されるか、もしくは著しいリスクがあると判断された業務および主なサプライヤー（供給者）と、あらゆる形態の強制労働の防止に貢献するための対策	×	
保安慣行			
HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	×	
先住民の権利			
HR9	先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置	×	
評価			
HR10*	人権の調査および／もしくは影響の評価を必要とする業務の比率と総数	×	
改善			
HR11*	人権に関する苦情申し立ての数および、正式な苦情対応システムを通じて対処・解決された苦情の数	×	
社会			
マネジメントアプローチ			
	社会側面のパフォーマンスについての目標	○	▶ C: 富士重工業グループのCSR ▶ C: 社会貢献
	社会側面についての方針	○	▶ C: 富士重工業グループのCSR ▶ C: 社会貢献
	組織の責任	○	▶ C: 富士重工業グループのCSR
	研修および意識向上	×	
	監視およびフォローアップ	×	
	追加の背景状況情報	×	

コミュニティ			
SO1*	地域コミュニティとの取り決め、影響評価、開発計画などの履行をともなう事業(所)の比率	×	
SO9*	地域コミュニティに及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしているネガティブな影響のある事業(所)	×	
SO10*	地域コミュニティにネガティブな影響を及ぼす可能性の高い、または実際に及ぼしている事業(所)で実施されている防止策や軽減策	×	
不正行為			
SO2*	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	×	
SO3*	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	×	
SO4*	不正行為事例に対応して取られた措置	×	
公共政策			
SO5*	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	×	
SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	×	
競争抑止的な行為			
SO7	反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	×	
法令遵守			
SO8*	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	×	
製品責任			
マネジメントアプローチ			
	製品責任側面のパフォーマンスについての目標	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C: 富士重工業グループのCSR ▶ C: 品質マネジメント
	製品責任側面についての方針	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C: 富士重工業グループのCSR ▶ C: 品質マネジメント
	組織の責任	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C: 品質マネジメント ▶ C: 安全なクルマづくり
	研修および意識向上	○	▶ C: お客さま満足度向上への取り組み
	監視およびフォローアップ	○	▶ C: お客さま満足度向上への取り組み
	追加の背景状況情報	○	▶ C: 福祉車両への取り組み

顧客の安全衛生			
PR1*	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C:お客さま満足度向上への取り組み ▶ C:品質マネジメント ▶ C:安全なクルマづくり
PR2	製品およびサービスの安全衛生面の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C:品質マネジメント ▶ 企:リコール・改善対策・その他の情報
製品とサービスのラベリング			
PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	○	<ul style="list-style-type: none"> ▶ C:お客さま満足度向上への取り組み ▶ C:品質マネジメント ▶ C:安全なクルマづくり
PR4	製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	×	
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	○	▶ C:お客さま満足度向上への取り組み
マーケティング・コミュニケーション			
PR6*	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	×	
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	×	
プライバシーの尊重			
PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	×	
遵守			
PR9*	製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	×	

ISO26000対照表

ISO26000対照表

国際標準に即したサステナビリティ報告に向けて、当社ではISO26000の中核主題およびGRI G3.1のサステナビリティレポートガイドラインを参照しています。

ISO26000規格の詳細についてはwww.iso.orgをご参照ください。

また、GRIガイドラインの詳細についてはwww.globalreporting.orgをご参照ください。

中核主題	課題	関連項目
組織統治	1.組織統治の概説 2.組織統治と社会的責任 3.意志決定の過程及び構造	<ul style="list-style-type: none">▶ 富士重工業グループのCSR▶ コンプライアンス▶ コーポレート・ガバナンス
人権	1.デューディリジェンス 2.人権に関する危機的状況 3.加担の回避 4.苦情解決 5.差別及び社会的弱者 6.市民的及び政治的権利 7.経済的、社会的及び文化的権利 8.労働における基本的原則及び権利	<ul style="list-style-type: none">▶ ダイバーシティの取り組み▶ 調達▶ 福祉車両への取り組み▶ ワークライフバランスの取り組み
労働慣行	1.雇用および雇用関係 2.労働条件及び社会的保障 3.社会対話 4.労働における安全衛生 5.職場における人材育成および訓練	<ul style="list-style-type: none">▶ 人材育成の取り組み▶ ワークライフバランスの取り組み▶ ダイバーシティの取り組み▶ 労働安全衛生▶ 労使コミュニケーション
環境	1.汚染防止 2.持続可能な資源の利用 3.気候変動の緩和及び気候変動への適応 4.環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	<ul style="list-style-type: none">▶ 環境▶ 環境ビジョン▶ 環境マネジメント▶ 環境に配慮したクルマ▶ 工場・オフィスの取り組み▶ 物流の取り組み▶ 販売の取り組み▶ 自動車リサイクル▶ 環境コミュニケーション▶ グローバルでの取り組み▶ 環境データ
公正な事業慣行	1.汚職防止 2.責任ある政治的関与 3.公正な競争 4.バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5.財産権の尊重	<ul style="list-style-type: none">▶ コンプライアンス▶ 調達
消費者課題	1.公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2.消費者の安全衛生の保護 3.持続可能な消費 4.消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5.消費者データ保護及びプライバシー 6.必要不可欠なサービスへのアクセス 7.教育及び意識向上	<ul style="list-style-type: none">▶ お客さま満足度向上の取り組み▶ 品質マネジメント▶ 安全なクルマづくり▶ 情報公開▶ 環境に配慮したクルマ▶ 福祉車両への取り組み

コミュニティへの 参画及びコミュニ ティの発展	1.コミュニティへの参画 2.教育及び文化 3.雇用創出及び技能開発 4.技術の開発及び技術へのアクセス 5.富及び所得の創出 6.健康 7.社会的投資	▶ 社会貢献 ▶ 環境コミュニケーション
-------------------------------	--	-------------------------

富士重工業株式会社

Fuji Heavey Industries Ltd.

〒150-8554
東京都渋谷区恵比寿1-20-8 エビススバルビル

2014年7月発行